

10月マクロ経済レポート

金利上昇局面への対応

2026年10月30日

CEO Advisory

Macro Foresight

本資料について

本月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家に対し、経済の現状に関する情報を提供することを目的としている。2026年10月29日時点のデータに基づき作成した

各号では、グローバル企業に関連するマクロ経済動向の概要に加え、経済全体、企業活動、消費者の健全性を把握するための各種指標を掲載している

最新の見解









最近の月次マクロ経済レポート

9月：AI設備投資：偏在する成長エンジン
8月：生活費負担の深刻化
6月：イラン紛争による影響の最新動向
2月：減速する労働市場への対応
年末特集：2026年の見通しとマクロ経済の10大トレンド

Macro Foresightの詳細
www.accenture.com/macroforesight.

Contents

03 エグゼクティブサマリ

11 注目すべき動向

24 経済指標チャート集



エグゼクティブサマリ

エグゼクティブサマリ

世界全体の動向

- **ここ数か月、世界的に金利が急上昇し、数十年来の高水準に達した。資金調達コストの増加が、地政学リスクやエネルギー問題、サプライチェーンの混乱に直面する世界経済の下押し圧力を一段と強めている**
  - 短期から長期まで幅広い年限で上昇がみられるが、家計や企業の投資判断に影響する長期金利の動きが特に大きい。主要国の10年国債利回りは6月以降、平均約50bp上昇した
- **金利上昇にはインフレの再加速と中央銀行の金融引き締め等が影響しているが、上昇の大部分はより根深い構造的な要因によるものである。これらは今後も当面継続するとみられ、金利の高止まりにつながる主な要因として具体的には以下の4点が挙げられる**
  - 地政学リスクやサプライチェーンを巡る不確実性の高まりに伴うリスクプレミアムの上昇
  - 供給ショックの頻発に伴い、インフレ抑制に向けて通常よりも強い金融引き締めが必要となる
  - 防衛費、高齢化に伴う医療費、インフラ投資などの政府支出増加による財政赤字の拡大と、債務の持続可能性への懸念
  - AI関連インフラの整備、サプライチェーンの強靭化、エネルギー転換に伴う企業の資金調達需要の増加
- **金利上昇の影響は各地域の債務・産業構造によって異なり、世界経済では主に以下の3つのリスクが懸念される**
  - **経済成長を支える投資・消費の減速**：AI向けクラウドサービス事業者や公益事業者など、借入への依存度が高い企業ではAI関連設備投資が減速する可能性がある。また、米国では借入コストの上昇が低所得層の消費を抑制する一方、株価の調整が高所得層の消費にも影響を及ぼす恐れがある
  - **住宅市場や政府財政への圧力の増大：**米国、カナダ、欧州の多くの地域では、住宅取得に伴う負担が既に高まっており、住宅ローン金利の上昇によってさらに悪化する可能性がある。また、財政赤字が拡大する中、債務の利払い負担が増加することで、景気下支えに向けた政府の財政余力が縮小する
  - **業種間・企業間の業績格差の拡大：**自動車や耐久消費財など金利の影響を受けやすい業種と、ヘルスケアなど比較的影響を受けにくい業種との格差に加え、手元資金が潤沢な大企業と、借入依存度が高い中小企業との格差が拡大する可能性がある

地域別の主要動向

米中南米

- **米国**では、金利上昇による影響が、借入依存度や延滞率が急上昇している家計と、大企業に比べて変動金利型債務の比率が高い中小企業に集中している
- **カナダ**では、国債利回りの上昇により住宅ローンの借換負担や家計の支払延滞が増加しており、高額商品の消費が減少するリスクが高まっている

欧州・中東・アフリカ

- **EU**では、国債利回りの上昇が各国の財政を圧迫しており、政府の信用リスクと銀行の経営悪化が相互に影響し融資全般が縮小する悪循環につながる可能性がある
- **英国**では、10月の予算案に盛り込まれた家計支援策によっても、住宅ローン負担の増加に伴う個人消費の下押し圧力を十分に相殺することは難しいとみられる
- **湾岸協力会議（GCC）加盟国**では、金利上昇に加え、足元の石油・天然ガス収入の減少によって財政負担が一段と増大している

アジア太平洋

- **アジア太平洋地域**では、金利上昇の借入金利への波及が、全体としては豪州で、新規借入についてはインドで特に顕著となっており、それぞれ娯楽・嗜好品への支出と新規資金調達を圧迫している
- **中国**では、他の主要国とは対照的に金利が低下しており、特に不動産部門の低迷を背景とした内需の弱さとデフレ圧力の継続を示している

クライアントが重視すべき論点と優先事項

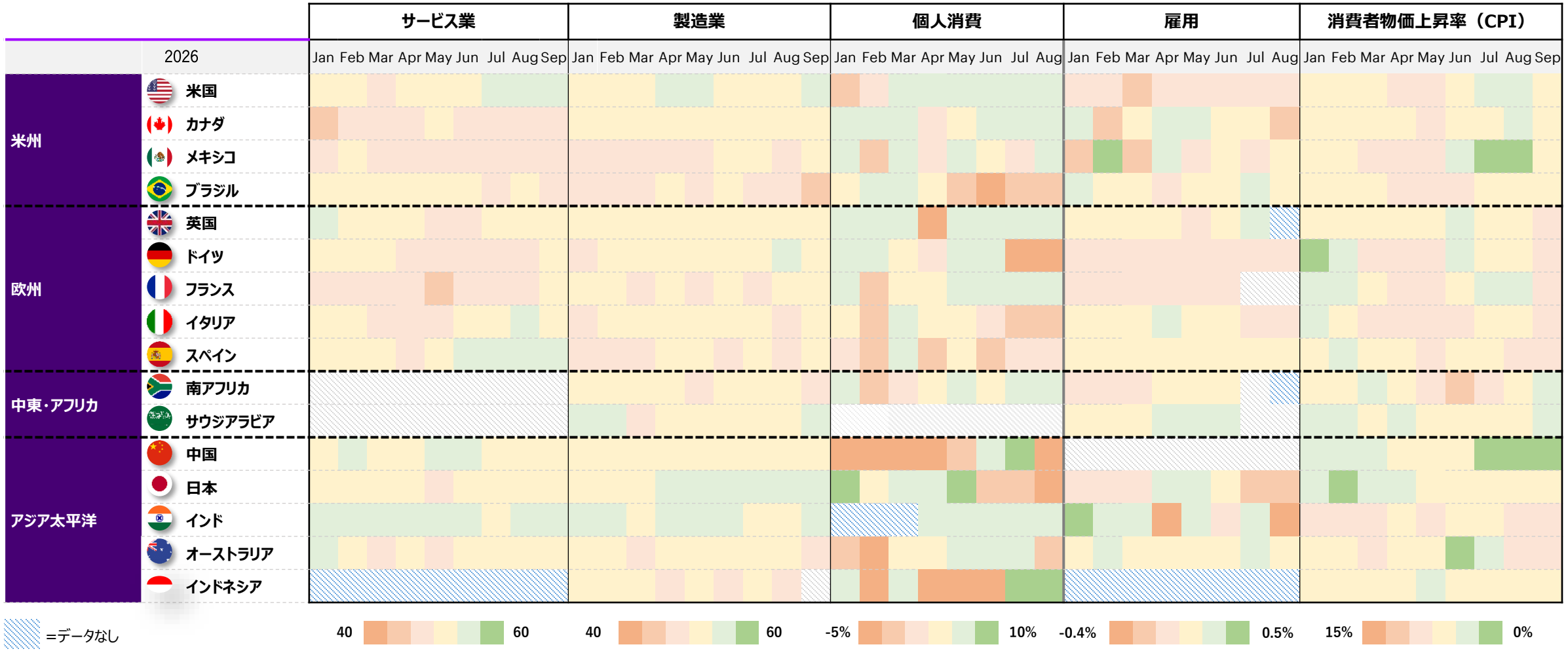
- **金利の高止まりを前提とした財務健全性の検証**—高金利が継続する場合の債務返済負担、借換条件、財務制限条項に対する余裕度を試算。特に影響が借入に波及しやすい市場（スウェーデン、インド、日本、豪州など）では、変動金利のリスクヘッジや資金調達先の分散を進める
- **金利上昇に対応した投資計画の見直しと利益率の確保**—設備投資やM&Aに求める最低収益率を引き上げ、短期的な投資回収が見込める案件を優先するとともに、価格転嫁力が限られる事業では、需要変動に応じてコストを調整できる体制を構築する
- **顧客需要とサプライヤーのリスク分析**—所得階層間の消費格差（K字型の消費動向）が拡大する中、所得水準や住宅ローン負担に応じた需要予測を行い中小サプライヤーの資金繰りや地域別の家計の財務状況を把握する。また、借入依存度の高い競合企業が事業を縮小する局面では、自社の財務基盤の強さや販促施策を活用し市場シェア拡大を図る

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

製造業の持ち直しに支えられ、世界経済は底堅さを維持している。一方で、エネルギー価格の上昇に伴うインフレの加速が個人消費を圧迫しており、景気動向には国・地域間でばらつきがみられる

各国の景気動向一覧

2026年10月29日時点



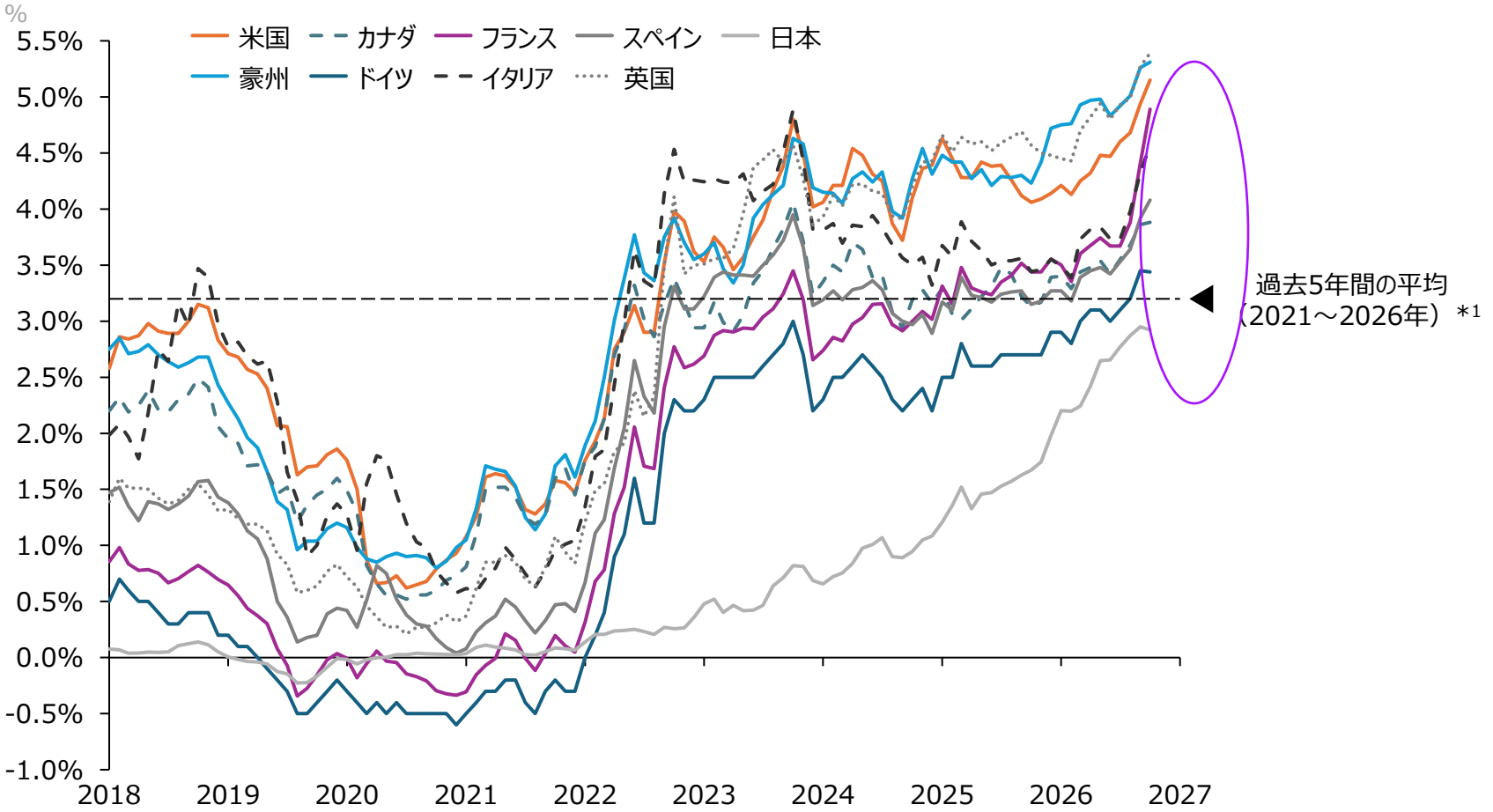
注記：サービス業および製造業の指標には、S&Pグローバルが公表するサービス業PMIの事業活動指数と製造業PMIの生産指数を使用しており、速報値を含む場合がある。色分けは直近の結果に基づく。南アフリカおよびサウジアラビアの製造業の数値には、経済全体を対象とする指標を使用している。メキシコのサービス業には、非製造業の景況感指数を使用している。個人消費の色分けは、実質小売売上高の3カ月移動平均の変化率に基づく。ただし、オーストラリアは前期比、インドは前年比変化率の3カ月移動平均に基づく。雇用の伸び率は、各国政府機関が公表する雇用統計から算出している。ユーロ圏各国の消費者物価指数には、EU基準の調和消費者物価指数を使用している
出典：S&P Global、Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

6月以降、主要国の国債利回りが大幅に上昇している。長期資金の調達コストが世界的に高まり、企業や政府の資金調達負担が一段と増している

主要国における国債利回りの上昇

10年国債利回りの推移



長期金利上昇の主な要因

- 供給側のコスト上昇圧力に伴う金融引き締め
- リスクプレミアムの上昇
- 財政赤字の拡大
- 企業の設備投資に伴う資金需要の増加

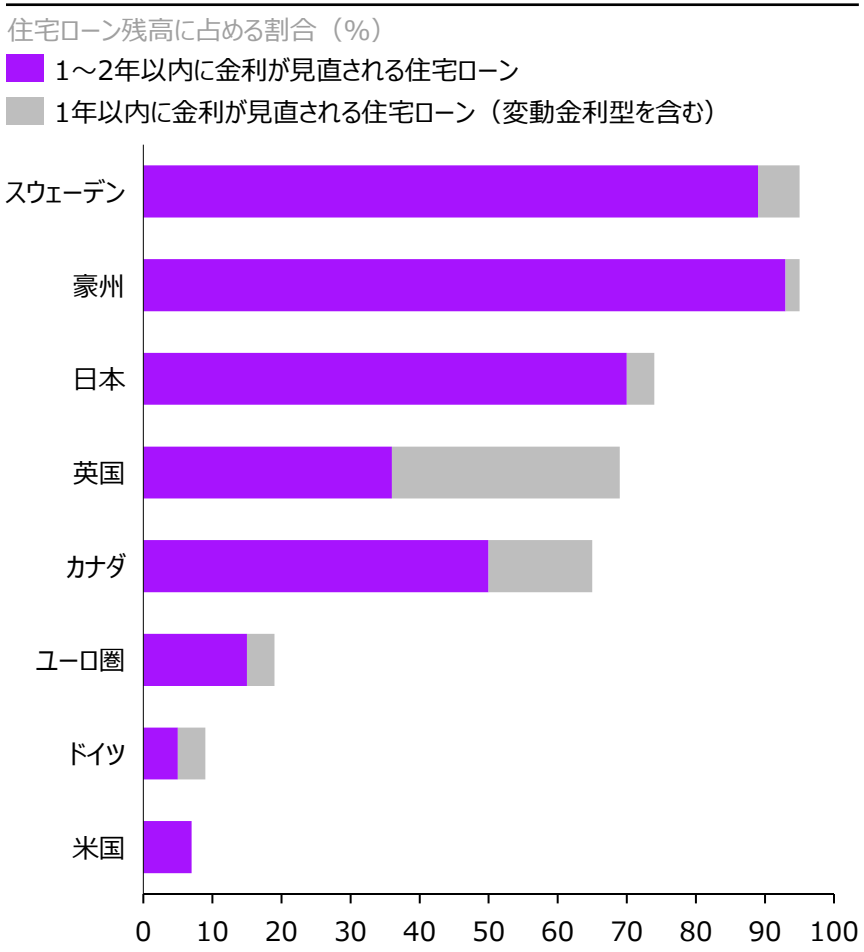
注記：（1）グラフに示した9か国の10年国債利回りについて、2021年から2026年10月までの平均値を算出
出典：OECD、セントルイス連邦準備銀行、各国中央銀行、Goldman Sachs Research、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

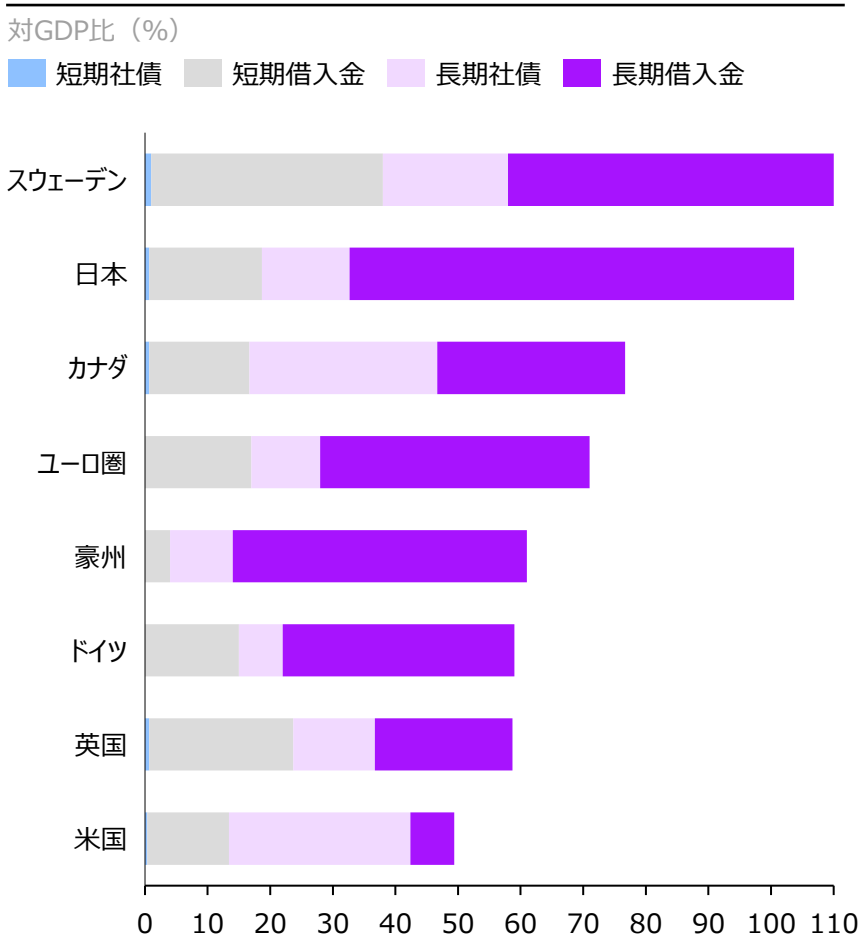
スウェーデンや日本など短期債務や変動金利型債務の比率が高い国では、金利上昇が個人消費や企業投資を下押しするリスクが高まる

主要国の金利上昇に対する感応度

国別の住宅ローン金利見直しリスク



非金融企業の債務残高（返済期限別）



解説

- **家計への影響：**債務負担が大きく、住宅ローン金利の見直しが早期に行われる国ほど、金利上昇による個人消費への下押し圧力が強まる
  - 豪州とスウェーデンでは、住宅ローンの返済負担増加によって娯楽・嗜好品への支出に充てられる資金が減少し、特に大きな影響が生じる
  - 米国とユーロ圏では、固定金利型住宅ローンが普及しているため、金利上昇による家計負担の増加は当面抑えられるものの、借換時に返済負担が増加することで、個人消費への下押し圧力が長期化する
- **企業への影響：**債務負担が大きい企業ほど金利上昇の影響を受けやすく、資金調達の構造によって、金利上昇がキャッシュフローや設備投資に波及する速度が異なる
  - 短期借入金は頻繁な借換えが必要となるため、金利上昇が借入コストに早期に反映され、利益率や設備投資を圧迫する可能性がある。特に債務負担が大きいスウェーデンでは、その影響が顕著となる
  - 長期債務は借換えに伴う負担の増加を遅らせる一方、変動金利型借入金では金利が直ちに見直される可能性がある。長期借入金が企業の資金調達の中心となっている日本では、特に重要なリスク要因となる

出典：Goldman Sachs Global Investment Research、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

債券利回りの高止まりは、金利の影響を受けやすい業種の資金調達や企業価値評価を圧迫する一方、影響を受けにくい業種では財務基盤の強さを競争優位につなげる機会となる

業種別の金利上昇による影響と対応方針

	業種	企業が検討すべき事項	
		財務	事業運営
金利の影響を受けやすい業種	• 通信・メディア • ハイテク • ソフトウェア・プラットフォーム • 消費財・小売・旅行・サービス • 産業機械・製造業 • 公益事業（電力・ガス・水道）	• 債務返済負担と借換条件をストレステストで検証し、変動金利リスクのヘッジと借入期間の長期化を進める • 設備投資やM&Aの投資採算基準を引き上げ、割引率の上昇を反映して投資案件の採算性を再評価する • プライベートクレジット、資産売却、プロジェクトファイナンスなどを活用し、資金調達手段を多様化する	• 短期的な投資回収が見込める案件を優先し、回収期間の長い開発・建設プロジェクトは段階的に実施するか、一時停止する • 価格設定や顧客向けの資金調達条件を調整し、需要の維持を図る • 需要変動に応じてコストを調整できる体制を構築し、金利シナリオ別に資金繰りと財務制限条項の遵守状況を管理する
金利の影響を受けにくい業種	• 保険 • ヘルスケア • 公共サービス • ライフサイエンス • 化学・天然資源 • エネルギー	• 財務基盤の強さを活用する。借入依存度の低さは、保有現金から得られる利息収入が増加する高金利環境において競争優位となる • 過剰債務を抱える企業の資産やサプライヤーを、低い評価倍率で買収する • 十分な流動性を確保するとともに、顧客やサプライヤーを通じた間接的な金利上昇リスクを監視する	• 資金繰りが厳しい顧客やサプライヤーに柔軟な取引条件を提供し、市場シェアを拡大する • 競合企業が投資を縮小する中でも、生産能力、イノベーション、人材への投資を継続する • 価格決定力を活用して利益率を確保するとともに、原材料などの投入コストの価格転嫁状況を把握する

出典：アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米州では米国とカナダの経済活動が底堅く推移する一方、欧州では景気の低迷が続いている。インフレの再加速によって金融引き締めが継続する中、両地域の成長動向にはばらつきがみられる。

最新の短期経済見通し：北中南米と欧州

		主な直近の経済指標	基本シナリオ	注視すべき動向
北中南米	米国	• 第3四半期のGDP成長率は、設備投資と個人消費に支えられ、年率2.2%から3.4%へ加速した • 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.7%に上昇し、コアCPI上昇率は2.6%となった • FRBは9月の利上げ後、10月には政策金利を3.75～4.00%に据え置いた	• 個人消費、生産性の向上、AI関連投資に支えられ、経済成長は底堅さを維持する見通し • インフレの高止まりと堅調な経済活動を背景に、金融引き締め的な政策が継続し、当面の利下げ余地は限定的となる可能性が高い	• 個人消費とAI関連投資の持続性 • 労働市場の減速と底堅さの動向 • エネルギー価格の転嫁状況とFRBの今後の政策判断
	カナダ	• 第2四半期のGDP成長率は前期比約0.8%（年率3.3%）となり、第3四半期の経済指標は年率約2%の成長を示唆 • 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.1%に上昇した一方、ガソリンを除く物価上昇率は2.2%に鈍化した • カナダ銀行は10月、2023年以来初めて政策金利を25bp引き上げ、2.50%とした	• 米国の関税措置の再強化が経済活動を圧迫することで、短期的には成長が減速するものの、2027年にかけて回復する見通し • エネルギー価格の上昇と企業によるコスト転嫁を背景に、2027年の大半の期間でインフレ率が3%を上回る見通し	• カナダ・米国間の貿易動向と輸出の底堅さ • エネルギー価格と企業によるコスト転嫁の動向 • 家計消費と金融引き締め再開の影響
	ブラジル	• 第2四半期の経済活動はプラス成長を維持し、GDP成長率は前年同期比約2% • 9月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前年同月比4.58%に上昇し、前月比では0.82%となった • ブラジル中央銀行の金融政策委員会（Copom）は9月、政策金利（セリック金利）を25bp引き下げ、13.75%とした	• 金融環境が引き続き引き締め的であることから、経済成長は緩やかに減速する見通し • 段階的な金融緩和と底堅い労働所得が需要を下支えする一方、インフレの高止まりと財政リスクが成長の上振れ余地を抑制する	• インフレ率の目標水準への収束と金融緩和のペース • 中国向け一次産品輸出の需要動向 • 財政政策の実施状況と市場の信認
ヨーロッパ	英国	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.5%に上昇し、コアCPI上昇率は2.8% • 物価上昇の主な要因は、輸送関連費用と自動車用燃料価格の上昇であった • イングランド銀行（BoE）は9月、政策金利を3.75%に据え置いたが、金融政策委員会の委員3人は利上げを支持した	• 高い借入コストとインフレ再加速が家計を圧迫し、経済成長は低迷が続く見通し • 当面はインフレ率が目標を上回るとみられ、景気が減速する中でも、イングランド銀行は慎重な金融政策運営を継続する見通し	• エネルギー価格の転嫁状況と消費者マインド • 賃金上昇率とサービス価格の動向 • イングランド銀行の今後の政策判断と金融引き締め再開の可能性
	ドイツ	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.3%と2026年の最高水準に加速し、エネルギー価格の前年同月比14.9%上昇が主因となった • 第2四半期のGDP成長率は前期比約0.3%となったが、内需と投資は引き続き低迷した	• 輸出と財政支援が緩やかな回復を下支えするものの、経済成長は小幅にとどまる見通し • エネルギーコストの上昇、個人消費と民間投資の低迷が景気回復を制約する	• エネルギー価格と外需の動向 • 民間投資と消費者信頼感 • ユーロ圏の資金調達環境の引き締まりによる影響
	フランス	• 9月の消費者物価上昇率は、エネルギー価格の21.3%上昇を背景に、前年同月比3.1%へ加速した • 第1四半期のGDPがマイナス成長となった後、第2四半期は横ばいとなり、家計の購買力は低下した • 10月の消費者信頼感指数は80まで大幅に低下した	• 家計の購買力低下と投資の低迷が需要を抑制し、経済成長は低調に推移する見通し • エネルギー価格の上昇と資金調達環境の引き締まりが、短期的な景気回復への下押し圧力を一段と強める	• 消費者マインドと家計の購買力 • エネルギー価格の転嫁状況 • 投資、外需、資金調達環境の動向

出典：米国経済分析局（BEA）、カナダ銀行、ブラジル地理統計院（IBGE）、英国国家統計局（ONS）、ドイツ連邦統計局（Destatis）、フランス国立統計経済研究所（Insee）、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域では、インドが高い経済成長を維持する一方、中国では個人消費の回復が遅れている。各国の成長動向にばらつきがみられる中、インフレの再加速が金融政策の対応余地を狭めている

最新の短期経済見通し：アジア太平洋地域



		主な直近の経済指標	基本シナリオ	注視すべき動向
アジア太平洋	中国	• 第3四半期のGDP成長率は前年同期比4.5%、第1～第3四半期の累計では前年同期比4.6%となった • 9月の鉱工業生産は前年同月比5.5%増加し、コンピューター・電子機器の生産は16.4%増加した • 小売売上高は前年同月比1.1%増にとどまり、消費者物価上昇率も0.9%となるなど、工業生産と個人消費の回復に格差がみられる	• 製造業、ハイテク産業、輸出、政策支援が経済成長を下支えする一方、家計需要は引き続き低迷する見通し • 消費者物価上昇率が低水準にあることから、対象を絞った景気支援策を講じる余地はあるものの、生産者物価の上昇圧力は強まっている	• 貿易の不確実性が続く中での輸出の底堅さ • 家計消費と不動産市場に対する信頼感 • 工業生産の堅調さが内需全体の回復につながるか
	日本	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比2.1%、生鮮食品・エネルギーを除く物価上昇率は2.4%となった • 第2四半期のGDP成長率は前期比0.4%となり、緩やかな景気回復が続いている • 日本銀行は政策金利を1.25%程度に据え置き、段階的な金融政策の正常化を進める方針を引き続き示している	• 雇用、所得、投資、AI関連の輸出需要に支えられ、緩やかな景気回復が続く見通し • インフレ率が2%前後またはそれを上回る水準で推移することから、日本銀行が段階的に金融政策の正常化を進める可能性がある	• 日本銀行による金融政策正常化のペース • 円相場とエネルギー価格の動向 • 賃金上昇、雇用、AI関連の輸出需要
	インド	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比5.54%に加速し、食品価格の上昇率は7.74%に達した • 2026～2027年度第1四半期のGDP成長率は、底堅い内需に支えられ、前年同期比7.8%となった • インフレ圧力の広がりを受け、インド準備銀行（RBI）は10月、政策金利（レポ金利）を25bp引き上げ、5.50%とした	• 内需と投資に支えられ、インドはアジア太平洋地域で相対的に高い経済成長を維持する見通し • 堅調な経済成長が続く一方、食品、エネルギー、原材料などの投入コストの上昇によってインフレ圧力が強まり、金融政策の対応余地は縮小している	• 食品価格の上昇、天候要因、燃料価格の転嫁状況 • 金利上昇による需要と投資への影響 • インフレの二次的な波及が広範囲に及ぶ兆候
	豪州	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比4.3%に加速し、トリム平均インフレ率は3.6%に上昇した • 第2四半期のGDP成長率は前期比0.4%、前年同期比2.1%となり、緩やかな成長にとどまった • インフレ圧力の再拡大を受け、豪州準備銀行（RBA）は9月、政策金利を25bp引き上げ、4.60%とした	• 借入コストの上昇とインフレの高止まりが家計需要を抑制し、経済成長は低調に推移する見通し • インフレ圧力の再拡大によって、短期的な金融緩和の余地は大幅に縮小している	• 住宅関連費用とサービス価格のインフレ継続 • 家計消費と労働市場の動向 • 豪州準備銀行による追加利上げと中国の一次産品需要
	インドネシア	• 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.28%に上昇し、価格変動の大きい食品の物価上昇率は5.03%に達した • 第2四半期のGDP成長率は前年同期比5.29%となり、経済活動は底堅さを維持している • インドネシア銀行はルピア相場の安定を優先し、10月の政策金利（BIレート）を5.75%に据え置いた	• 内需、投資、政府の景気刺激策に支えられ、経済成長は底堅く推移する見通し • 通貨ルピアと食品価格の上昇圧力により、金融政策の対応余地は引き続き制約される可能性が高い	• ルピア相場の安定性と国際資本フロー • 食品価格の上昇圧力と天候リスク • 国内信用の伸びと外需の動向

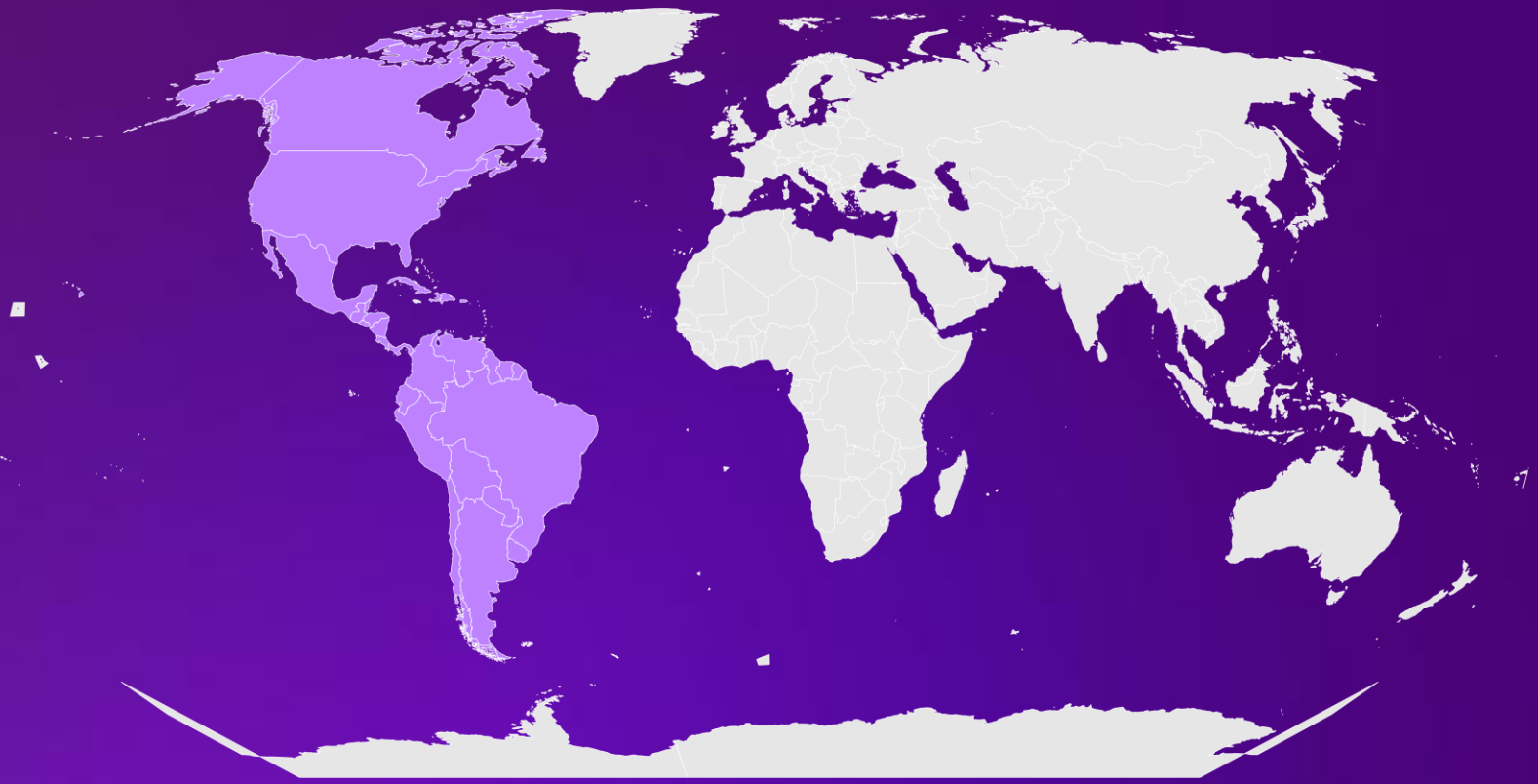
出典：中国国家統計局（NBS）、総務省統計局、インド報道情報局（PIB）、豪州統計局（ABS）、インドネシア銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.



注目すべき動向

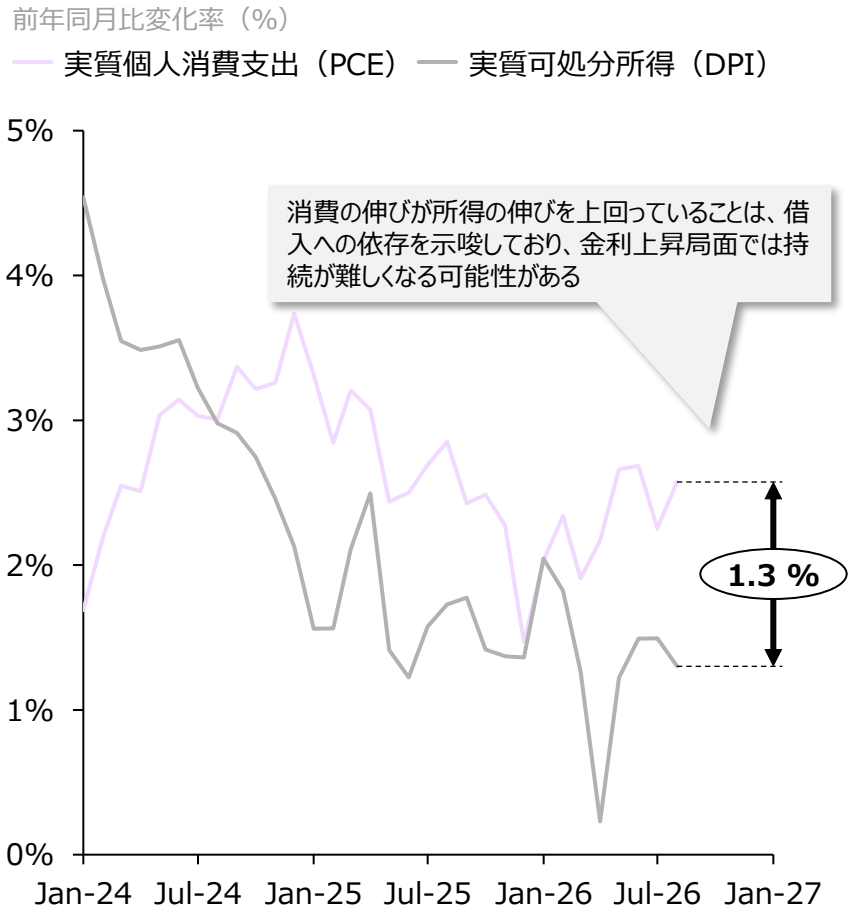
北中南米



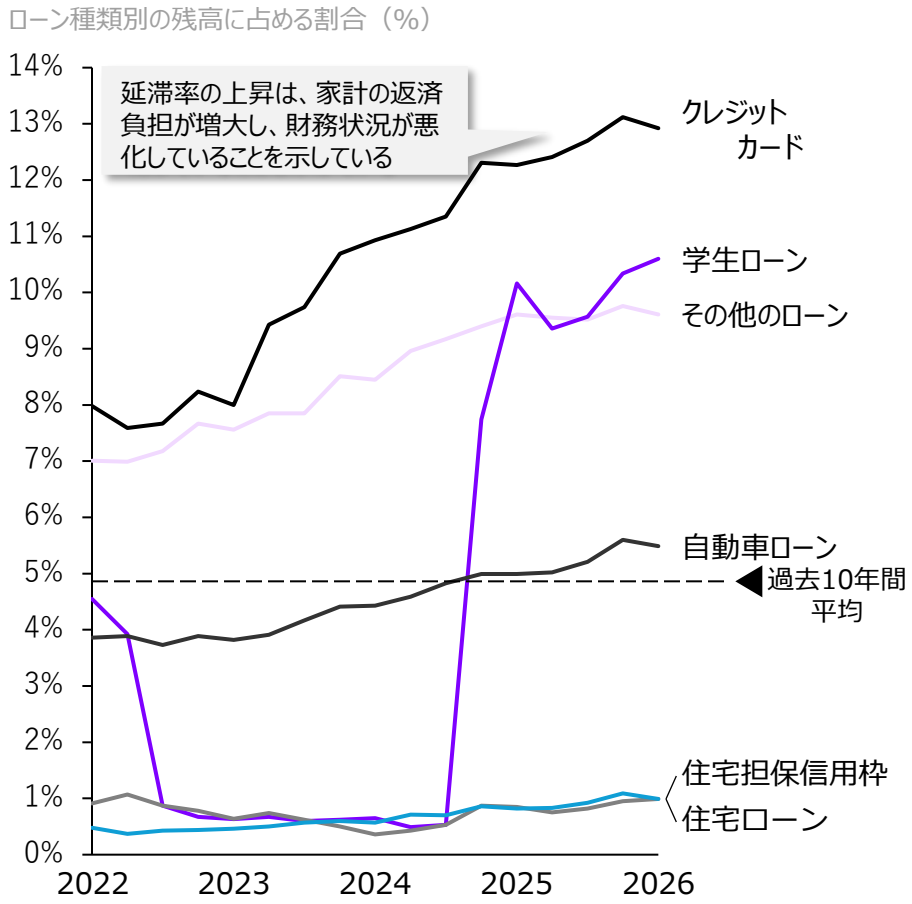
米国では個人消費が実質所得を上回るペースで拡大しており、借入への依存が強まっている。一方、家計の債務返済負担が増加し、娯楽・嗜好品への支出が抑制されるおそれがある

米国の個人消費

米国の個人消費の伸びは所得の伸びを上回っている



新たに90日以上の延滞となったローン残高の割合



企業への示唆

- 家計の財務余力の格差により、金利上昇が個人消費に及ぼす影響が拡大する
  - 実質消費支出の伸びが所得の伸びを上回っており、借入によって消費が下支えされている可能性がある
  - 債務返済負担の増加により、消費者間の需要格差がさらに拡大するおそれがある
- 消費者向け事業を展開する企業は、顧客への提供価値を強化する必要がある
  - 延滞率の上昇に伴い、金融機関が与信限度額を引き下げる可能性があり、特に家計の資金繰りが厳しい消費者への影響が大きくなる
  - 融資条件の厳格化によって個人消費が減少し、企業の利益率が低下することで、雇用の減少につながる可能性がある

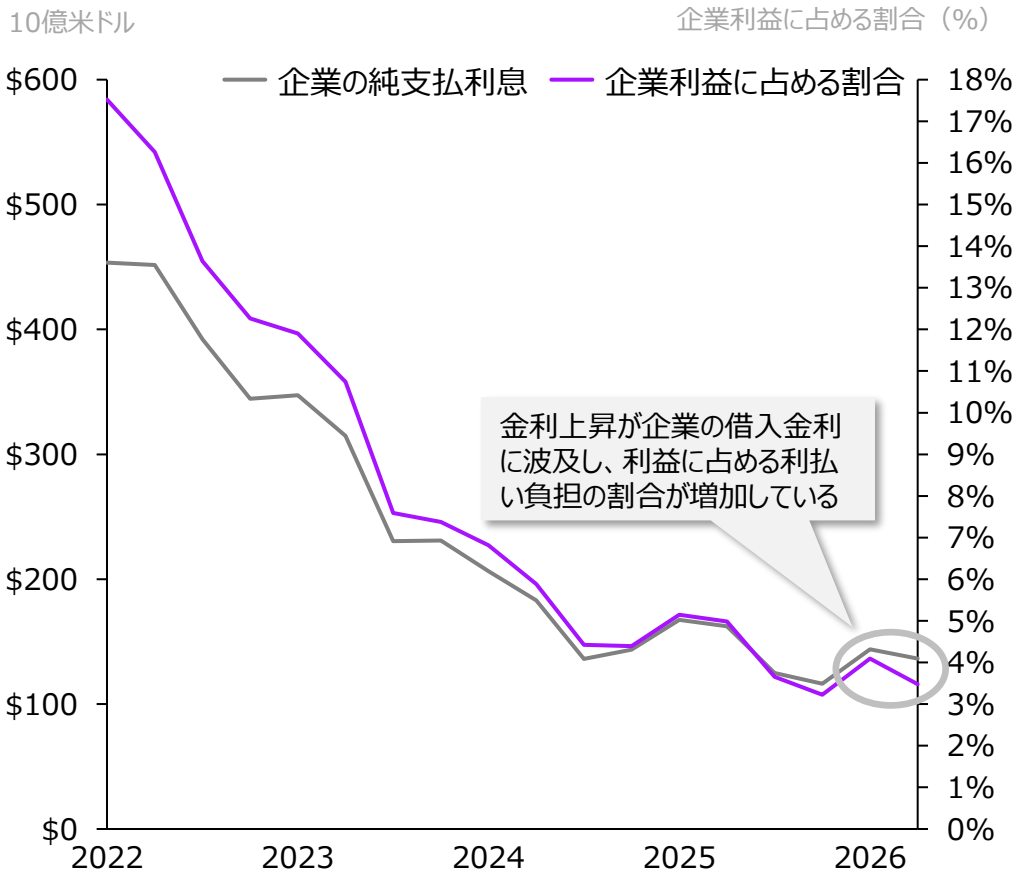
出典：ニューヨーク連邦準備銀行、セントルイス連邦準備銀行、フィラデルフィア連邦準備銀行、米国経済分析局（BEA）、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

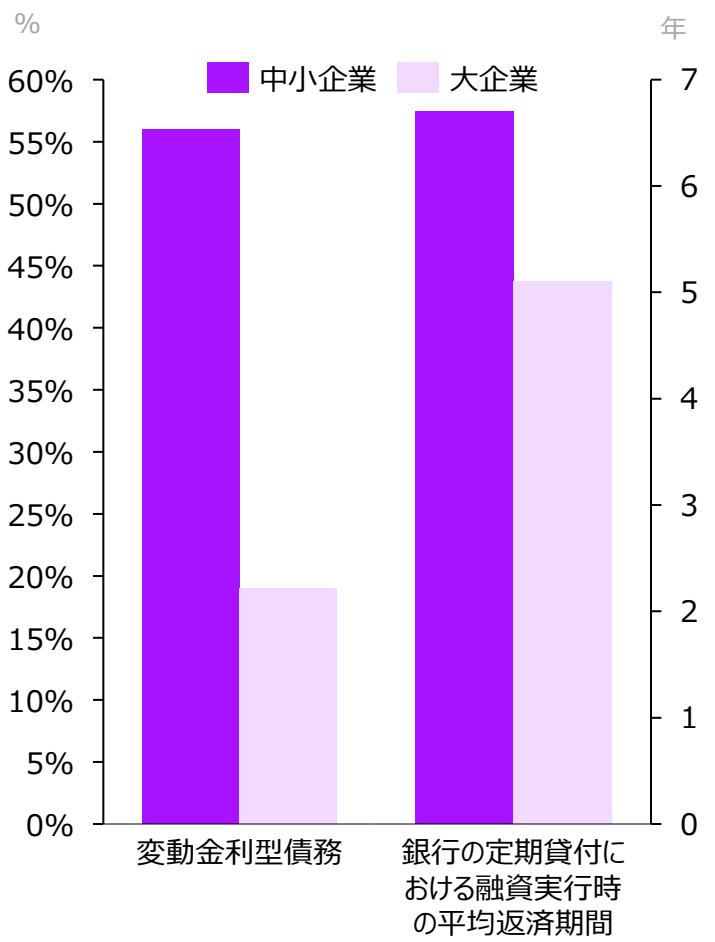
企業の利払い負担が比較的低水準で推移しており、金利上昇による影響を一定程度吸収している。変動金利型債務の比率が高い中小企業では、事業主の支出が圧迫され、サプライチェーンにも混乱が生じるおそれがある

米国企業の利払い負担

米国企業の純支払利息



企業規模別の変動金利型債務の割合



企業への示唆

- 企業の利払い負担が増加する中、変動金利型債務の比率が高い企業は上昇の影響が大きい
  - 中小企業は変動金利型債務の比率が高いため、借入期間が比較的長いにもかかわらず、金利上昇が債務返済コストに早期に反映され、キャッシュフローを圧迫する
  - 大企業は固定金利型債務が中心であるため、金利上昇の影響が一定程度抑制され、企業全体の設備投資や雇用への下押し圧力を緩和している
- 中小企業の資金調達環境の悪化は、サプライチェーン全体に波及する可能性がある
  - 運転資金の逼迫によって支払いや納品が遅延し、中小サプライヤーに依存する大企業にも間接的なリスクが生じる可能性がある

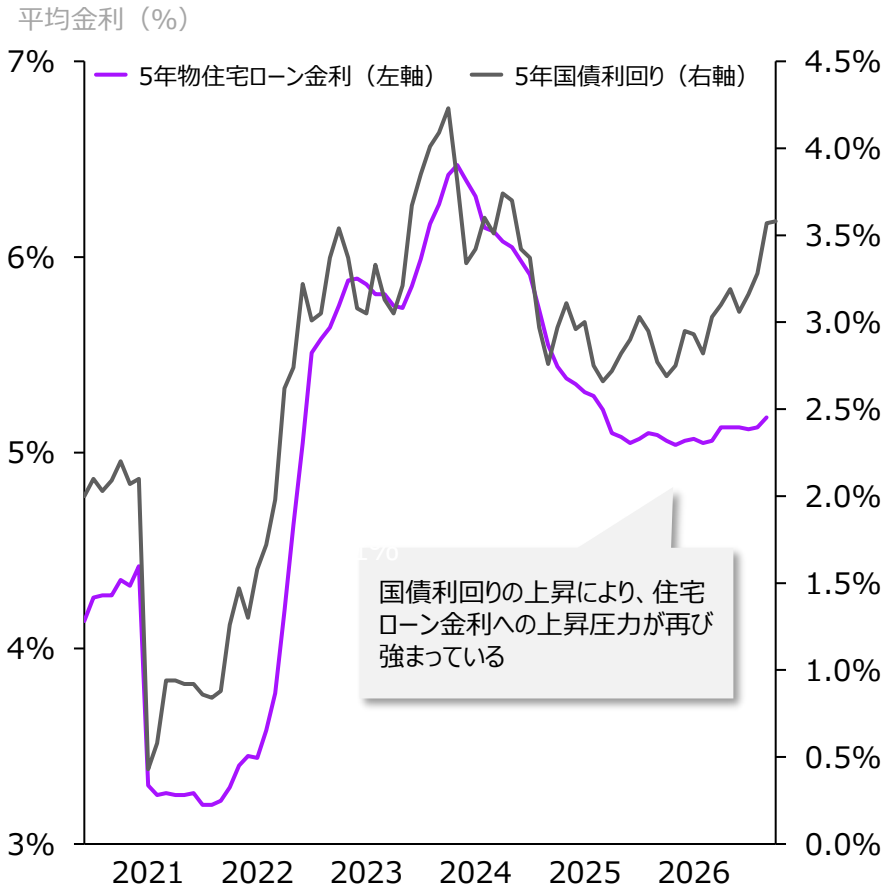
出典：Goldman Sachs Investment Research、米国連邦準備制度、米国経済分析局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

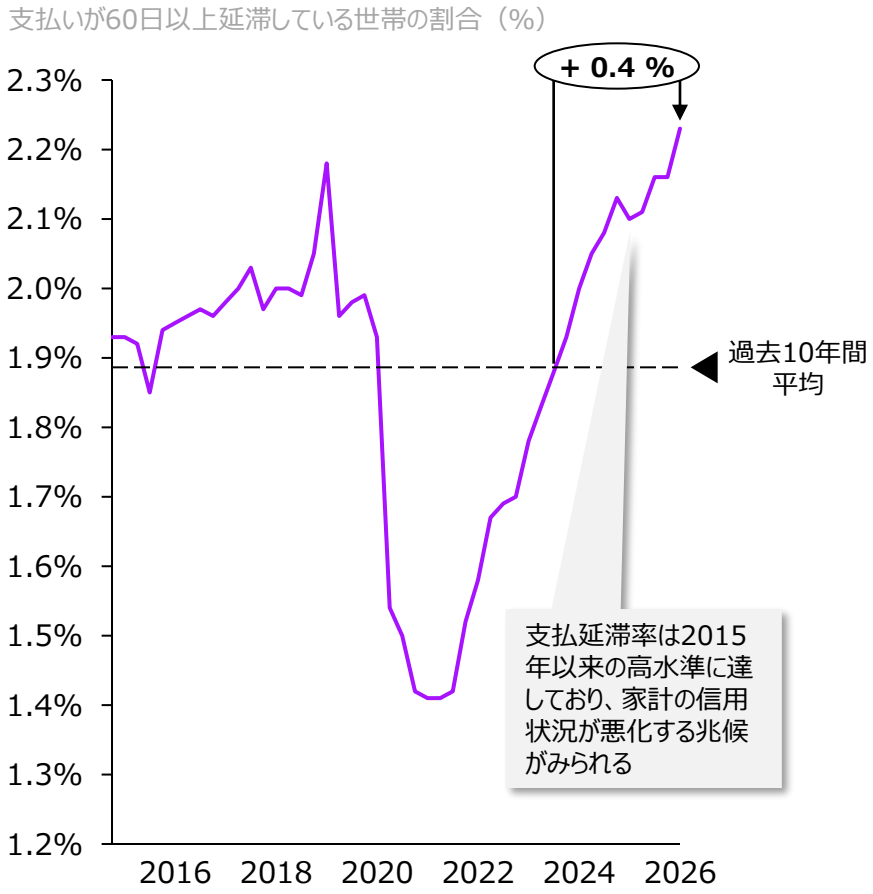
カナダでは家計の支払延滞が増加する中、国債利回りの再上昇が住宅ローン金利を押し上げ、借換えに伴う返済負担が一段と強まる見通し

カナダの家計における借入負担

住宅ローン金利*1への上昇圧力



カナダでは家計の支払延滞率が継続的に上昇している



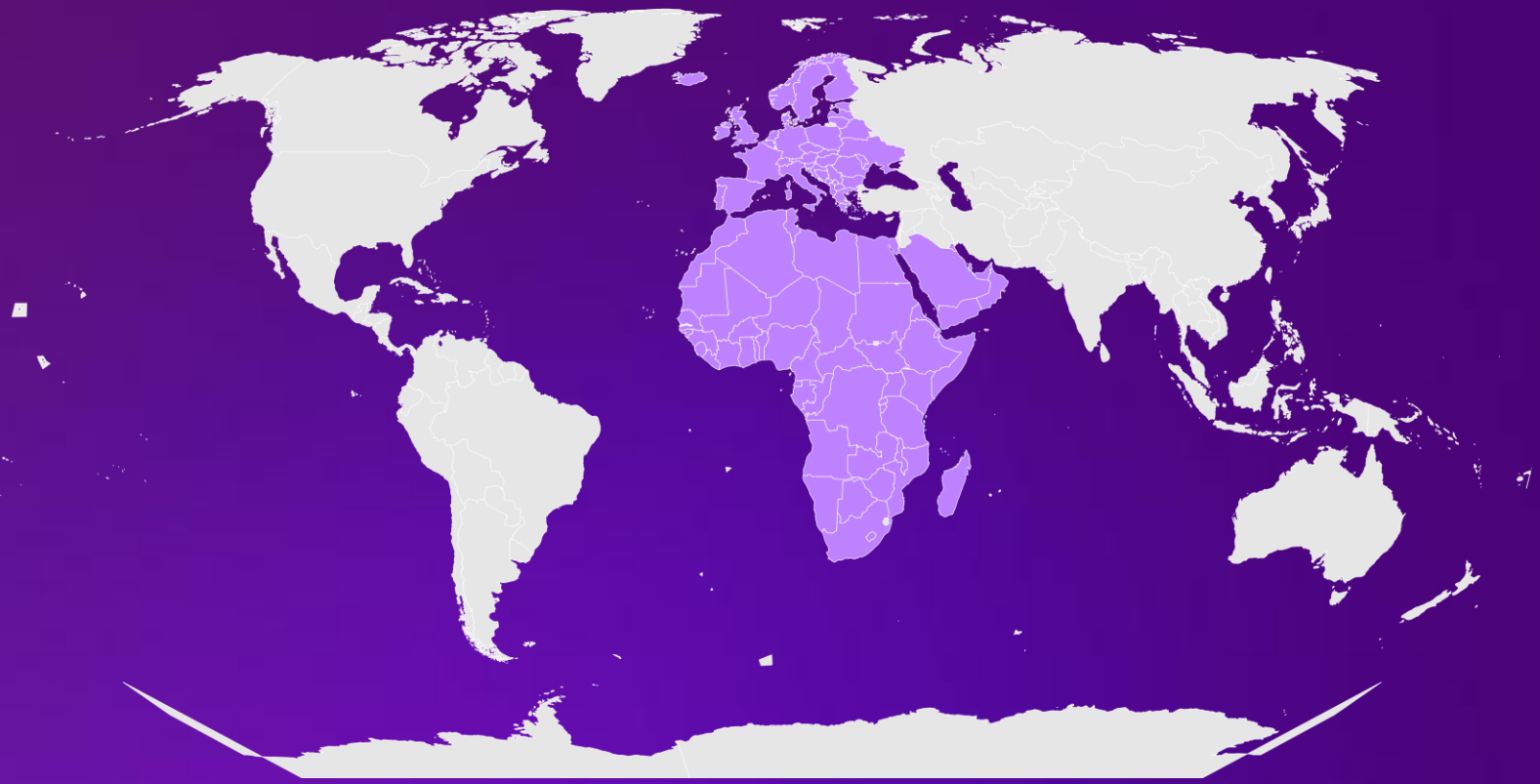
企業への示唆

- 国債利回りの上昇は5年物住宅ローン金利にも波及しており、今後1～2年間にローンを更新する世帯では返済負担が増加する見通し。家計への影響は更新時期によって異なり、消費需要への下押し圧力も一様ではない
- 支払延滞率だけでは、家計の消費余力を十分に把握できない。家計は住宅ローンの返済を優先し、まず娯楽・嗜好品への支出、次いで高額商品の購入を控えるため、金融機関に信用損失が生じる前から消費需要が減少するおそれがある
- 金融機関と消費者向け企業では、住宅ローン返済負担の増加による影響が表れる時期に差がある
  - 金融機関では、住宅ローンの更新が進むにつれて貸倒引当金の積み増し圧力が強まると見込まれる
  - 小売業や自動車メーカーでは、支払延滞が発生する前に消費が削減されるため、販売数量の変化がより早期に表れる可能性がある

注記：（1）5年物住宅ローン金利は、銀行、信託会社、信用組合、貯蓄貸付組合、生命保険会社が毎週水曜日に提示する5年固定金利型住宅ローンの公表金利の単純平均。月次金利は週次金利の平均値から算出している
出典：Haver Analytics、CANNEX、カナダ銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

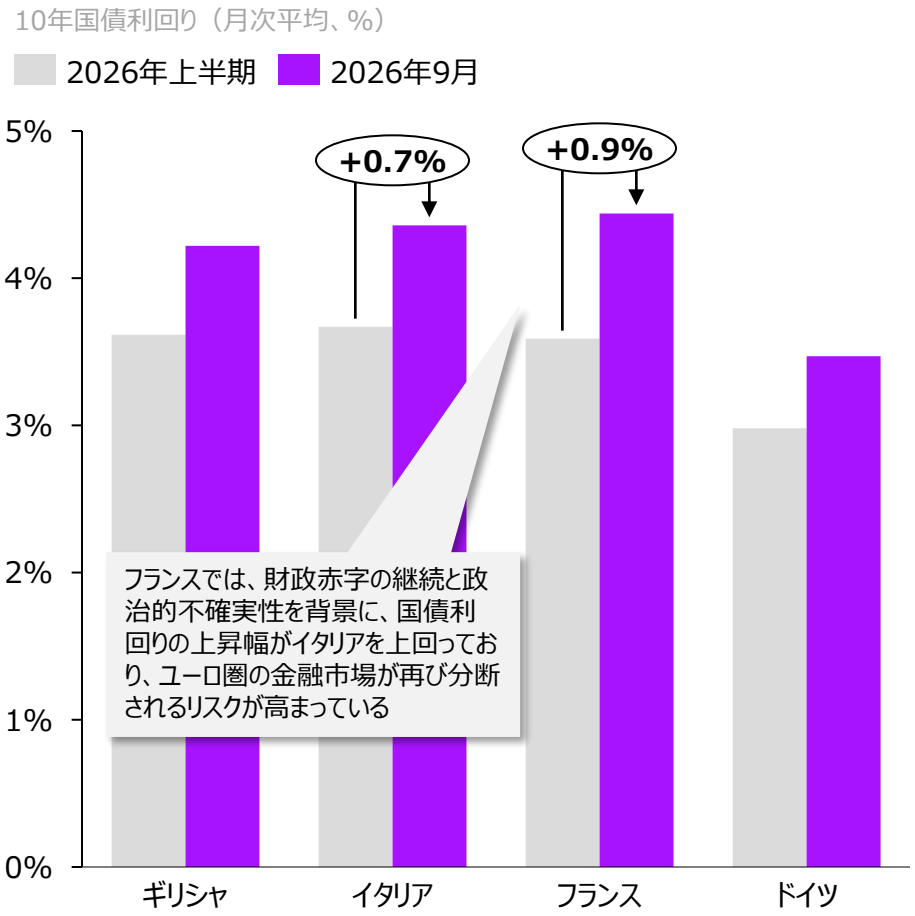
欧州・中東・アフリカ



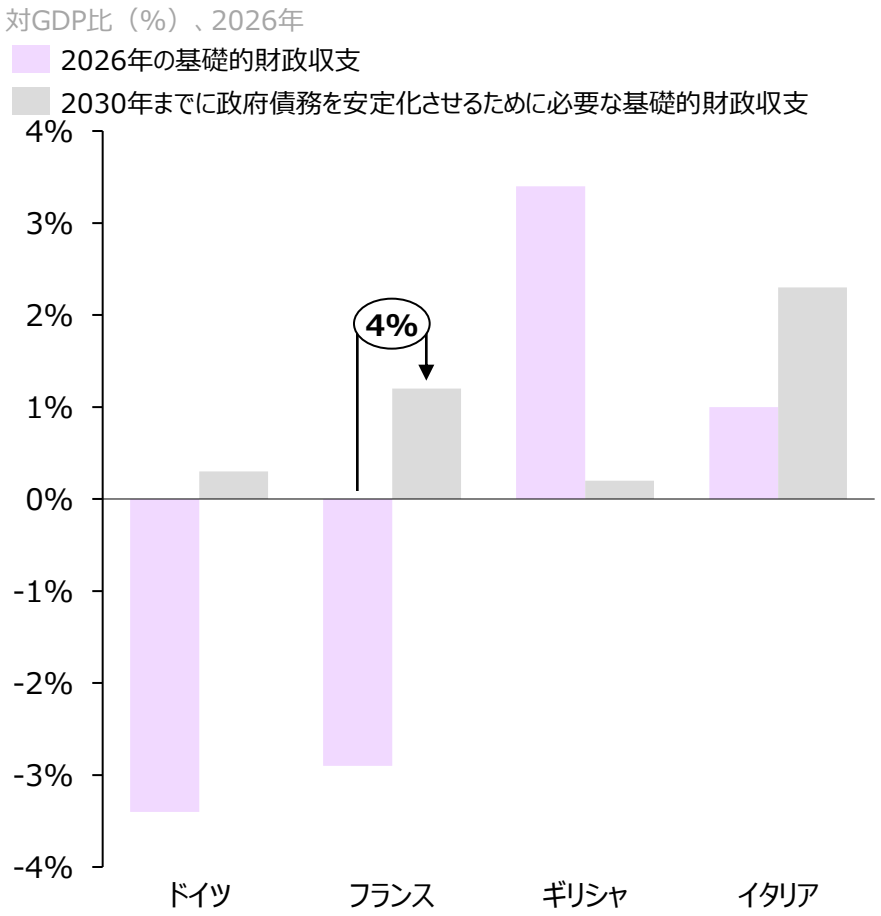
ユーロ圏では、国債利回りの上昇が各国の財政を圧迫している。特に、政府債務の安定化に必要な財政収支との乖離が大きい国では、民間向け融資や投資も抑制されるおそれがある

ユーロ圏の国債発行による資金調達圧力と財政余力

ユーロ圏各国の国債利回り



国別の政府債務安定化に必要な財政収支



企業への示唆

- **政府の信用リスクの上昇：**国債利回りの上昇によって政府の利払い負担が増加する一方、財政収支の悪化により、その負担増に対応する余力が限られている
  - フランスでは、政府債務の安定化に必要な財政収支との乖離が大きく、財政負担がさらに増大するリスクが示されている
- **国によって異なる資金調達リスク：**国債のリスクプレミアム上昇が銀行の資金調達コストを押し上げ、中小企業向け融資の条件が厳格化する可能性が想定される
- **民間投資への圧力：**政府債務の安定化に向けた歳出削減や増税によって、公共投資が縮小するおそれがある
  - 政府の借入需要が拡大する中、資金調達を巡る競争が激化し、民間企業の資金調達コストが上昇する可能性が想定される

出典：Haver Analytics、Eurostat、欧州中央銀行、オーストリア国立銀行、Goldman Sachs Investment Research、IMF、アクセンチュア分析

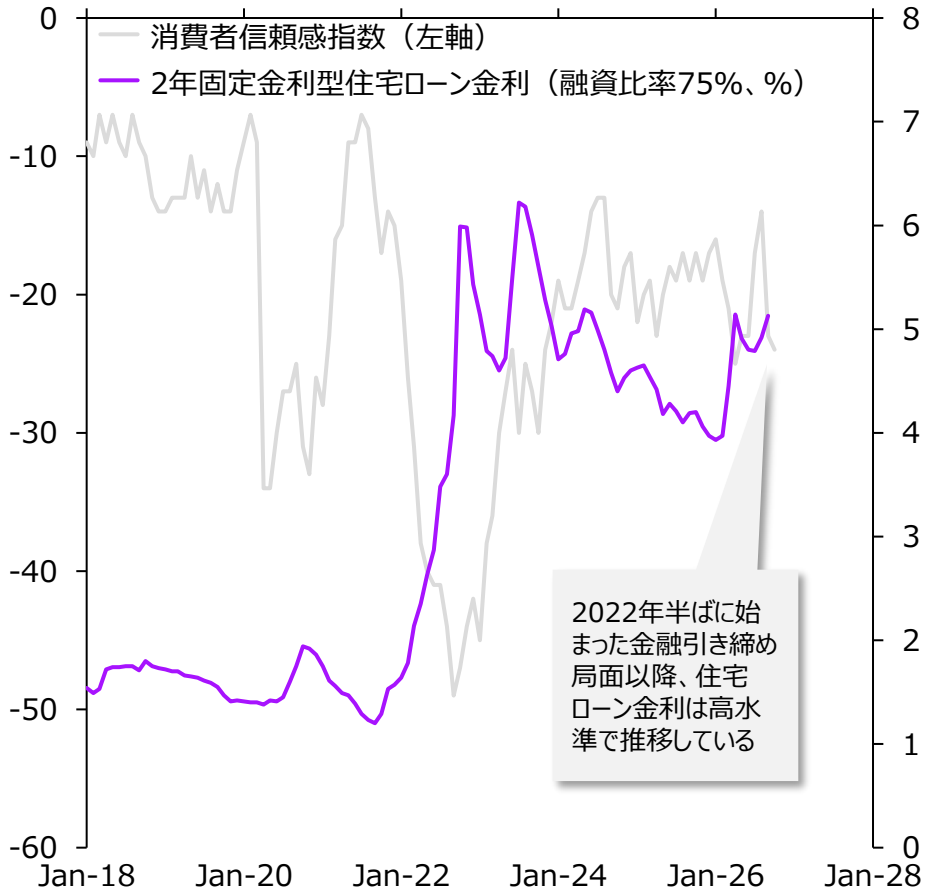
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

英国の10月予算案は、家計負担を一定程度軽減するとみられる。一方、住宅ローン金利の上昇と消費者マインドの低迷により、娯楽・嗜好品への支出や住宅関連需要が抑制されるおそれがある

英国の住宅ローン負担の増加

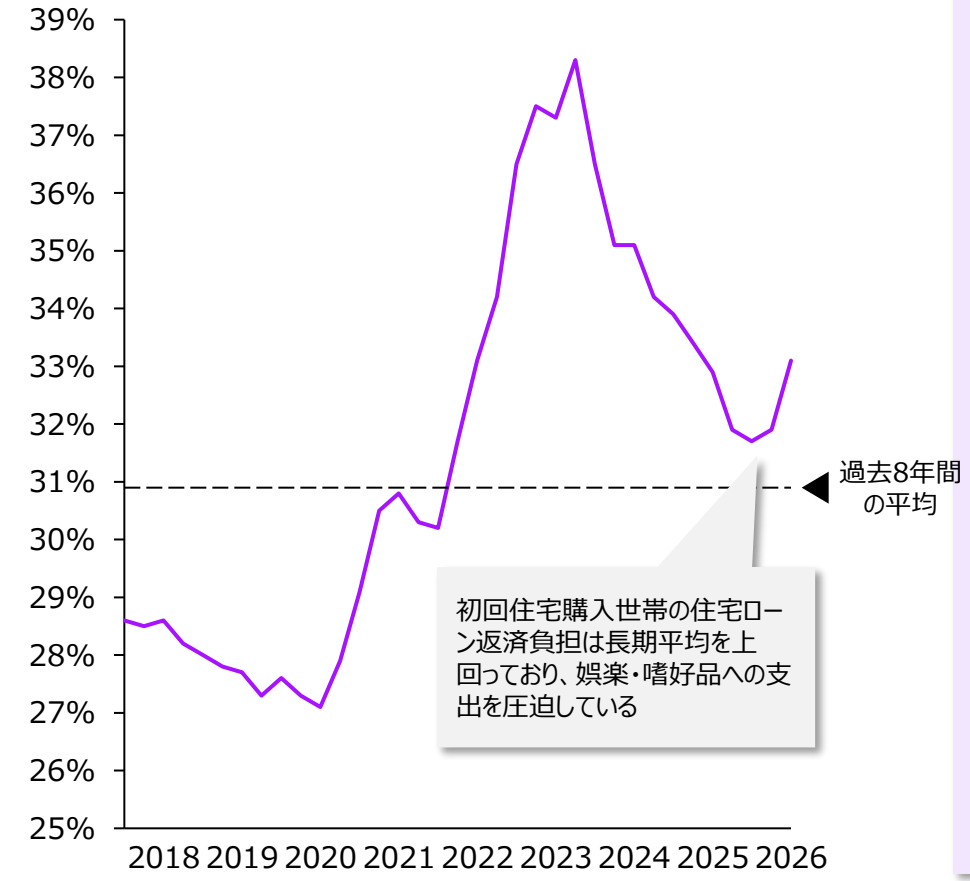
英国では消費者信頼感の低迷と住宅ローン負担の増加が続いている

消費者信頼感指数（左軸）、2年物住宅ローン金利（右軸、%）



初回住宅購入世帯の家計負担が高止まり

初回住宅購入者の手取り所得に占める住宅ローン返済額の割合



企業への示唆

- **個人消費：**10月予算案に盛り込まれた100ポンドのエネルギー費用支援と電気料金の付加価値税（VAT）減免は、家計負担を一定程度軽減するものの、住宅ローン返済負担の増加による可処分所得の減少や消費の落ち込みを補うには不十分とみられる
- **住宅関連産業：**借入コストの上昇によって住宅取引やリフォーム需要が減少し家具、住宅改修用品、その他の高額消費財の販売に下押し圧力がかかる可能性がある
- **企業の事業環境への対応力**：家計が低価格商品へ購入を切り替えることで、低価格帯の商品や生活必需品を扱う小売企業には追い風となる可能性がある。一方、娯楽・嗜好品への支出や日用消費財の分野では、販促活動の強化に伴い、利益への下押し圧力が高まる見通し

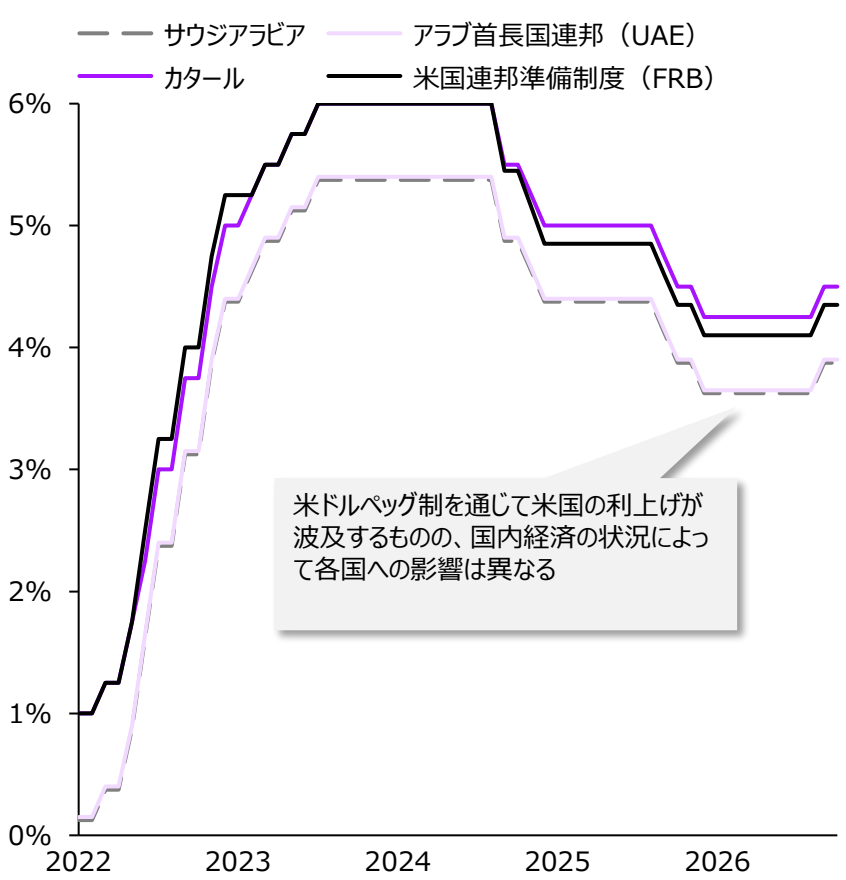
出典：Haver Analytics、GfK消費者信頼感指数、イングランド銀行、ネーションワイド住宅金融組合、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

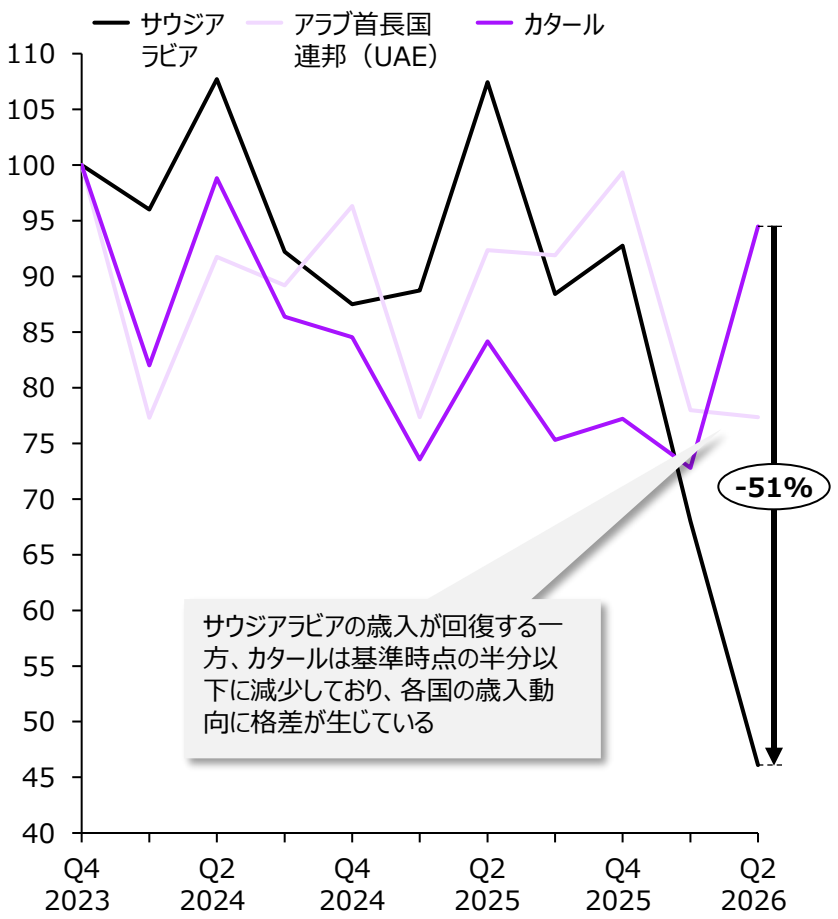
湾岸諸国では、米国の金融引き締めに伴い、国内の借入金利も上昇している。また、地政学的な混乱や石油・天然ガス収入の減少が財政を圧迫しており、各国の財政状況に差が生じている

国によって異なる財政対応力

米国の金融政策の影響を受ける湾岸諸国の政策金利の推移



政府歳入の変動により、各国の財政状況の格差が拡大している



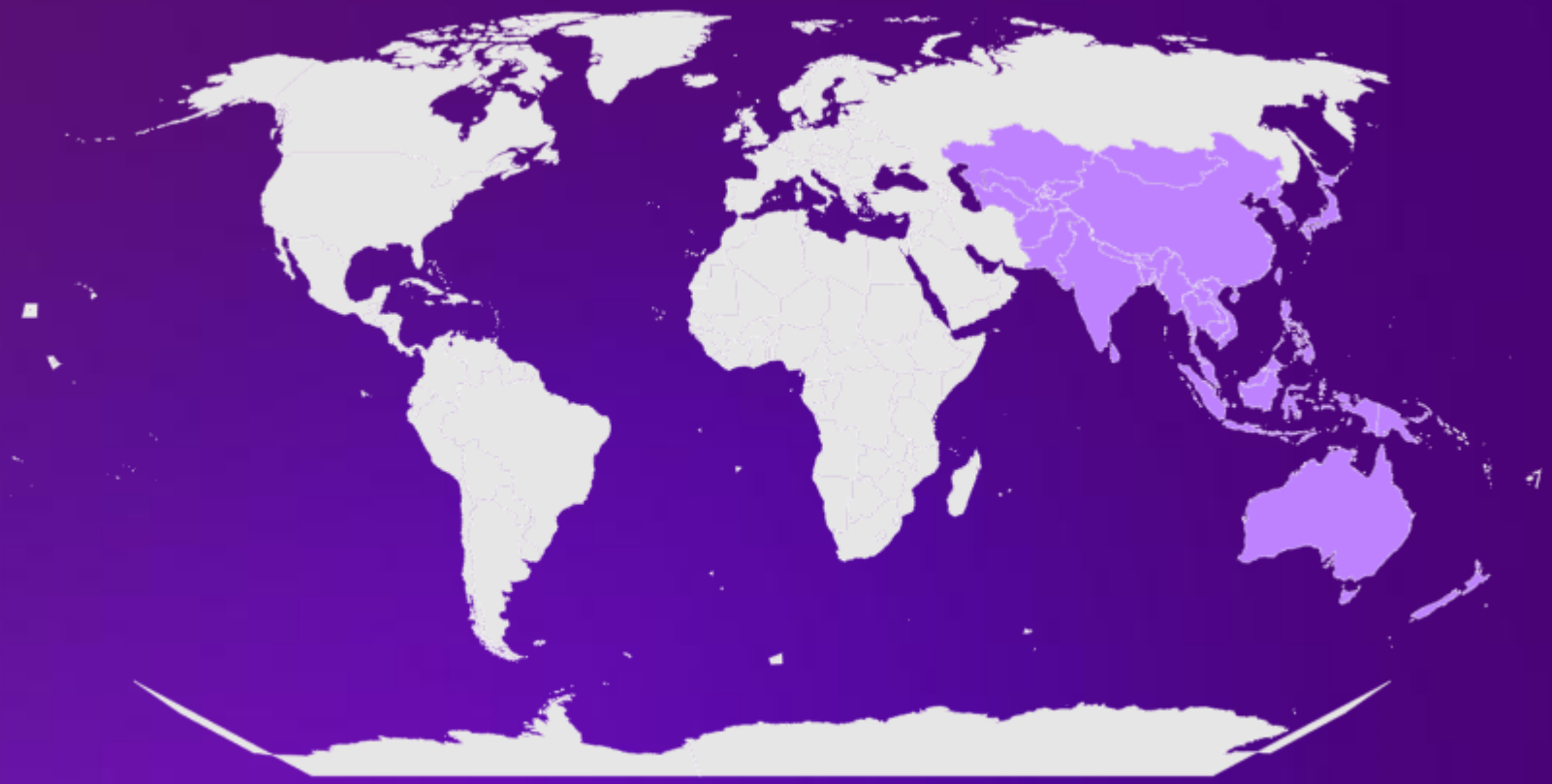
企業への示唆

- 湾岸協力会議（GCC）加盟国では、歳入への影響が**国ごとに異なる中、金利上昇によって企業の事業コストがさらに増加する**可能性がある
  - 米国の金融引き締めが各国の借入コストを押し上げる一方、歳入動向や財政余力には差があるため、市場ごとに投資採算基準や取引先別の信用限度額を設定する必要がある政府の資金調達需要の増加によって銀行の流動性や請負事業者の受注余力が圧迫され、企業の借入コストが上昇するとともに、戦略的重要性の低いプロジェクトが遅延する可能性がある
- 企業は、資金調達環境の変化や地政学リスクによる影響を踏まえ、**キャッシュフローと利益率を確保するための対応が求められる**。具体的な対応例として、以下が挙げられる
  - プロジェクトの実施期間や代金回収までの期間の長期化を想定し、必要な運転資金を確保する 等
  - 債務負担、支払遅延、輸送費、保険料に関するストレステストを実施するとともに、長期契約にはコスト上昇に対応した価格改定条項を盛り込む 等

注記：（1）LNG供給の混乱がカタールの歳入を圧迫した一方、サウジアラビアの迂回輸送ルートとUAEの経済多角化が輸出への影響を緩和した
出典：Haver Analytics、各国中央銀行、JP Morgan Research、HSBC Global Investment Research、KeyBanc、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋

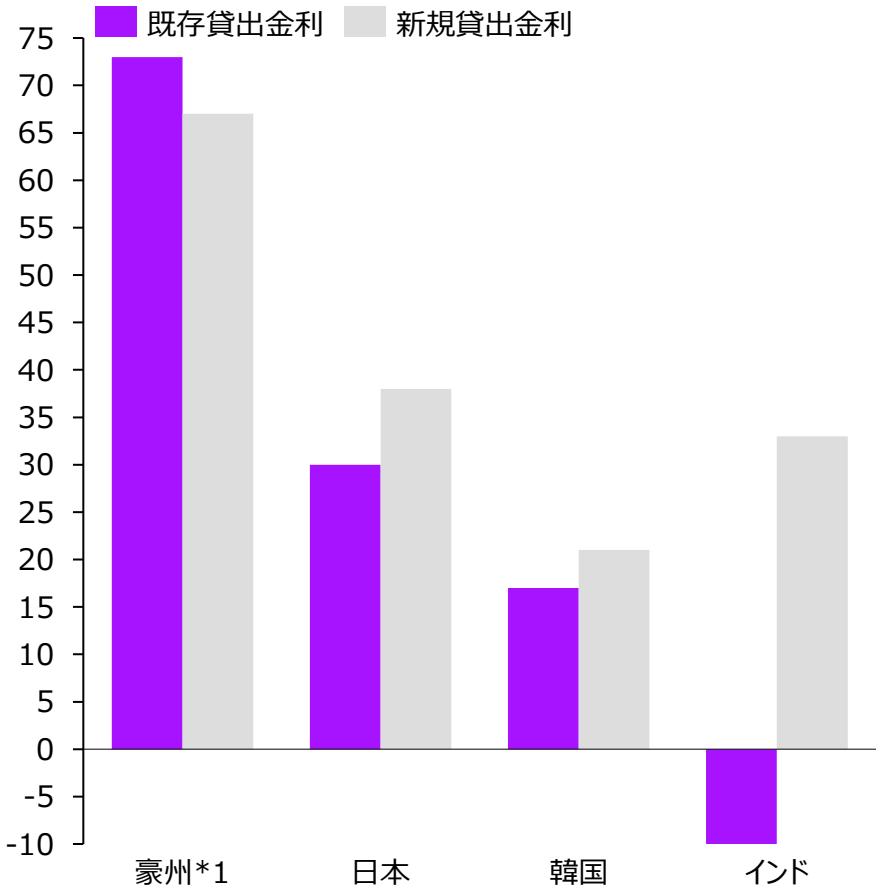


アジア太平洋地域では、既存借入と新規借入で金利の上昇幅が異なり、その傾向にも国ごとの差がみられる。特にインドでは、既存借入の金利がほぼ横ばいで推移する一方、新規借入金利は大幅に上昇している

アジア太平洋地域の資金調達圧力

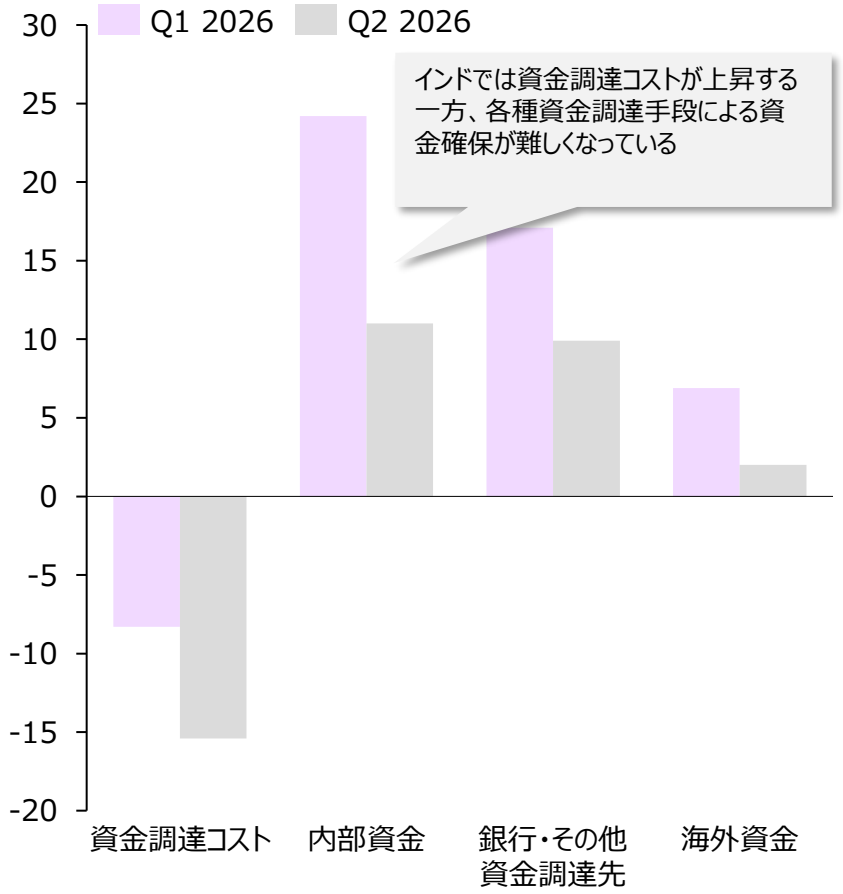
金利上昇の借入金利への波及が国によって異なる

平均貸出金利の変化幅（2025年12月～2026年8月、bp）



インドの製造業企業では資金調達負担が高まっている

資金調達環境に関する調査のネット回答率（2026年Q1～Q2、%）



企業への示唆

- **借入コストの格差：**アジア太平洋地域では金利上昇の波及度合いが市場ごとに大きく異なるため、企業は各市場の状況に応じて価格設定、需要予測、信用リスクの前提条件を見直す必要がある
- **需要と信用リスク：**同一国内でも借入条件によって需要や信用リスクへの影響は異なり、既存借入への影響が当面限定的な一方、新規借入金利の上昇が住宅需要や娯楽・嗜好品への支出、中小企業の投資を抑制する見込みである
- **資金調達手段の多様化**：インドに拠点を置く企業は、融資枠の早期確保と取引金融機関の拡大を進める必要がある。あわせて、借換条件の悪化や為替変動が資金繰りに及ぼす影響を事前に試算することが重要となる

注記：（1）豪州は中規模企業向け融資を対象としており、その他の国はより広範な銀行貸出を対象としている
出典：豪州準備銀行、日本銀行、韓国銀行、インド準備銀行、アクセンチュア分析

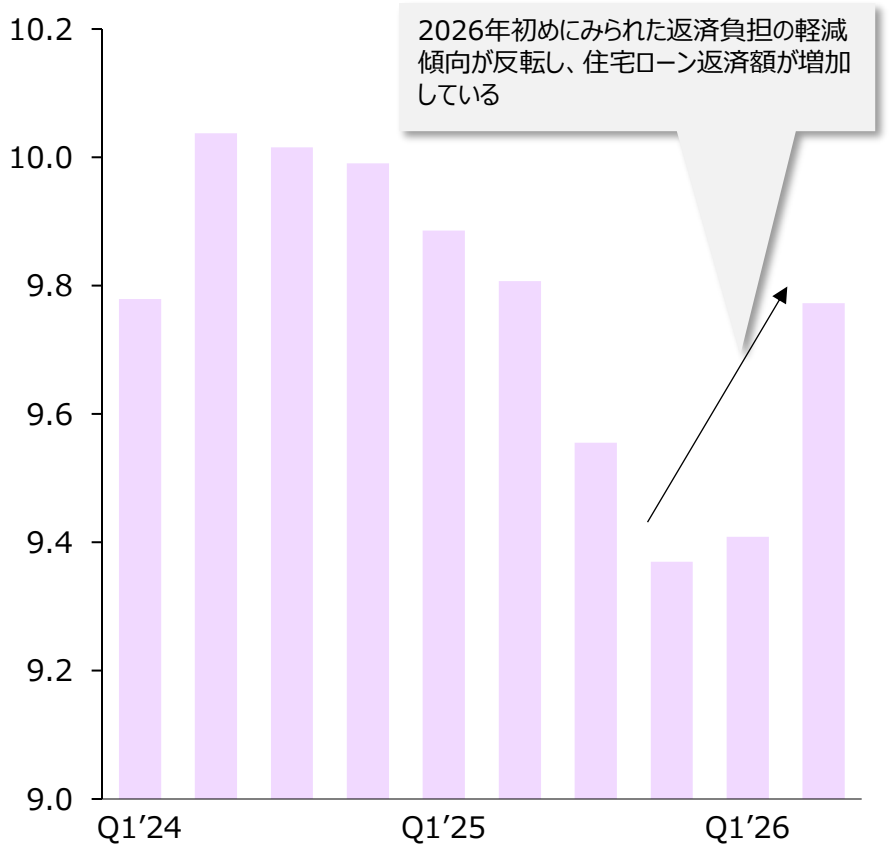
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

豪州では金利上昇によって住宅ローンの返済負担が増加し、家計の実質所得も伸び悩んでいる。一方で、返済の延滞は依然として低水準に抑えられており、家計の信用状況は一定の底堅さを維持している

住宅ローン返済負担と実質所得

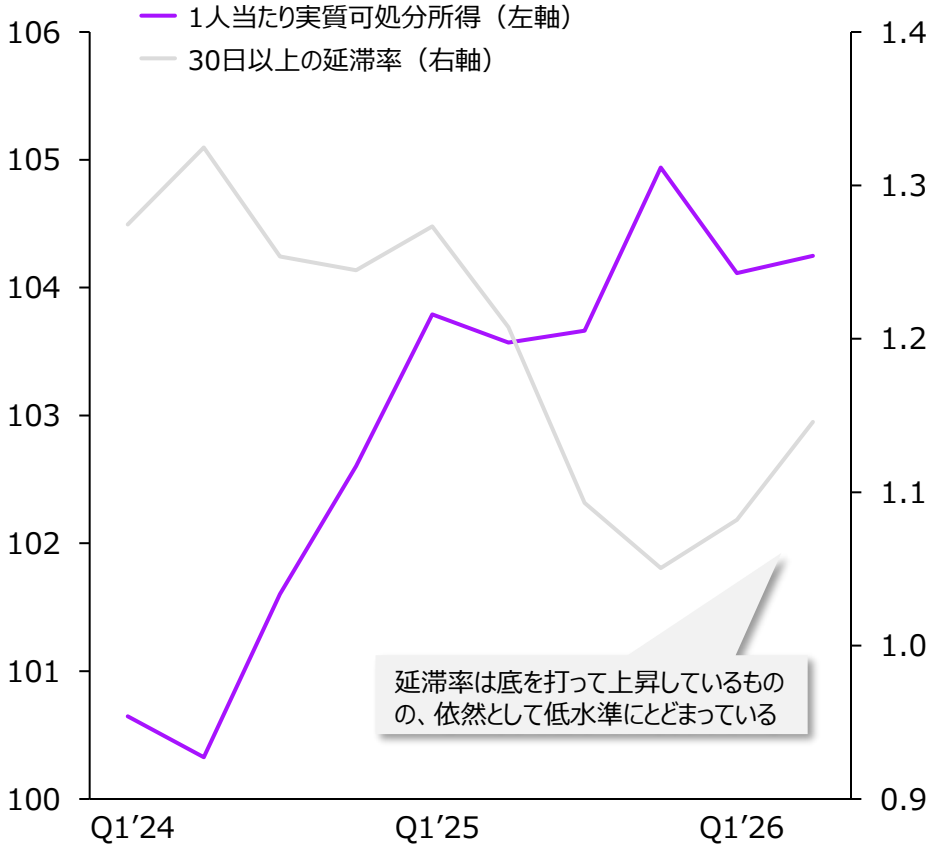
家計所得に占める住宅ローン返済負担が増加している

家計所得に占める住宅ローン返済額の割合（%）



実質所得が伸び悩む中、住宅ローンの延滞率は小幅に上昇している

住宅ローン延滞率（%）と1人当たり実質所得（2009年＝100）*1



企業への示唆

- **娯楽・嗜好品への支出に対する下押し圧力が継続：**豪州では変動金利型や金利見直し期間の短い住宅ローンの割合が高く、金利上昇が返済負担に早期に反映されるため、娯楽・嗜好品への支出が圧迫されている
- **家計の信用状況の底堅さは一時的な可能性：**延滞率は低水準にとどまっているものの、短期間での借換えや実質所得の伸び悩みにより、債務不履行が大幅に増加する前から家計の返済負担が強まるおそれがある
- **家計によって異なる需要への影響：**住宅ローン負担の大きい世帯ほど短期的な影響を受けやすく、消費者向け事業を展開する企業では、販売数量の減少や消費者の価格感応度の上昇が見込まれる

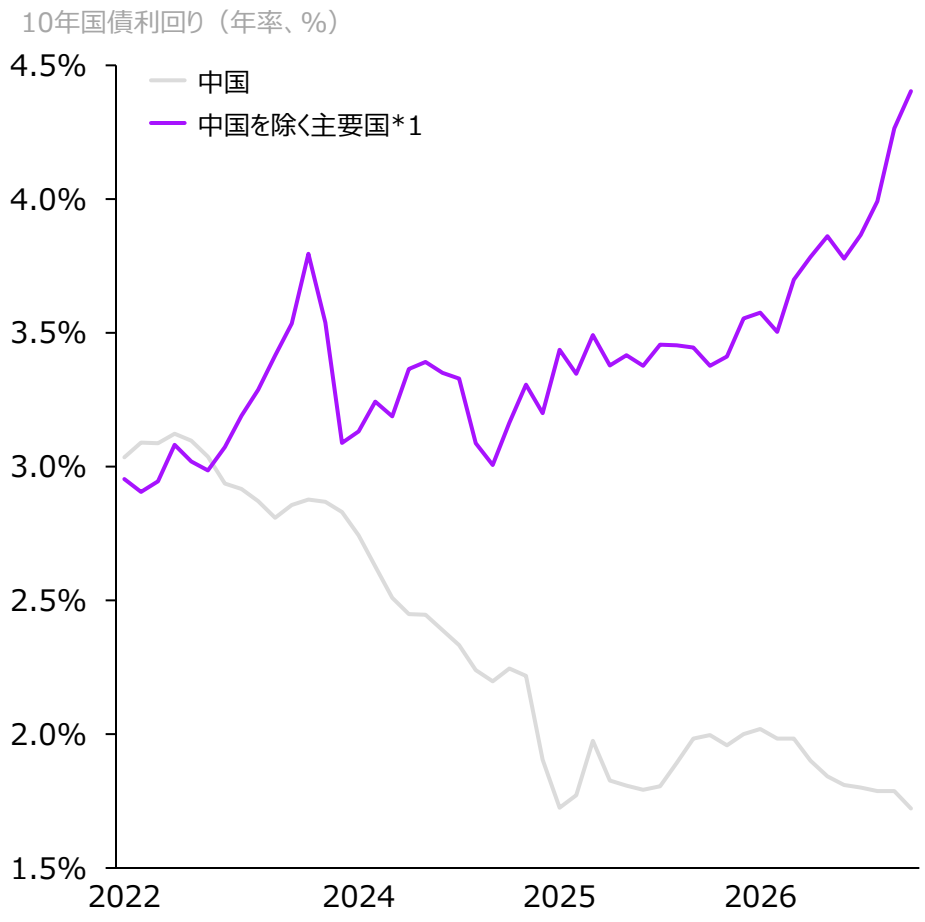
注記：（1）1人当たり実質可処分所得は2019年平均を100として指数化。90日以上の延滞は30日以上の延滞に含まれる
出典：豪州準備銀行、豪州健全性規制庁、豪州統計局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

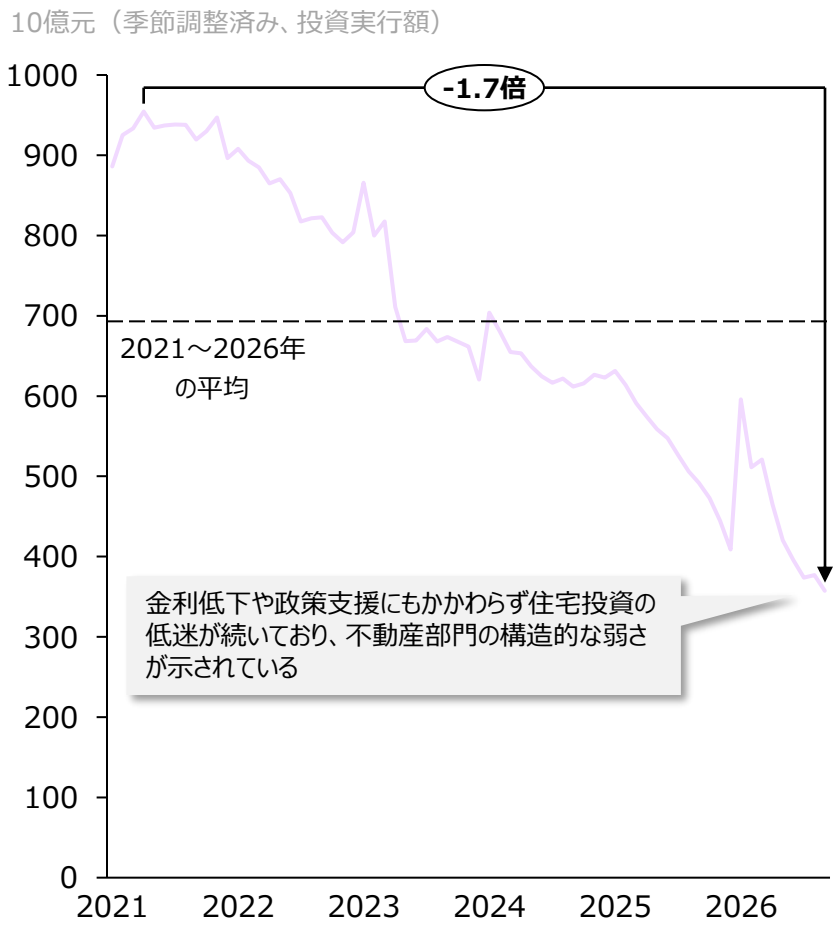
中国では他の主要国とは対照的に金利が低下している。特に不動産部門では需要の低迷が続いており、内需の弱さとデフレ圧力が金利動向に表れている

中国の金利低下と内需の低迷

主要国の国債利回りが上昇する一方で、中国では低下している



中国の住宅建設投資



企業への示唆

- 中国では個人消費や民間投資の低迷が続いており、経済成長を支える要因として、輸出や政策支援の対象となる特定産業への依存度が高まっている
- 住宅投資の低迷により、建設業や建築資材、その他の住宅関連産業への下押し圧力が強まっている
- 供給能力の過剰と価格競争の激化によって不動産開発企業の利益率が圧迫され、コスト転嫁が難しくなる可能性がある
- 企業は都市別・顧客層別に価格設定を見直し、価格に見合った価値を提供する商品・サービスや、短期間で投資回収が見込める設備投資を優先する必要がある

注記：（1）中国を除く主要国は、米国、豪州、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国、日本の9か国の10年国債利回りを単純平均したもの
出典：Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.



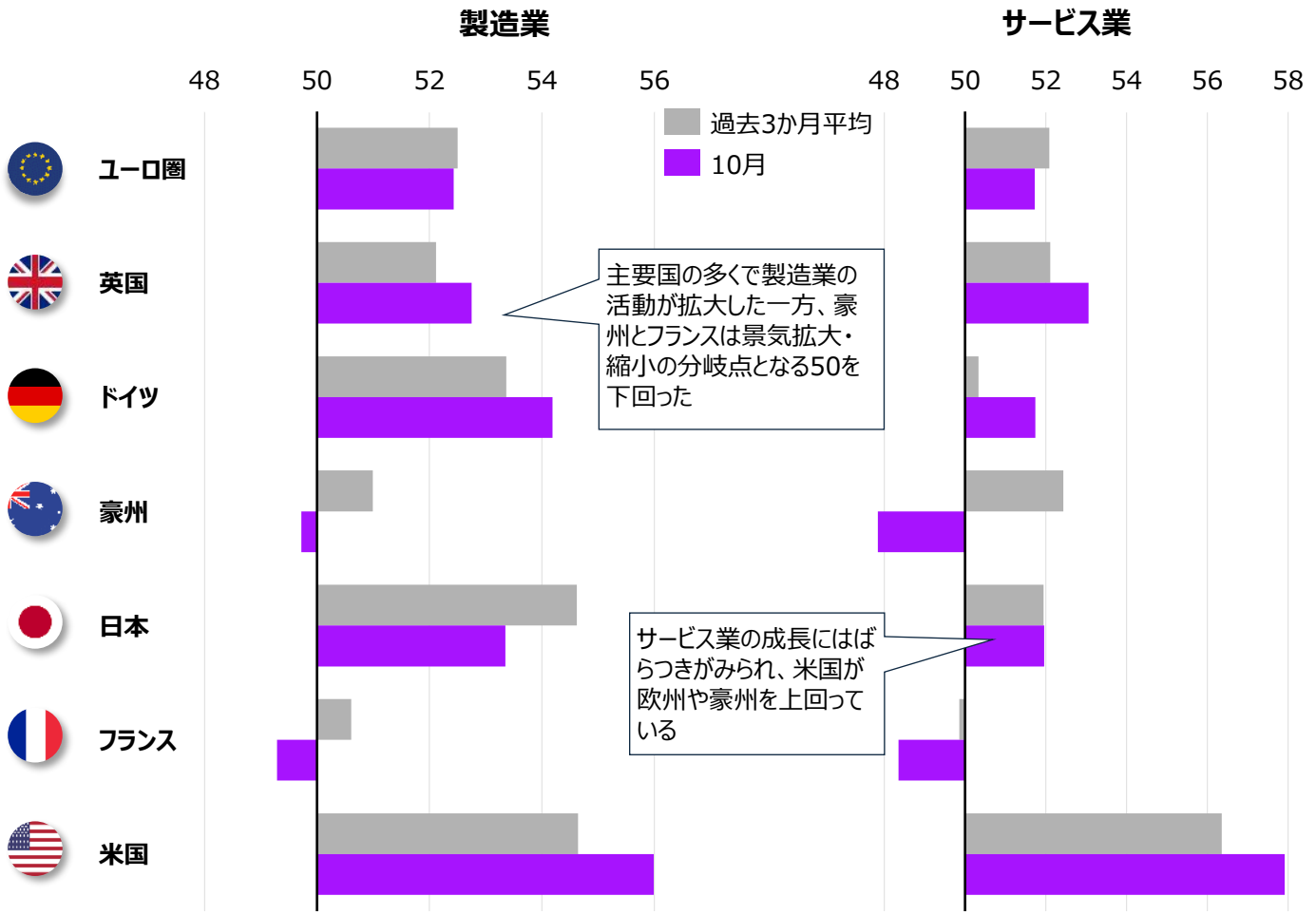
経済指標チャート集

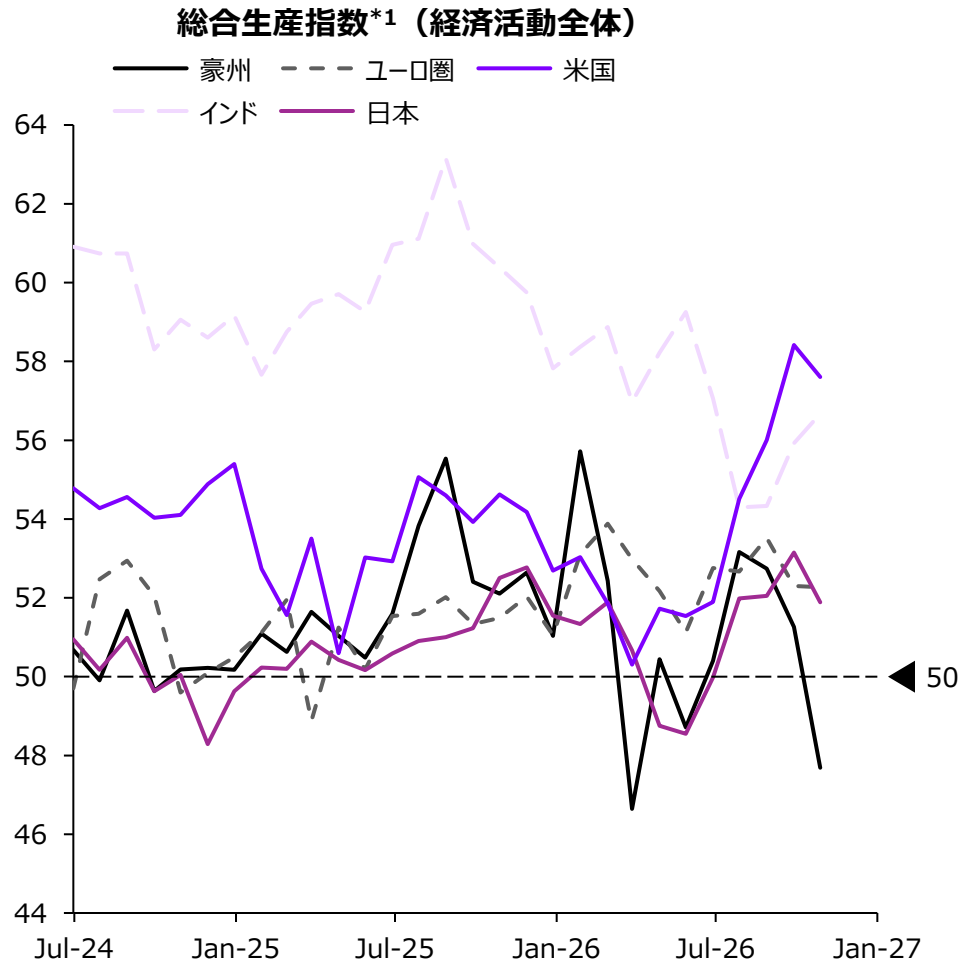
地域別・業界別の経済活動



10月の企業活動は、主要国の製造業の回復に支えられ底堅く推移したものの、経済成長には引き続き地域間でばらつきがみられる

10月の購買担当者景気指数（PMI）速報値





注記：（1）PMIが50を上回る場合は企業活動の拡大、50を下回る場合は縮小を示す。直近の数値には速報値が含まれる場合がある
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

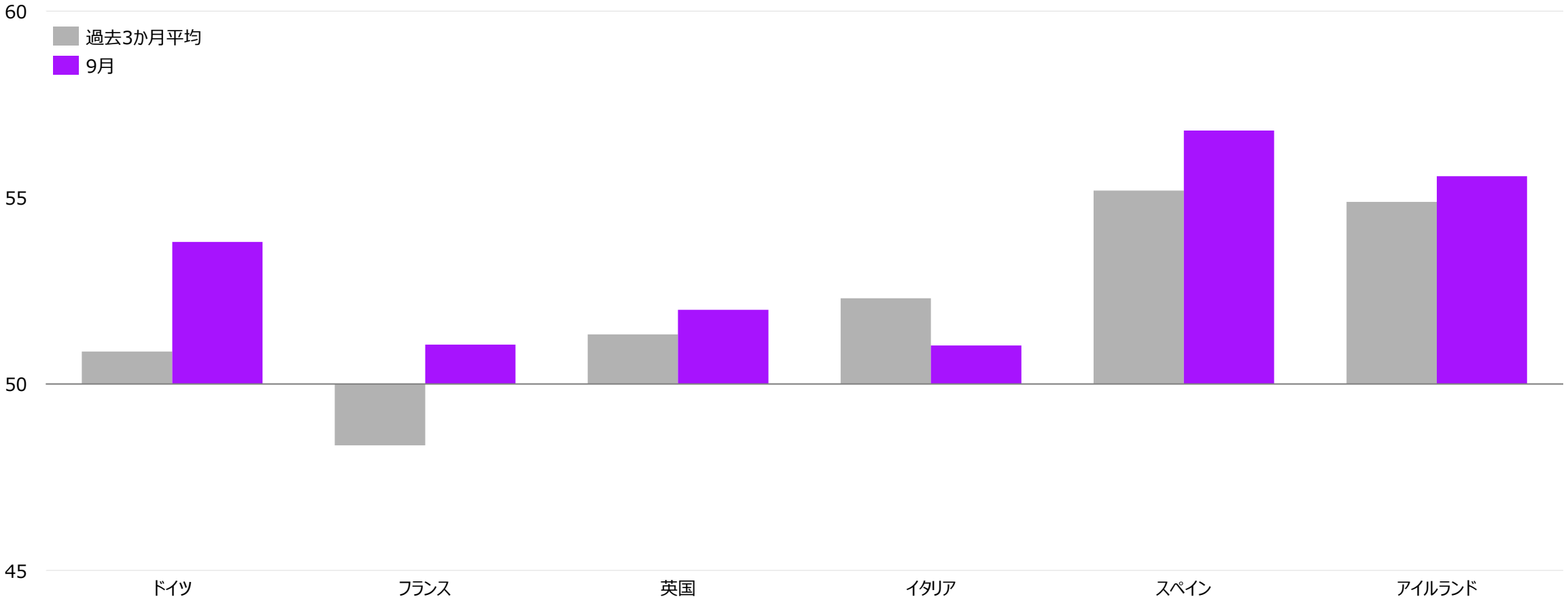
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

9月の欧州では企業活動が改善し、ドイツ、フランス、英国を含むすべての主要国で総合PMIが50を上回った。各国の企業活動は景気拡大を示す水準に回復しており、欧州全体で持ち直しの動きがみられる

地域別の経済活動：欧州

国別の経済活動の動向

2026年9月と過去3か月平均の比較、総合PMI（50超＝景気拡大）



出典：S&P Global、アクセンチュア分析

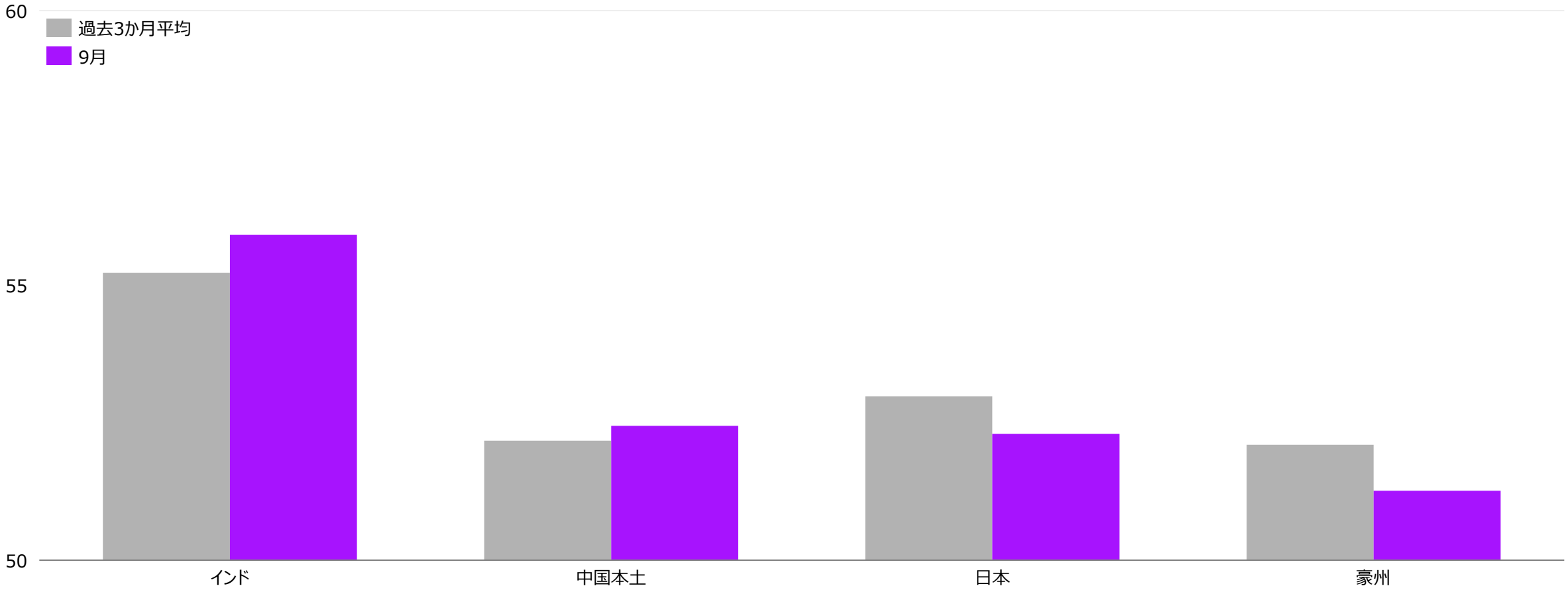
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

9月のアジア太平洋地域では、日本と豪州の企業活動が鈍化する一方、インドが域内の成長をけん引した。国によって成長動向に差がみられるものの、地域全体としては底堅さを維持している

地域別の経済活動：アジア太平洋

国別の経済活動の動向

2026年9月と過去3か月平均の比較、総合PMI（50超＝景気拡大）



出典：S&P Global、アクセンチュア分析

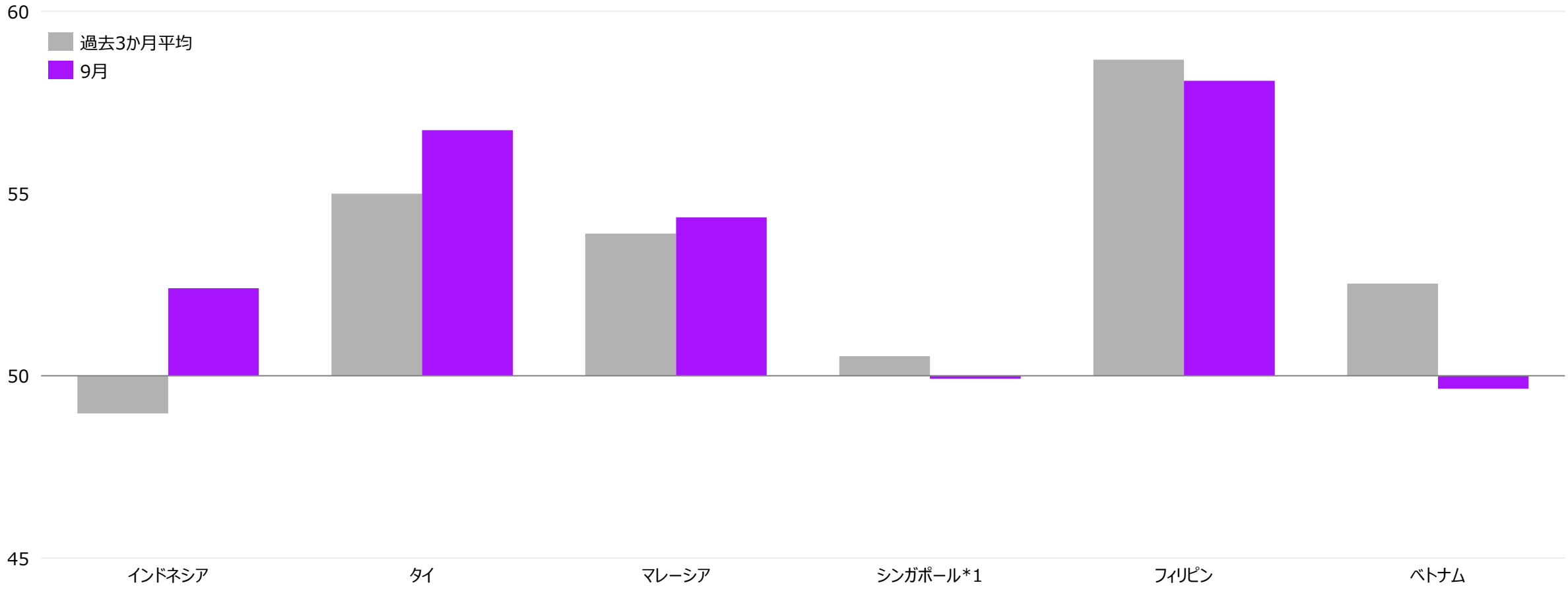
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

9月の東南アジアでは、フィリピンとタイが堅調な生産活動を背景に製造業の成長をけん引した。インドネシアでも生産活動が回復しており、地域全体として製造業は堅調に推移している

地域別の経済活動：東南アジア

製造業の動向

2026年9月と過去3か月平均の比較、製造業生産



注記：1 シンガポールの指標は経済全体を対象としている
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

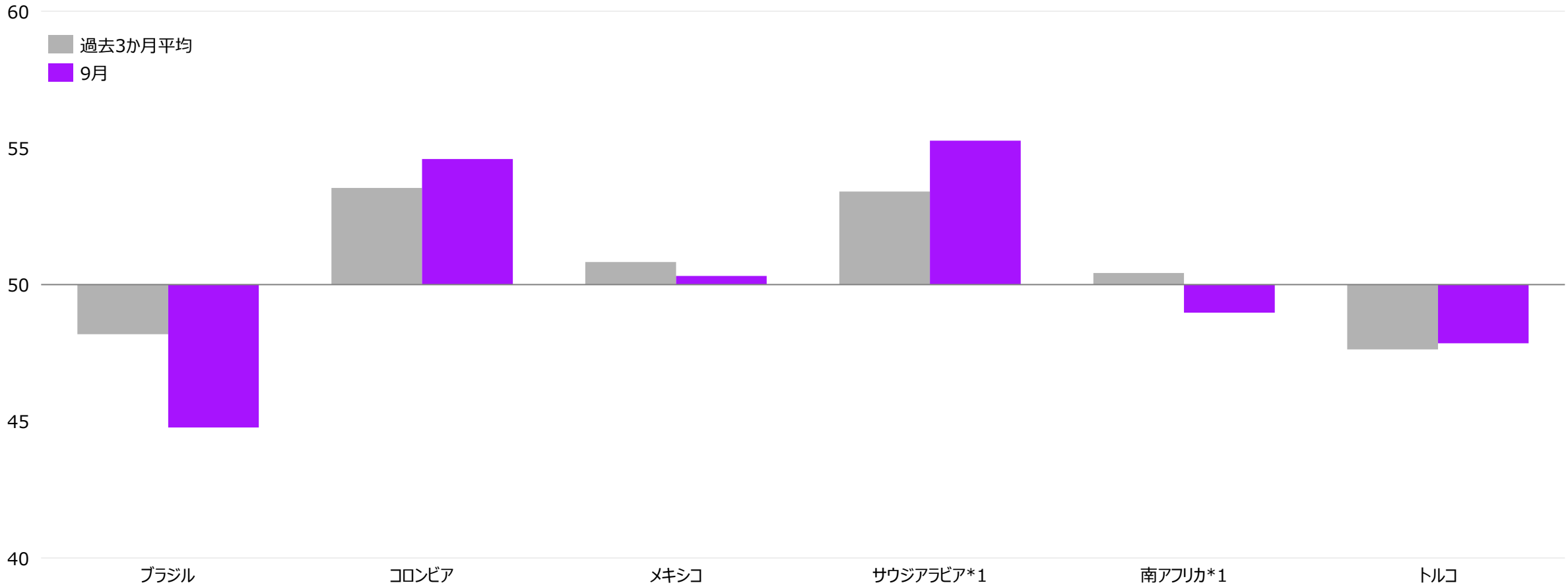
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

9月の新興国では、コロンビアとサウジアラビアの企業活動が堅調に推移する一方、ブラジルとトルコでは低調な動きがみられた。国によって経済活動の回復状況が異なり、景気動向にはばらつきがみられる

地域別の経済活動：その他新興国

製造業の動向

2026年9月と過去3か月平均の比較、製造業生産



注記：1 南アフリカとサウジアラビアのPMIは経済全体を対象としている
出典：S&P Global、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

個人消費

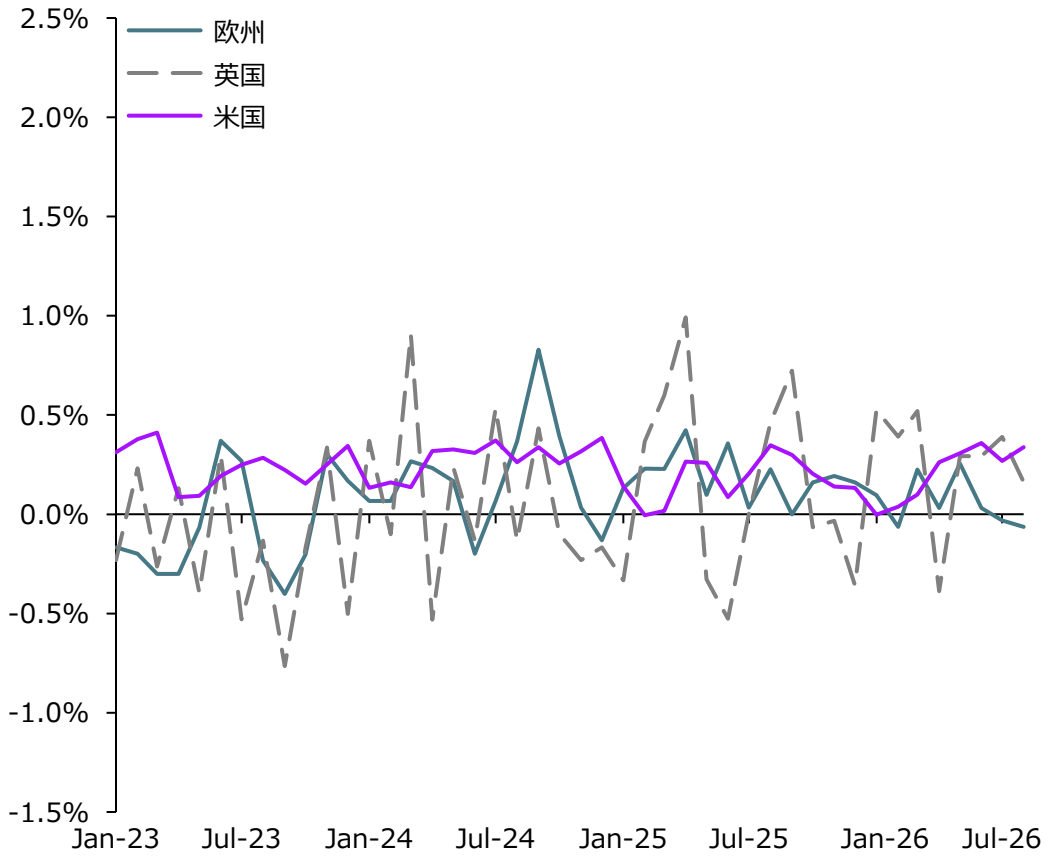


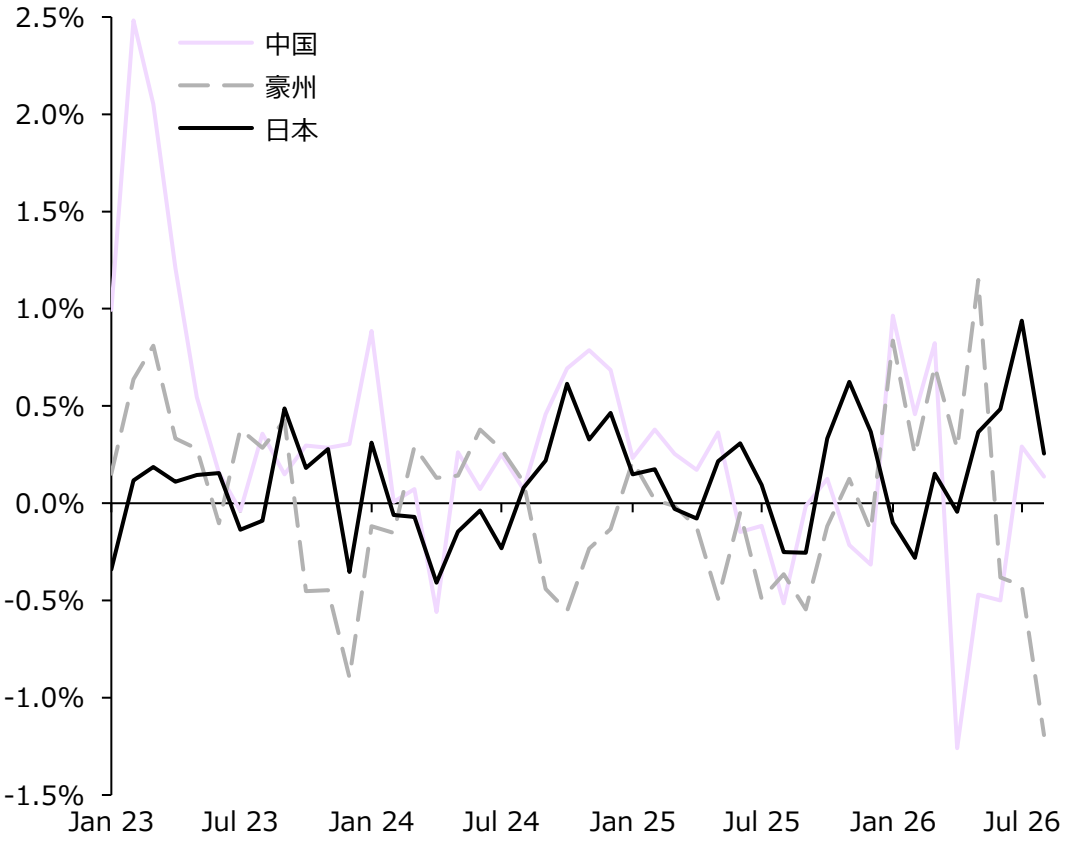
欧州、豪州、中国、日本では個人消費の低迷が続く一方、米国では消費支出に持ち直しの動きがみられており、主要国間で消費動向に差が生じている

個人消費の動向

主要国の実質個人消費の推移*1

3か月移動平均の変化率（%）





注記：1 個人消費の指標には、米国では個人消費支出、ユーロ圏、英国、カナダ、日本、豪州、中国では小売売上高を使用している。グラフは2026年8月までの直近の公表データに基づく
出典：Reuters、米国経済分析局、米国労働統計局、Eurostat、英国国家統計局、Haver Analytics、アクセンチュア分析

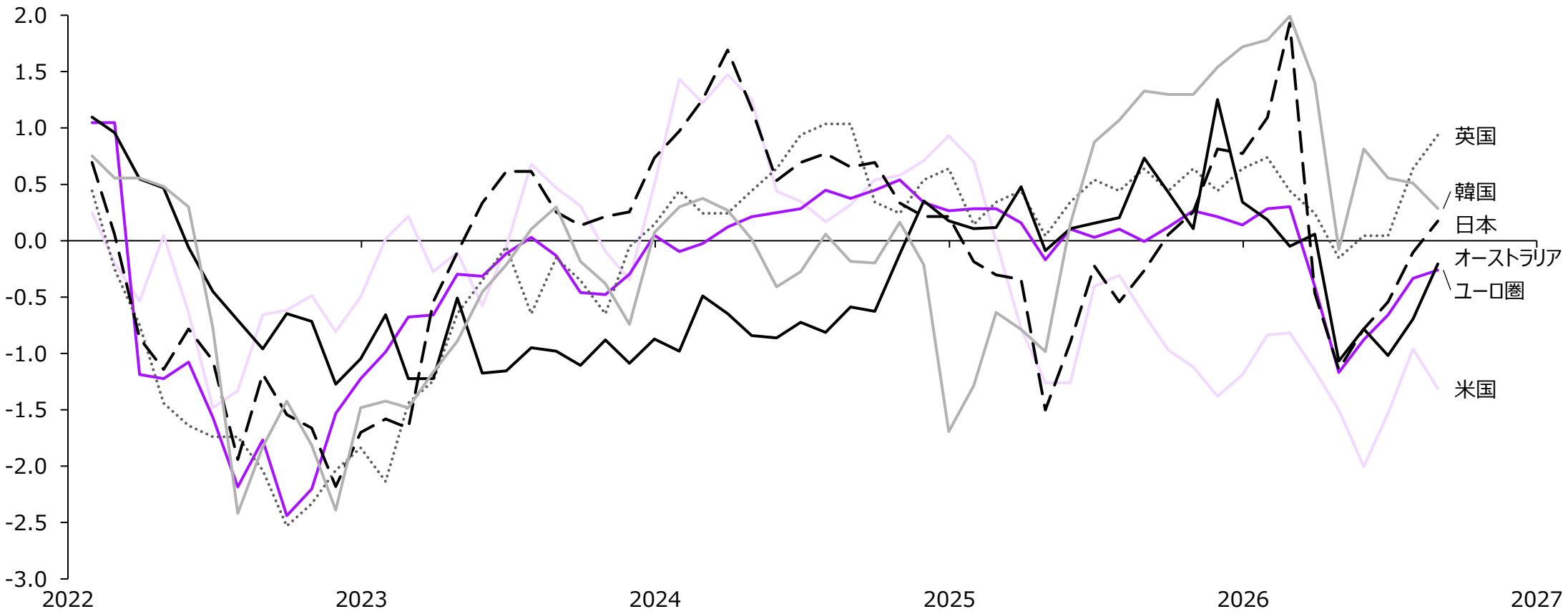
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

主要国の消費者信頼感指数は、中東紛争下の低水準から一定の回復がみられるものの、米国を中心に全体として低調な状態が続く

消費者信頼感指数

主要国の消費者信頼感指数

Zスコア（長期平均からの乖離を標準偏差で表示）



出典：ミシガン大学、コンファレンス・ボード, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国および欧州では、カテゴリー別の支出状況にばらつきがあり、モノとサービスの両面でそれぞれ異なる傾向がみられる

モノ・サービスの品目別消費動向

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		直近6カ月	最新月の前月比	直近6カ月	最新月の前月比	直近6カ月	最新月の前月比	直近6カ月	最新月の前月比
モノ	食料品	0.5%	0.7%	0.1%	0.3%	0.1%	-0.7%	1.4%	0.5%
	自動車	4.2%	2.6%	7.1%	8.6%	-0.7%	-1.3%	1.8%	-1.1%
	家具	3.9%	1.2%	4.5%	-0.1%	-1.9%	-0.2%	-3.0%	-0.6%
	電子機器	-1.7%	2.6%	19.4%	-1.5%	3.3%	-3.4%	0.3%	0.1%
	履物・衣料品	1.6%	1.3%	-0.3%	1.2%	-2.2%	2.1%	-0.9%	2.6%
	燃料	-2.6%	0.0%	-1.6%	-1.3%	-3.8%	-8.1%	-4.8%	1.6%
サービス	交通・運輸	-0.5%	0.2%	0.0%	-1.3%	2.0%	-1.6%	1.3%	-1.0%
	娯楽	2.1%	-1.1%	0.4%	-2.7%		N/A	2.6%	4.1%
	外食・宿泊	0.8%	0.8%	0.6%	-2.1%	-3.5%	1.5%	0.0%	0.7%
	情報サービス	2.3%	0.2%	4.3%	-0.5%	2.8%	-0.9%	1.7%	1.2%
	通信	0.7%	-0.7%	0.1%	-2.5%	0.1%	3.2%	0.6%	2.7%

注記：（1）支出額は物価変動調整後の実質値。（2）米国は個人消費支出（PCE）、ユーロ圏と英国は小売売上高、自動車販売・登録台数、サービス売上高を使用。（3）欧州のサービスデータには企業間取引（B2B）の支出が含まれる可能性がある。（4）米国と英国は8月まで、（5）ドイツとフランスは7月までのデータ。
出典：BEA, BLS, ONS, National Institute of Statistics and Economic Studies, Federal Statistical Office, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

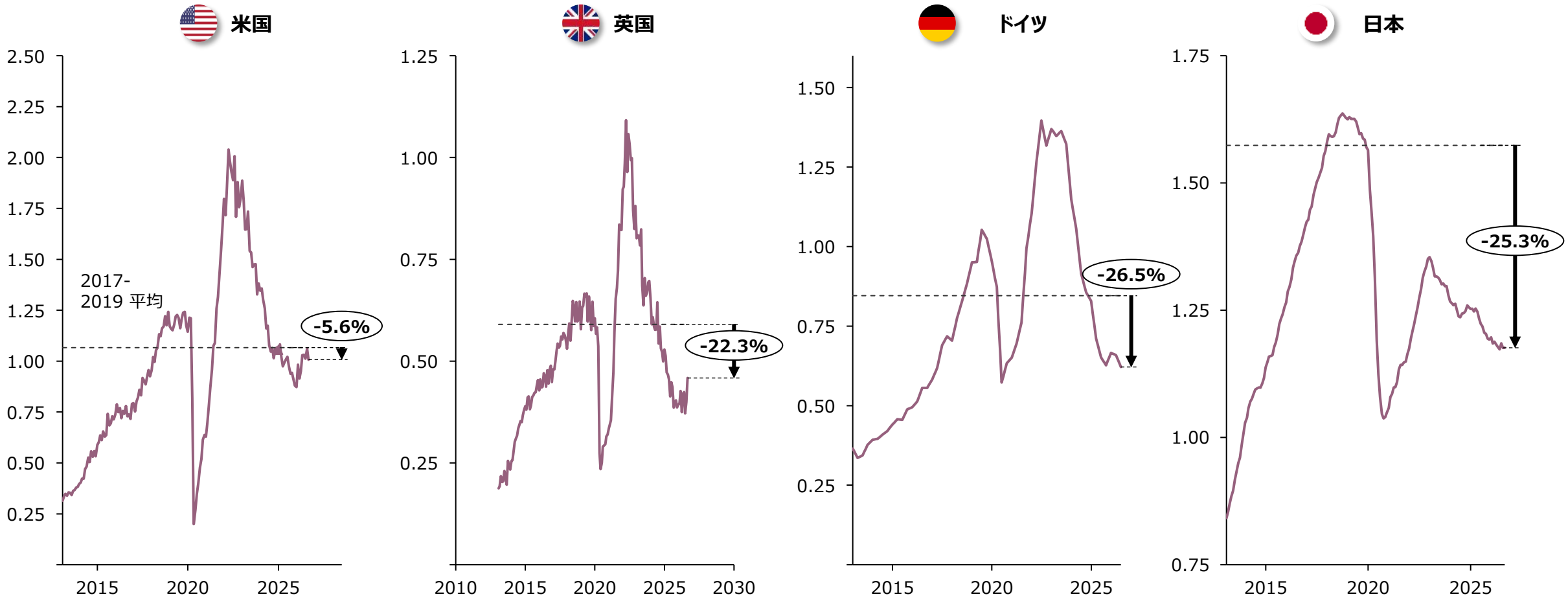
労働市場



欧州と日本では人手不足がコロナ禍前より和らいでいる。一方、米国では移民規制で働き手の供給が細り、人手不足が再び強まりつつある

労働需給の逼迫度

失業者1人当たり求人数



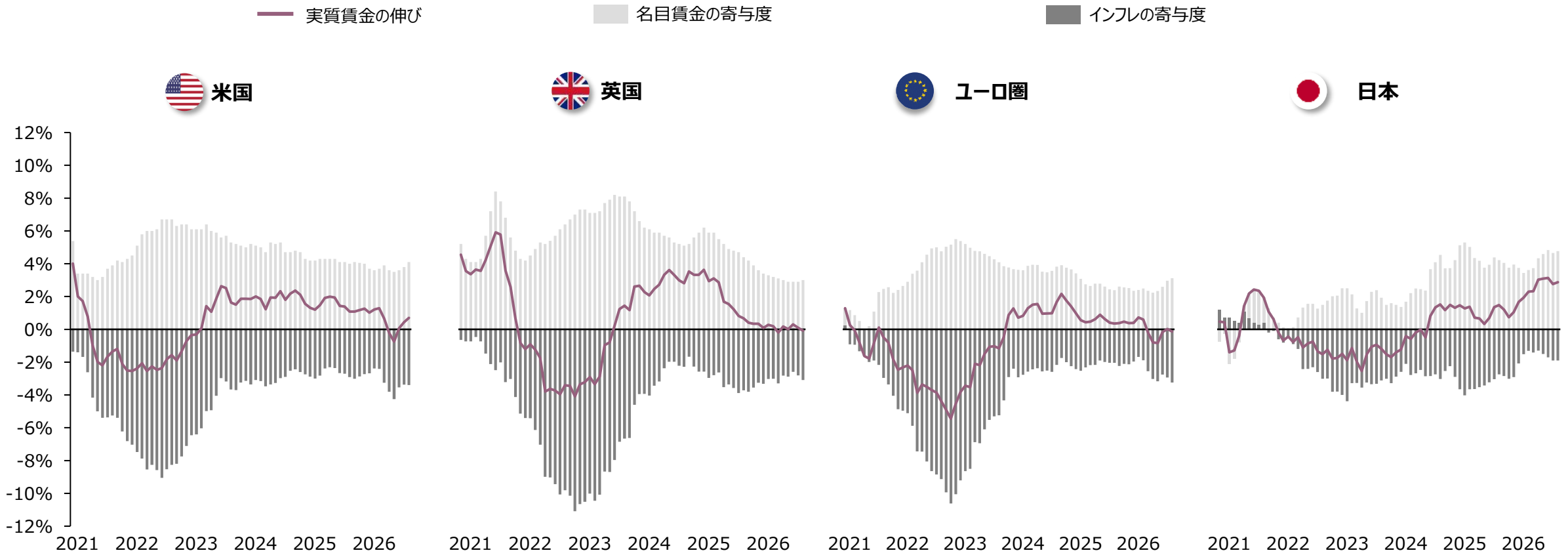
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年8月までのデータに基づく（ドイツは2026年第2四半期まで）
出典：BLS, ONS, Eurostat, Euronews, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国と欧州では、名目賃金の伸び鈍化などを背景に、実質賃金の伸びが鈍化している。一方、日本では実質賃金の伸びが改善し、米欧とは対照的な動きを示している。

賃金上昇率の動向

実質賃金上昇率の前年比、および名目賃金とインフレの寄与度（%）



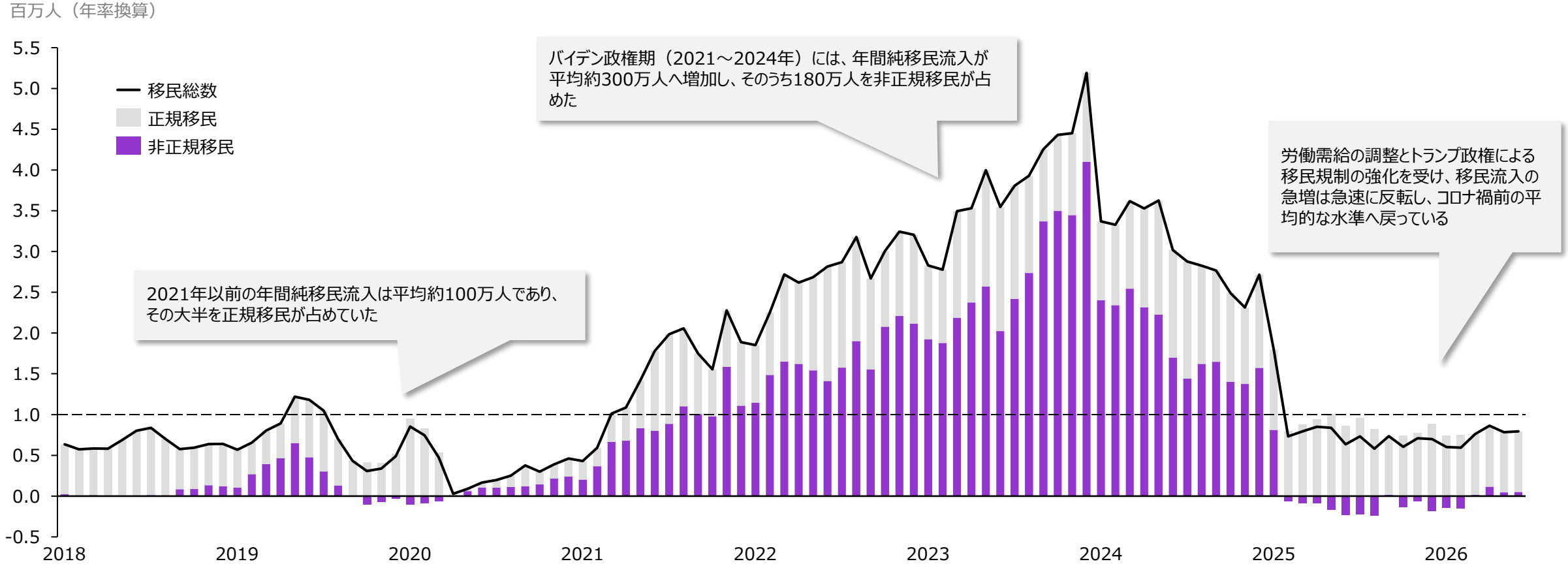
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年8月までのデータに基づく
出典：BLS, ONS, Eurostat, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

労働市場の減速と移民政策の厳格化を背景に、2022～2023年の米国への移民流入急増は解消。足元の流入は2020年以前の水準で安定しつつある

米国への移民純流入

在留資格別に見た月次純移民流入の推計



注記：正規移民には留学生、一時就労者、合法的な永住者を含む。非正規移民には庇護申請者、パロールによる一時入国者、各種人道支援プログラムによる入国者、国境越えが検知されたものの当局に拘束されなかった者（gotaways）を含む。
出典：CBO, US Department of State, US Department of Homeland Security, USCIS, TRAC, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

インフレ動向



ホルムズ海峡での物流混乱にともなうエネルギー価格の上昇による圧力が続くなか、9月は主要国の多くでインフレが加速した

消費者物価上昇率とその動向

消費者物価上昇率の前年比および前月からの変化幅

国	消費者物価上昇率（前年比）2026年9月	前月の上昇率からの変化幅（%）
米国	3.7%	0.3% ↑
英国	3.5%	0.4% ↑
カナダ	3.1%	0.1% ↑
ドイツ	3.3%	0.3% ↑
フランス	3.4%	0.8% ↑
イタリア	4.2%	1.0% ↑
スペイン	5.0%	0.4% ↑

国	消費者物価上昇率（前年比）2026年9月	前月の上昇率からの変化幅（%）
中国	0.9%	0.1% ↑
日本	2.1%	0.2% ↑
ブラジル	4.6%	0.4% ↑
インド	5.5%	0.7% ↑
シンガポール	2.3%	-0.1% ↓
韓国	2.9%	-0.2% ↓

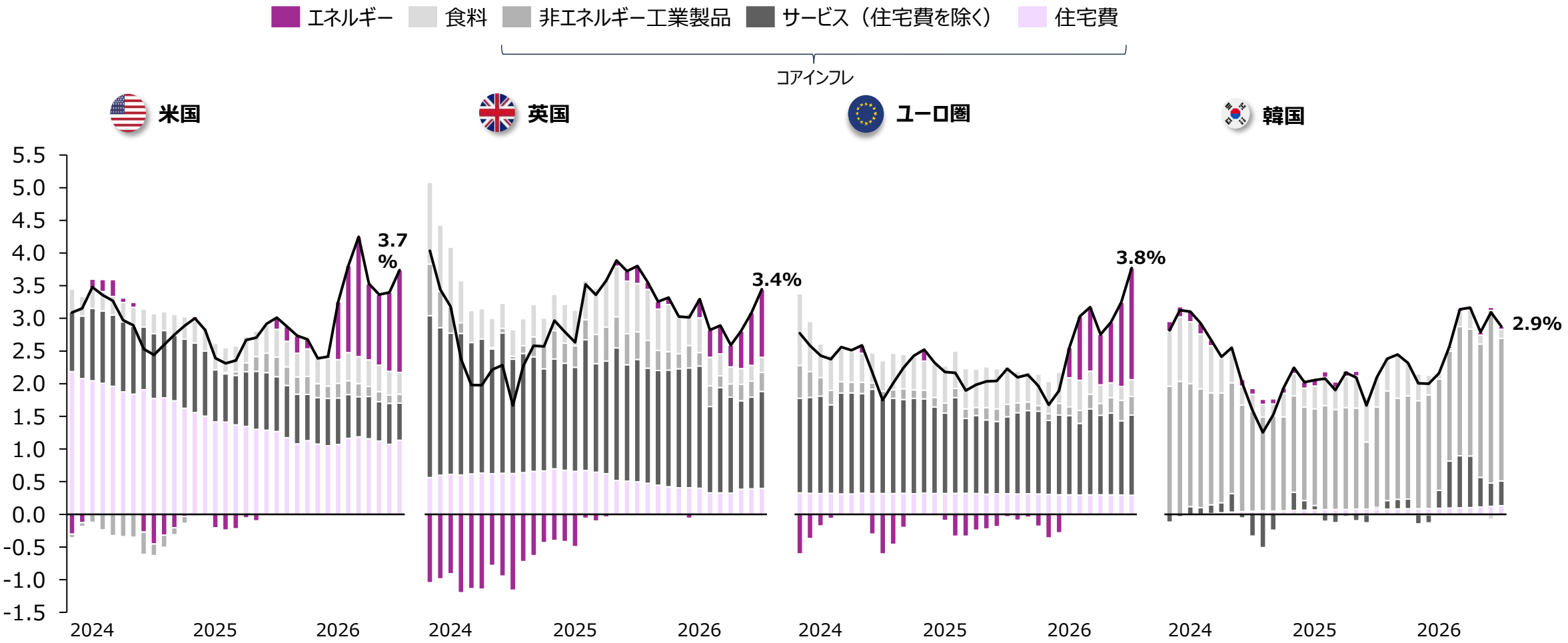
出典：BLS, ONS, Eurostat, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

足元のエネルギー価格ショックがインフレ圧力を再燃させ、サービス価格や住居費の高止まりと相まって、物価上昇圧力が一段と強まっている

足元の消費者物価上昇をもたらす要因

消費者物価上昇率の前年比および主要な財・サービス項目別の寄与度（%）



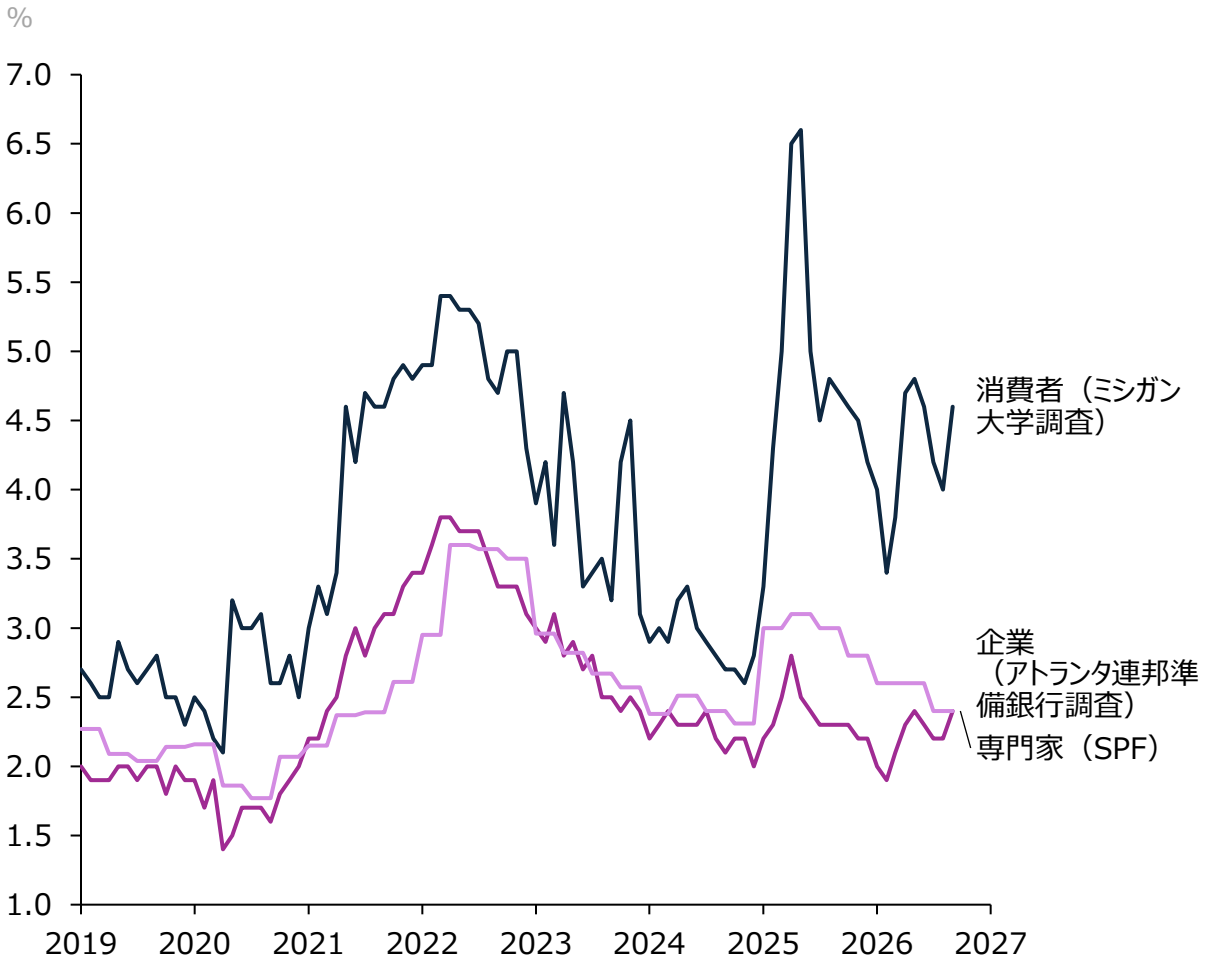
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年9月までのデータに基づく
出典：BLS, ONS, Eurostat, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

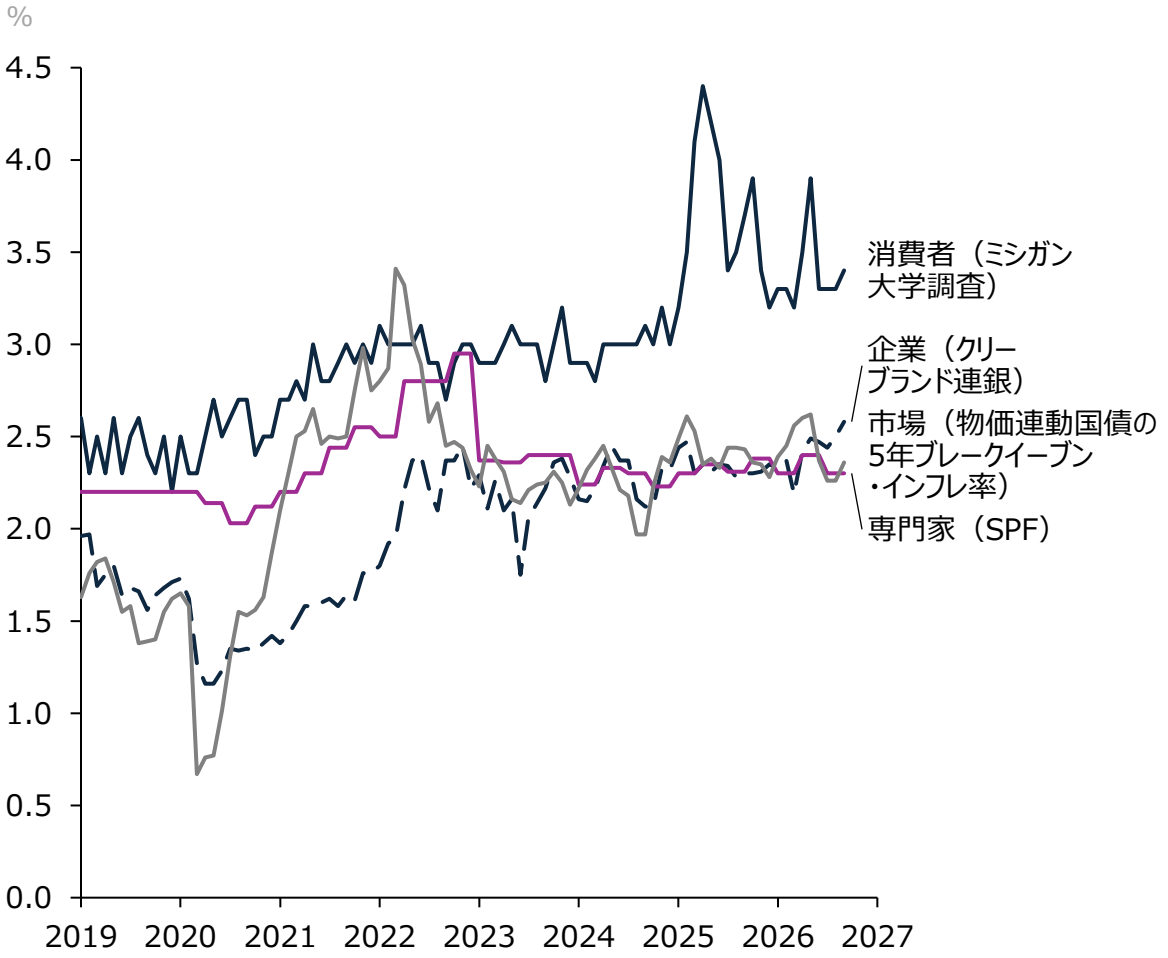
米国の予想インフレ率（インフレ期待）は消費者・企業ともに高止まりしている。特に、消費者は高いインフレを見込む一方、企業や専門家の予想は比較的安定している

今後12カ月および中長期の予想インフレ率

経済主体別の予想インフレ率：1年先



経済主体別の予想インフレ率：5～10年先



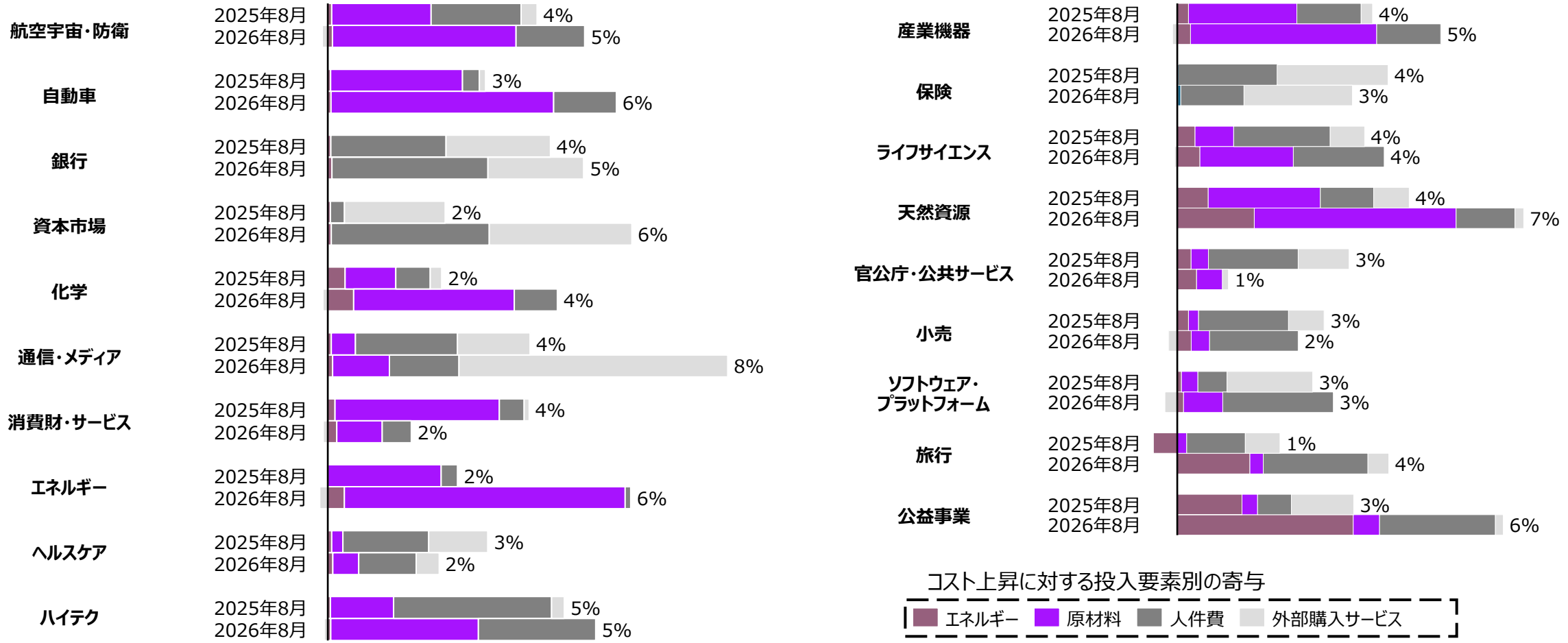
出典：FRB Atlanta, FRB Cleveland, Univ of Michigan, Survey of Professional Forecasters, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

一部の業種では投入コストの上昇率が高止まりしており、コスト上昇による圧力には業種間で大きな差がある

業界別に見た足元の投入コスト上昇率

投入コストの前年比（%）と主要な投入要素の寄与度（%）



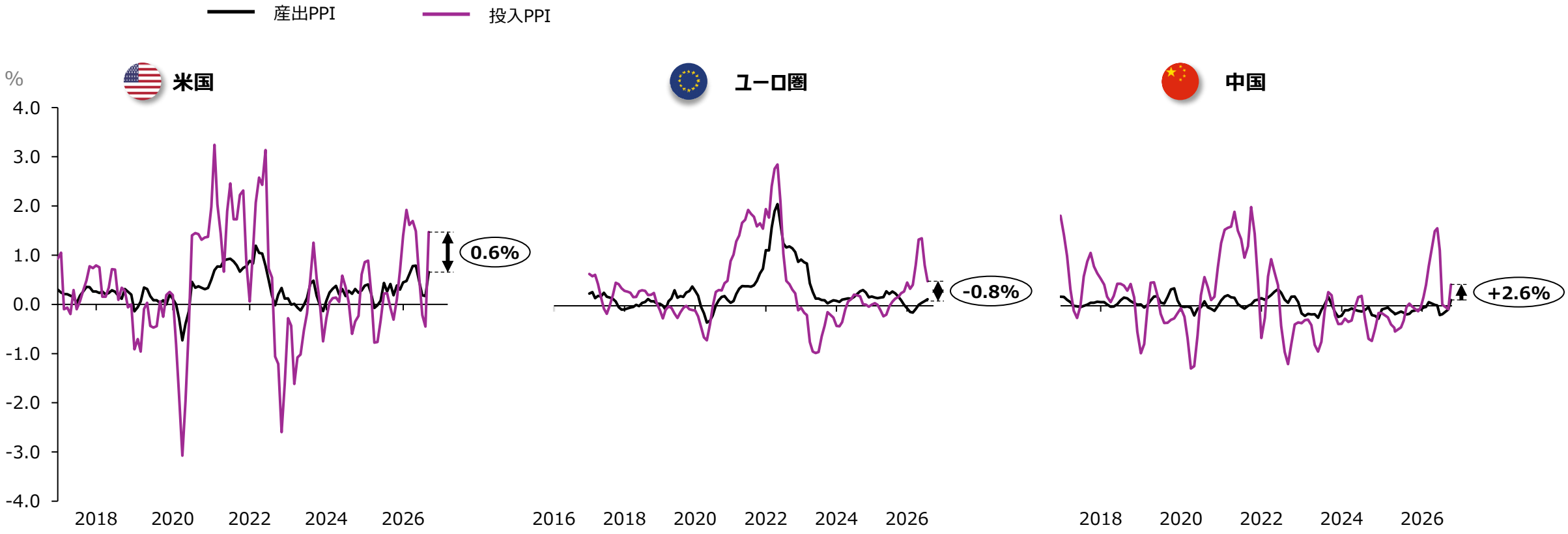
注記：賃金は2026年8月時点。エネルギー価格は天然ガスが2026年7月、その他が2026年8月時点。原材料と外部調達サービスのPPI上昇率は2026年8月時点。
出典：BLS, BEA, EIA, EPA, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

投入コストの販売価格への転嫁は、中国と米国で比較的進む一方、ユーロ圏では遅れている

企業の投入コスト転嫁動向

中間投入と最終産出の生産者物価指数（PPI）、3カ月移動平均の変化率（%）



注記：（1）太字は中間需要と最終需要のPPI前年比の差（%ポイント）。プラス幅が大きいほどコスト上昇を販売価格に転嫁できており、マイナス幅が大きいほど転嫁できていないことを示す。（2）米国は生産工程を4段階に分けたPPI（生産フロー分類）を使用。図は第2段階の中間投入財の価格を示す。（3）英国PPIはONSがデータ品質の問題により公表を停止しているため除外。

出典：BLS, Eurostat, アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

企業の設備投資

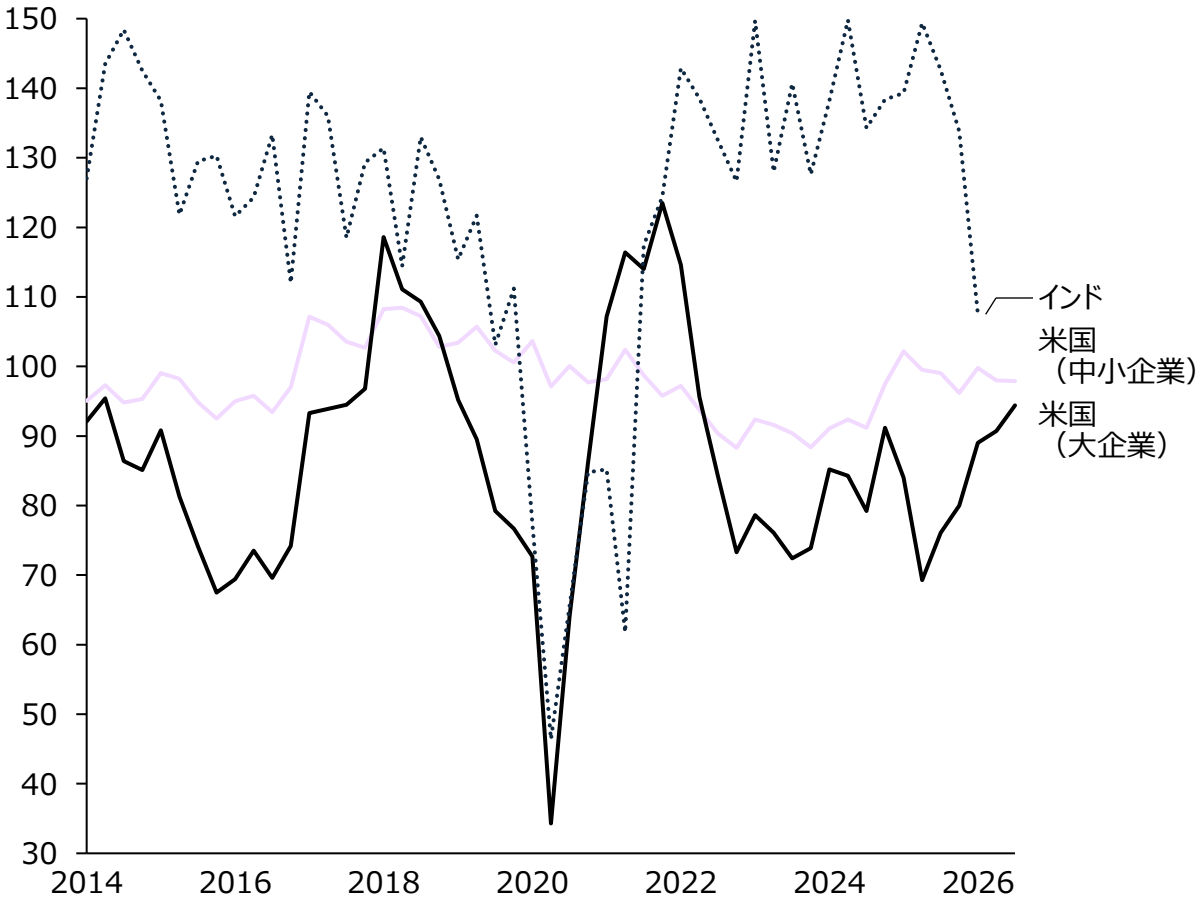


日本では企業景況感が比較的堅調に推移している。一方、インドでは悪化しており、米国・EU・英国でも低調な状態が続いている

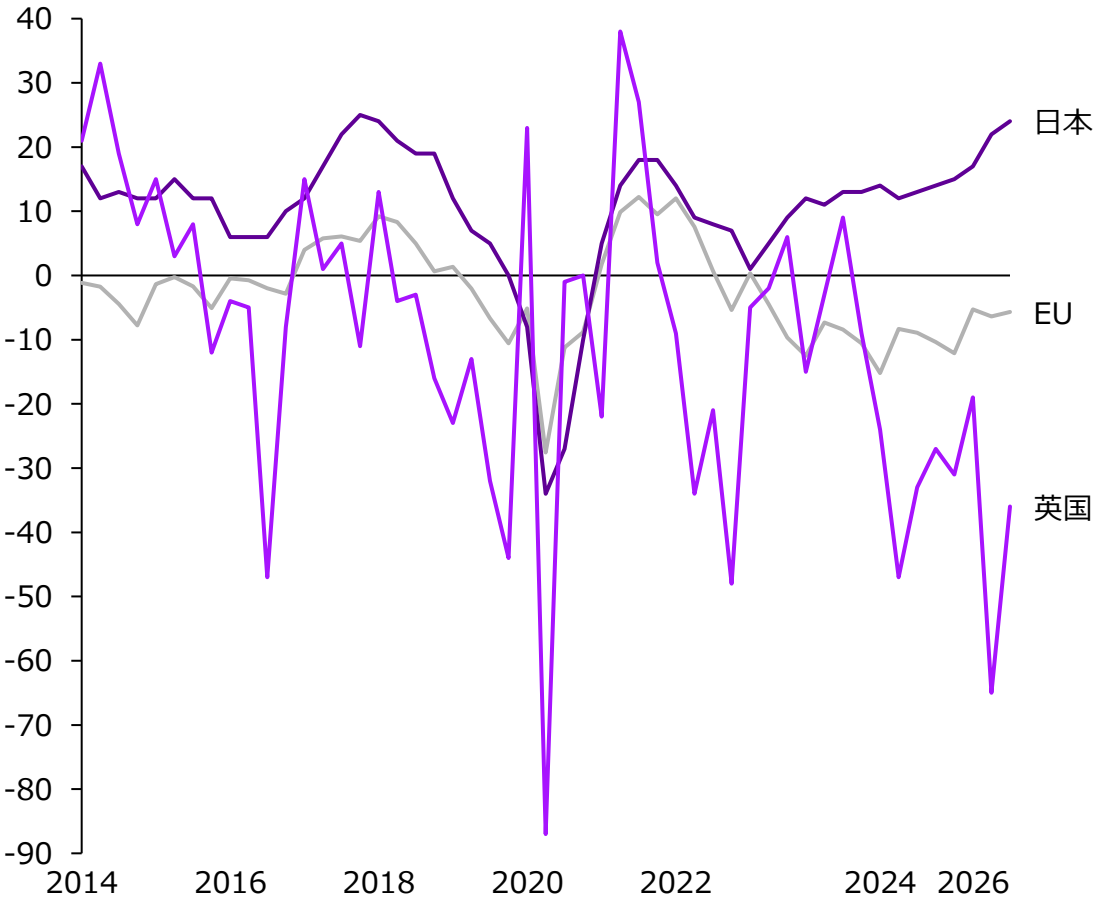
世界の企業景況感

企業景況感指標

指数（100超は楽観的）



回答割合の差（プラスは楽観的）



注記：インドは2026年第1四半期、その他は2026年第3四半期のデータ。
出典：NFIB, Business Roundtable, アクセンチュア分析

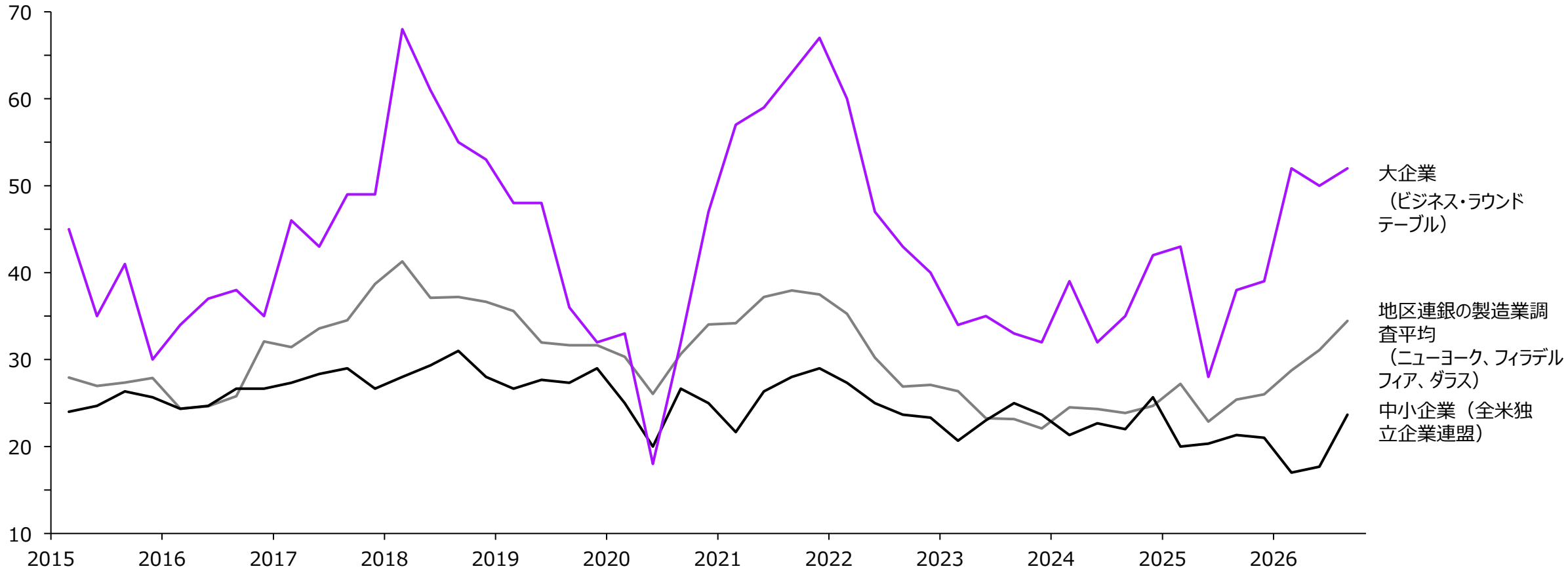
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国では、AI関連とみられる追加的な設備投資の拡大を計画する大企業が増加している一方、中小企業の設備投資計画は引き続き一部の企業に限られる

米国企業の設備投資意向

今後6カ月以内に設備投資の拡大を計画する企業

設備投資の拡大を計画すると回答した企業の割合（%）



注記：グラフは、入手可能な最新の第3四半期までのデータに基づく
出典：NFIB, Business Roundtable, Regional Federal Reserves, アクセンチュア分析

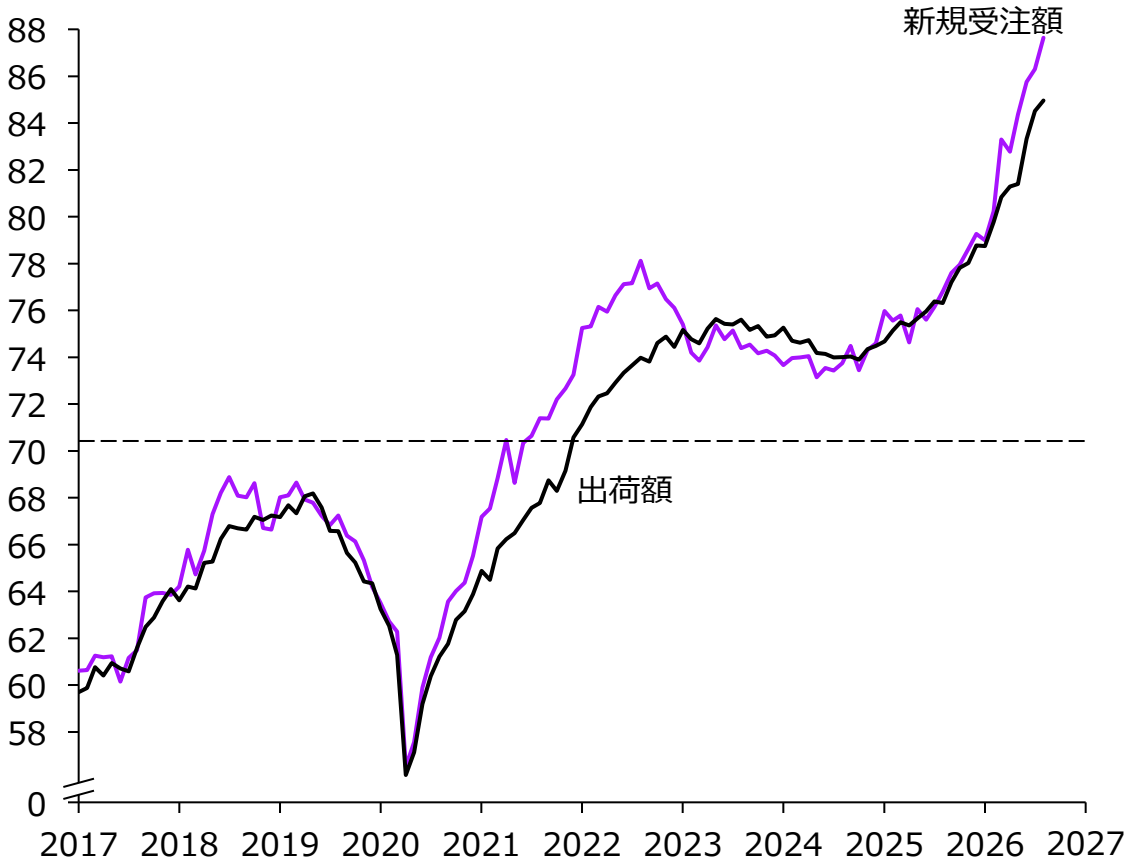
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国の資本財受注は、底堅い設備需要とテクノロジー関連投資の拡大に支えられ、拡大の勢いを増している

資本財受注とテクノロジー関連機器の需要

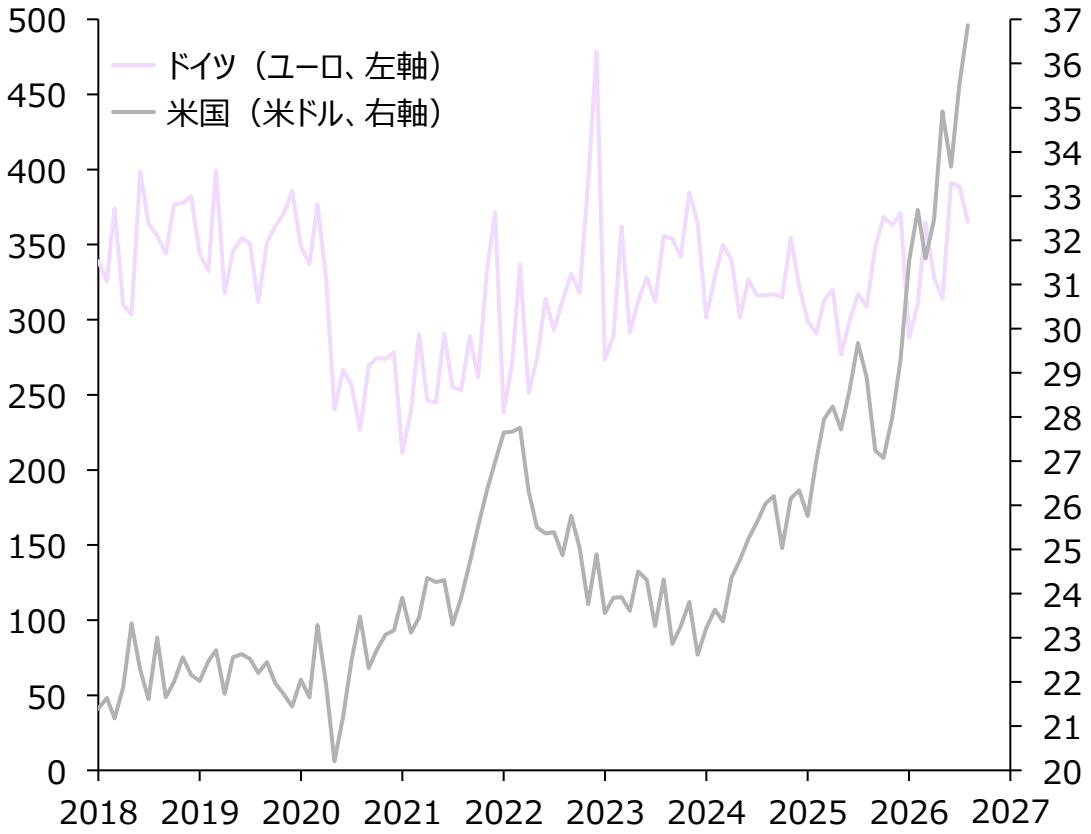
米国の非国防資本財（航空機を除く）

10億米ドル



テクノロジー関連機器の売上

コンピューター、電子部品、周辺機器（季節調整済み、百万単位）



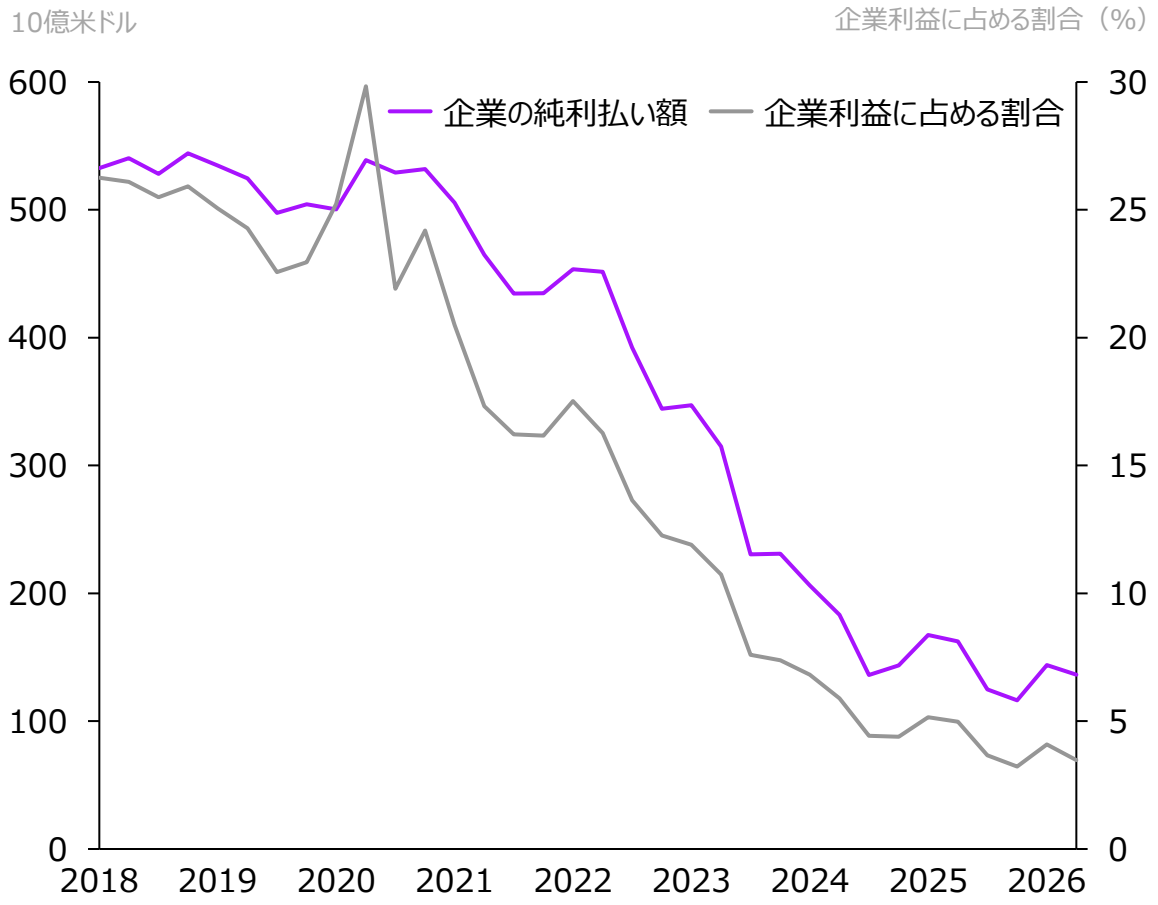
注記：グラフは、入手可能な最新の2026年8月までのデータに基づく
出典：米国国勢調査局、Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

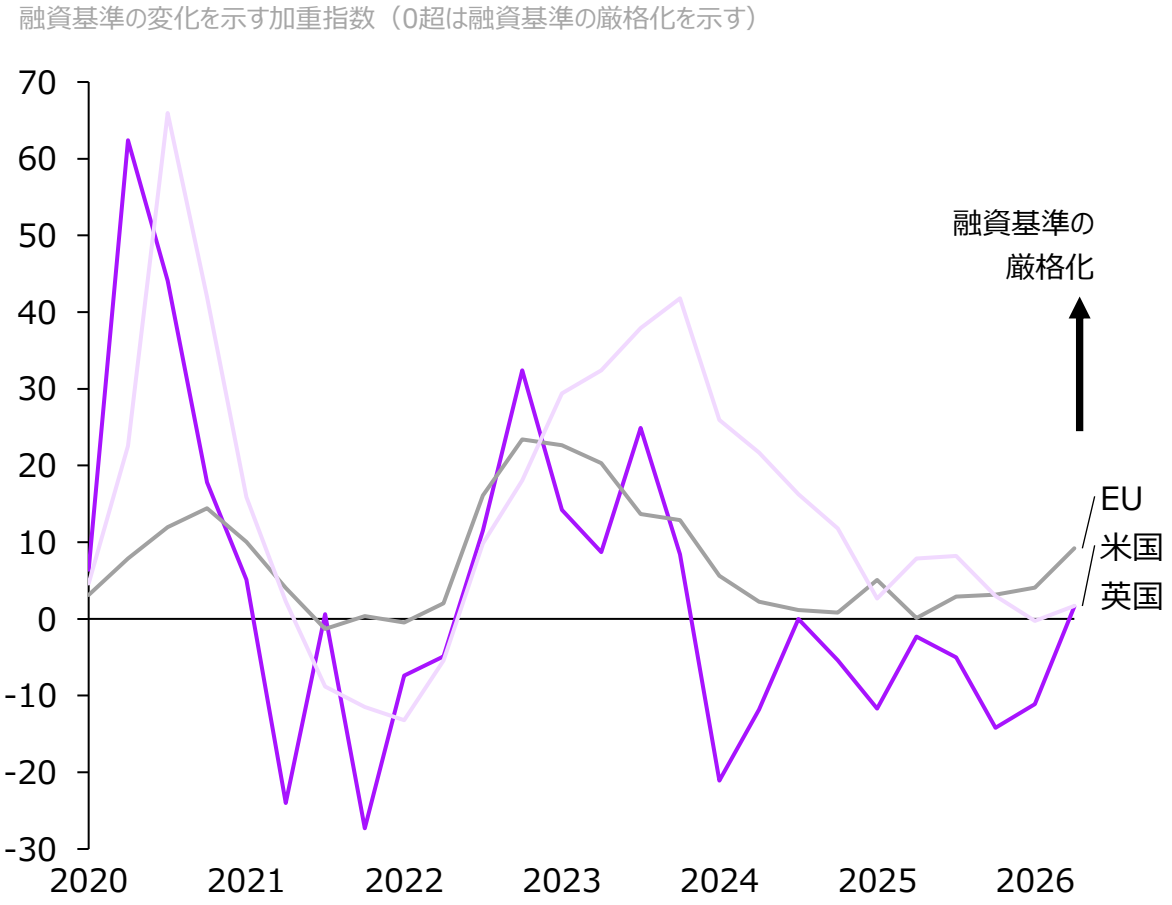
直近の金利上昇にもかかわらず、米国企業の純利払い負担は低水準にとどまる一方、欧米では銀行の融資基準が再び厳格化している

米国の設備投資を取り巻く金融環境

米国企業の純利払い額（受取利息控除後）



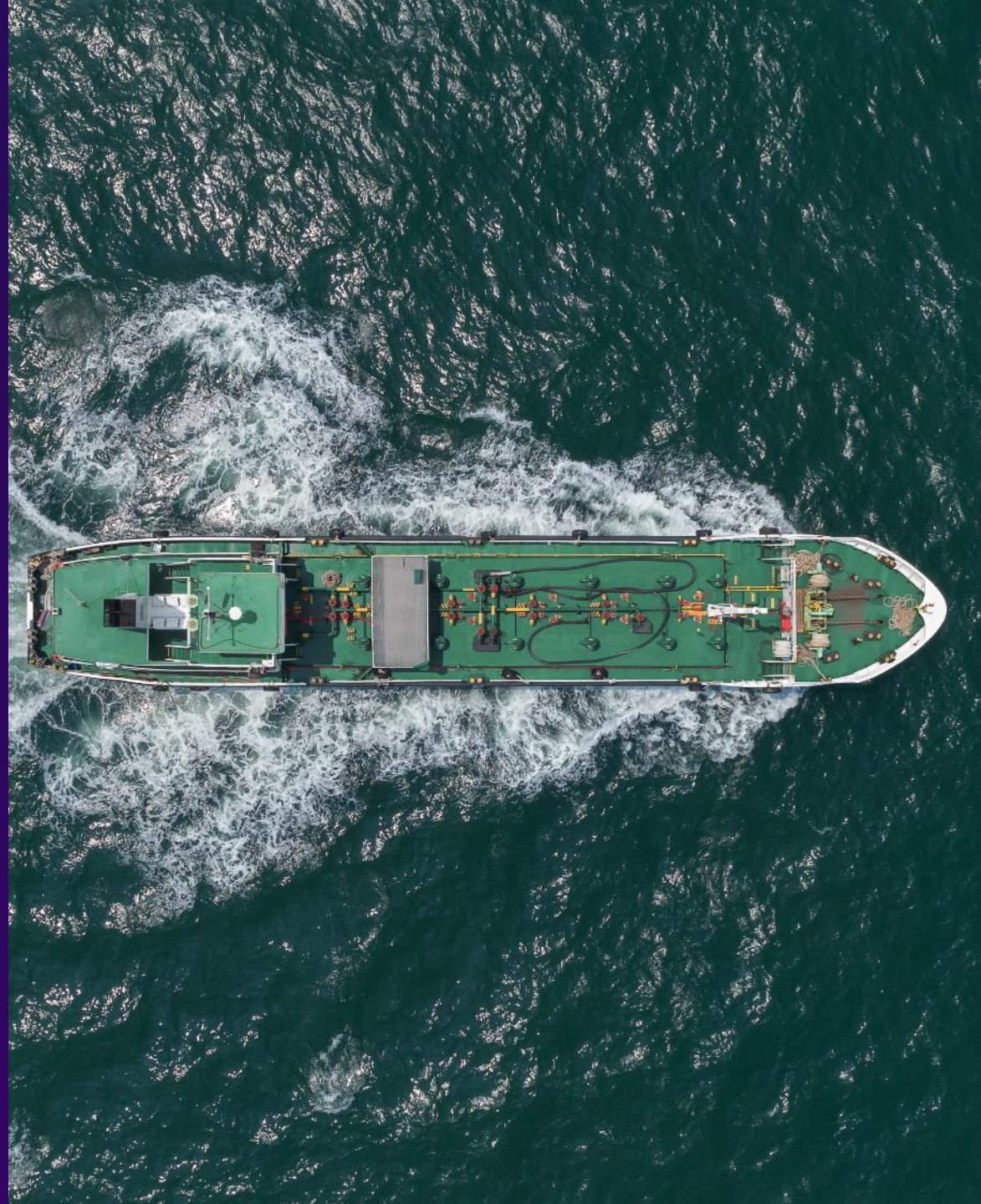
銀行の融資基準*1



注記：（1）各データの日付は銀行融資調査を実施した四半期を示すが、評価対象は前四半期の信用環境。米国とEUの融資基準は、家計・企業向け基準の厳格化または緩和を測定する特定の調査項目から作成した加重指数。英国は、信用スコアリングの利用状況に関する指標を反転して算出。
出典：米国経済分析局（BEA）、米連邦準備制度理事会、EU銀行貸出調査、イングランド銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

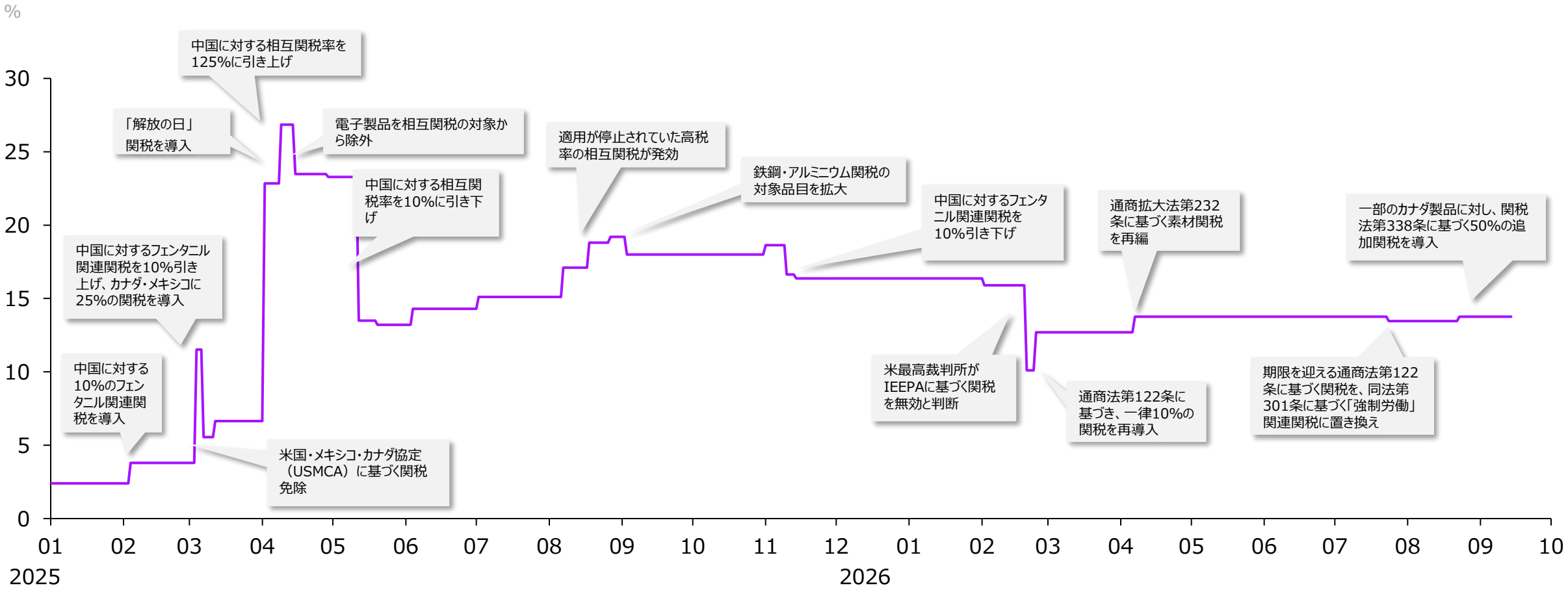
貿易・関税政策



米中間の緊張緩和と最高裁判所によるIEEPA関税の無効判断を受け、米国の実効関税率は2025年のピークから低下したものの、依然として15%近い水準にある

2025年1月以降の米国の実効関税率の推移

米国の実効関税率*1



注記：（1）実施済みの関税政策の変更に基づく法定税率を示しており、発表されたものの実施されていない関税措置は含まない
出典：米国国際貿易委員会（USITC）、イェール大学バジェット・ラボ、アクセンチュア分析

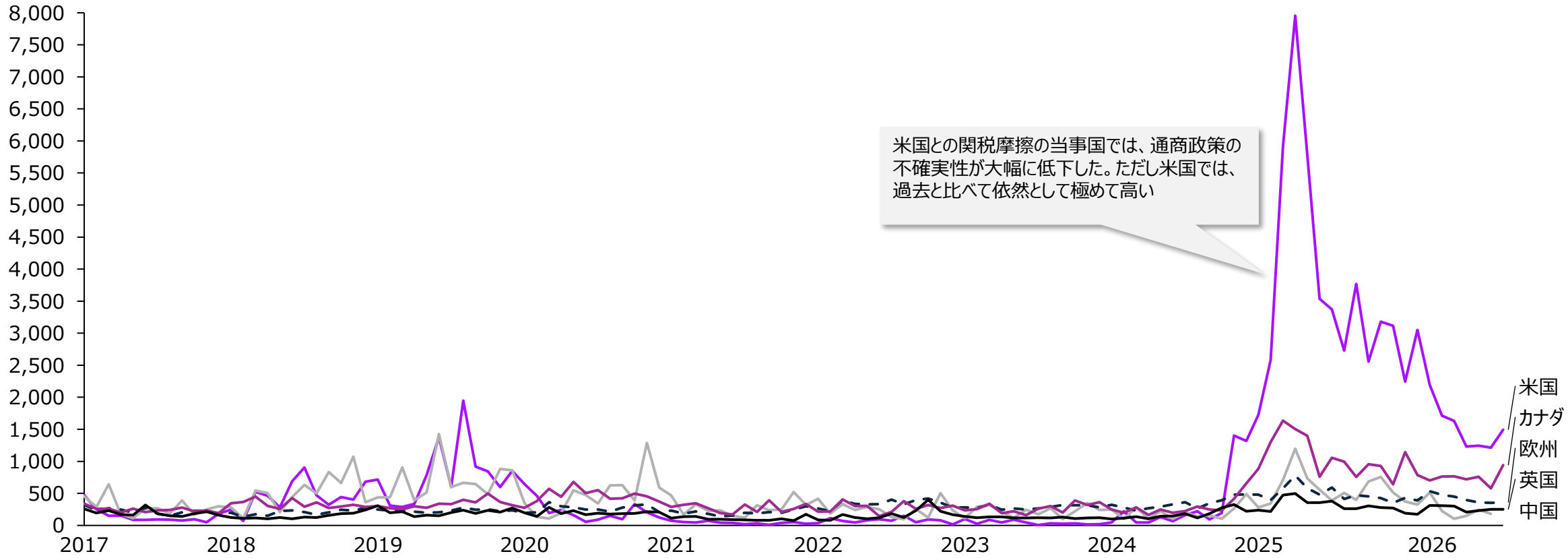
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

通商政策の不確実性は2025年半ばのピークから低下したものの、関税を巡る緊張が景況感の重石となり、特に米国で高水準が続く

高水準が続く通商政策の不確実性

通商政策の不確実性は足元のピークから低下したものの、過去と比べてなお高水準

指数（1985年＝100）



出典：Economic Policy Uncertainty, アクセンチュア分析

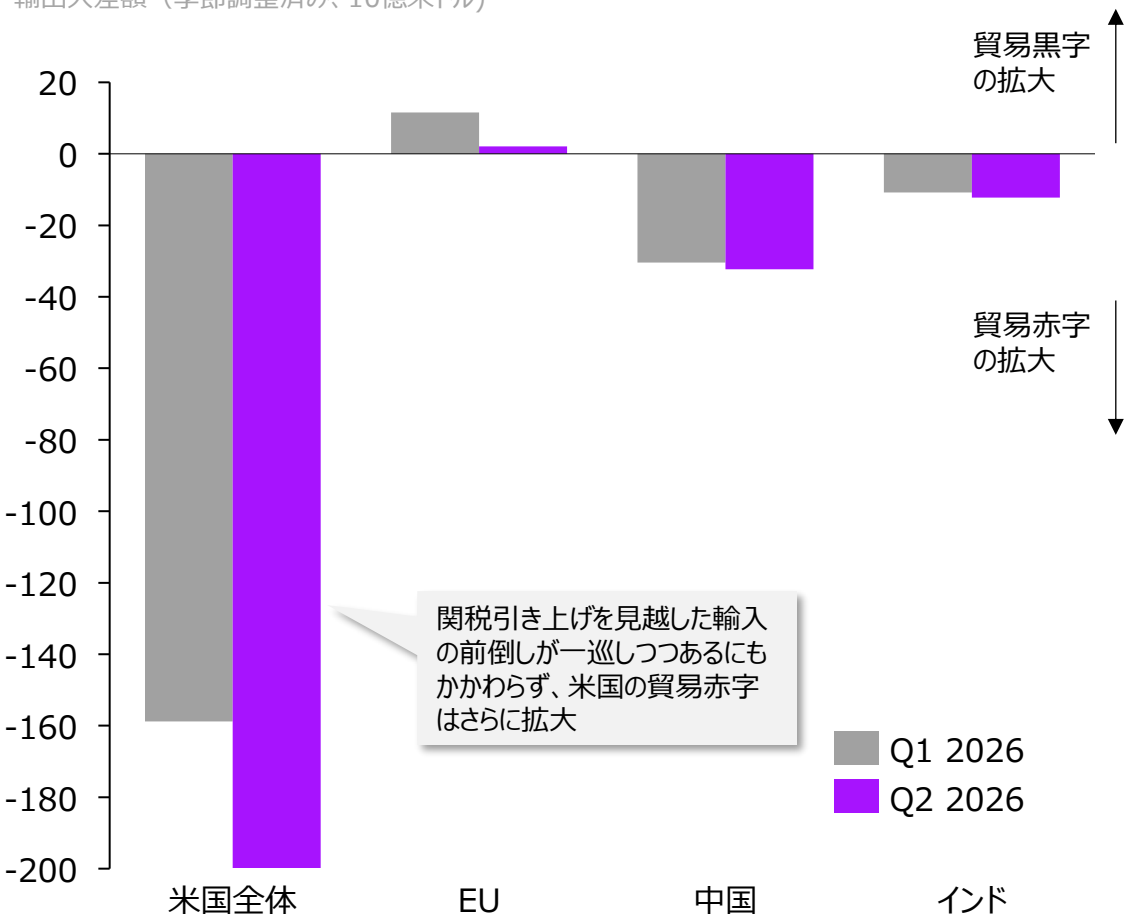
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

関税引き上げから1年が経過しても、米国の主要相手国との貿易赤字は高水準にあり、全体の貿易赤字も拡大が続く

貿易関連指標

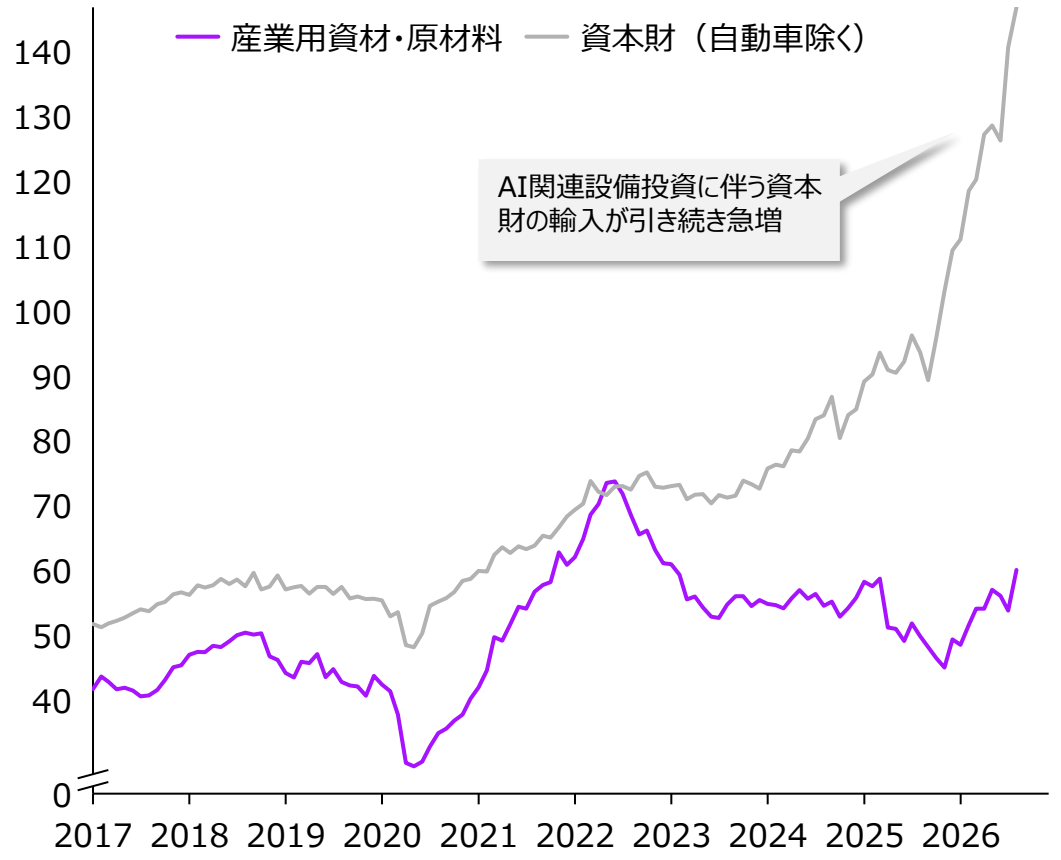
米国の財・サービスの純輸出

輸出入差額（季節調整済み、10億米ドル）



米国の産業用資材・設備の輸入*1

10億米ドル



注記：（1）米国の輸入データは2026年8月までの最新データを使用
出典：Haver Analytics、米国国勢調査局、日本銀行、インド準備銀行、欧州中央銀行、中国国家外貨管理局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

サプライチェーン動向

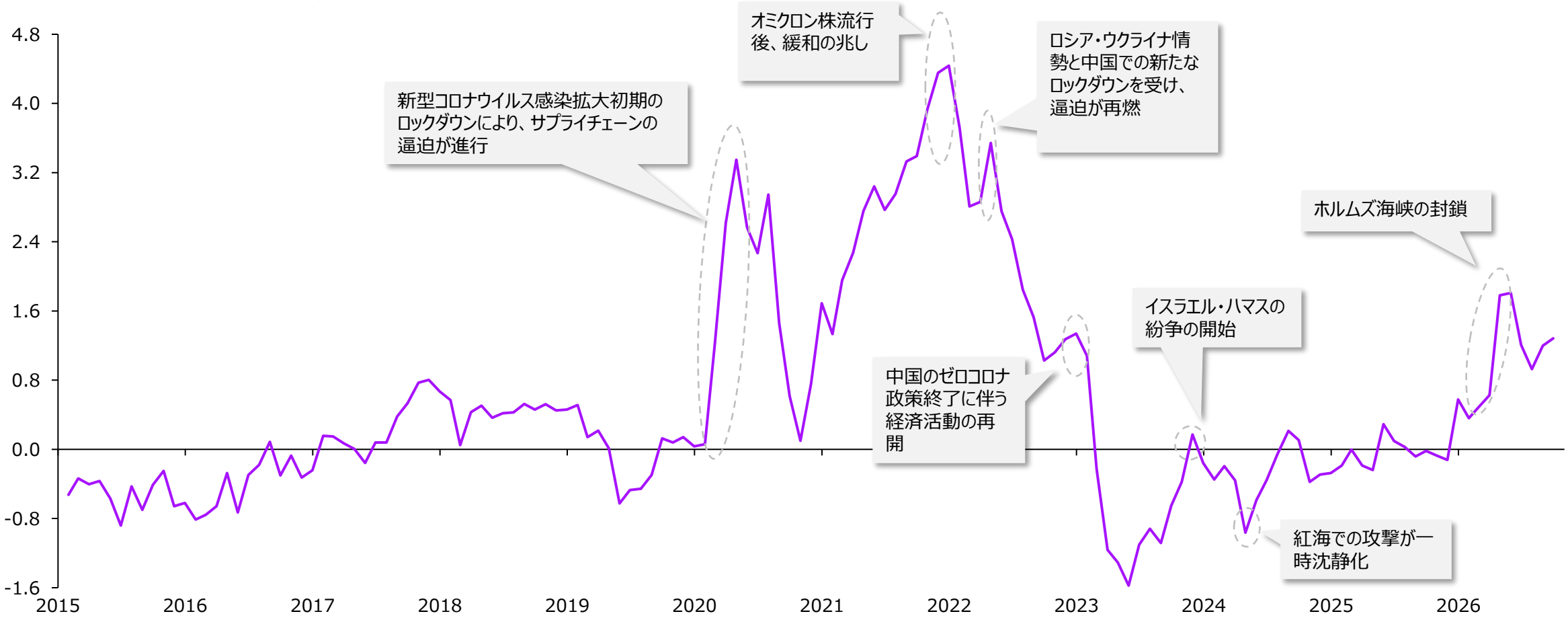


ホルムズ海峡での通航制限が世界の輸送網に影響を及ぼし、緩和傾向にあったサプライチェーンの逼迫が再び強まりつつある。

サプライチェーンへの圧力

グローバル・サプライチェーン圧力指数

長期平均からの標準偏差（長期平均＝0）



出典：ニューヨーク連邦準備銀行、アクセンチュア分析

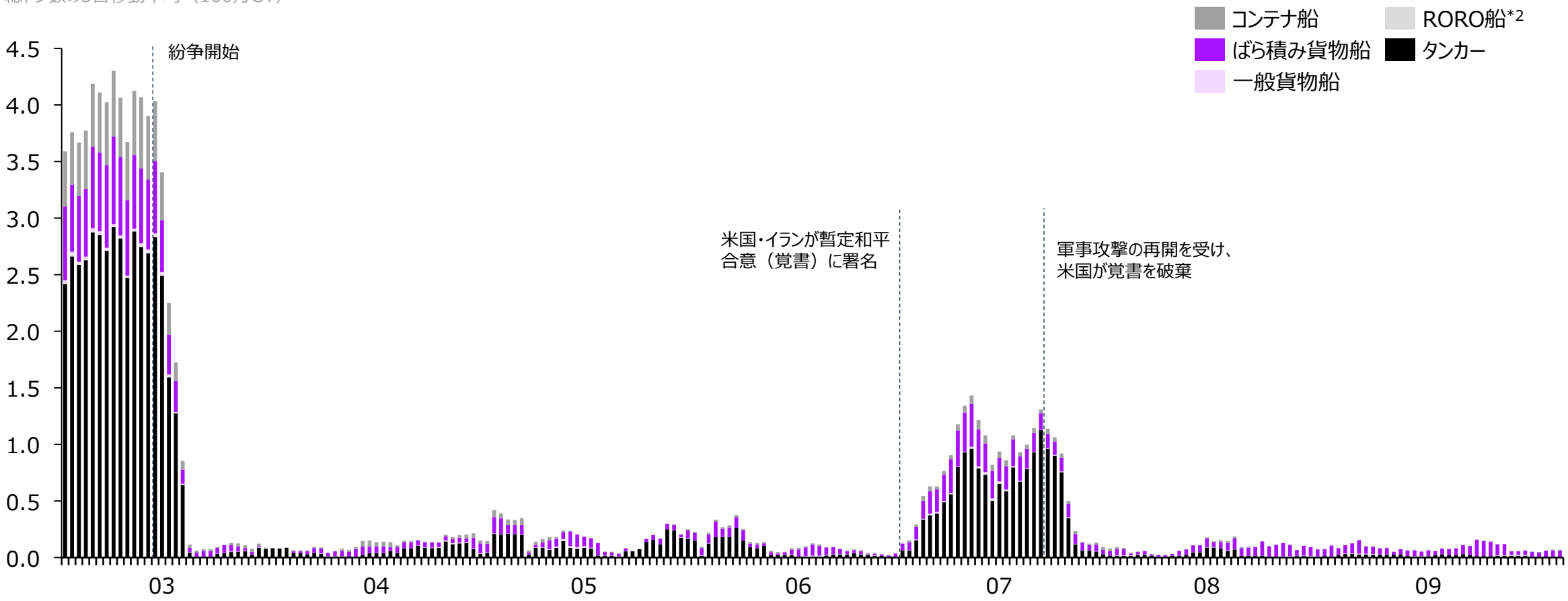
Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国・イラン間の暫定和平合意後に一時回復したホルムズ海峡の船舶通航は、戦闘の再激化により引き続き大幅に制限されている

ホルムズ海峡の通航正常化の見通し

2026年のホルムズ海峡通航量：船種別*1

総トン数の5日移動平均（100万GT）



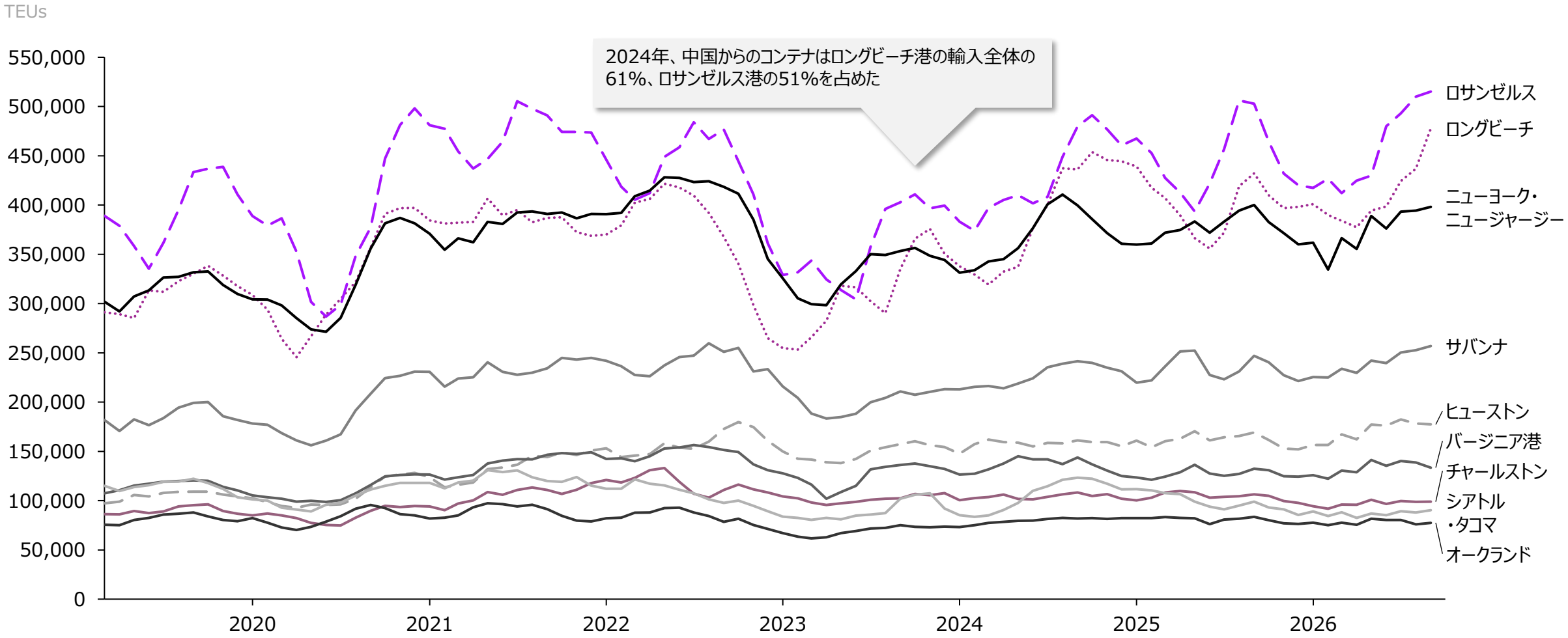
注記：（1）パイプラインと製油所の操業に最低限必要な在庫を上回る利用可能在庫を指す。世界の1日当たり石油消費量に基づき推計。（2）Roll-on/Roll-off（ロールオン・ロールオフ）の略で、トラックやトレーラーなどの「車輪がついた貨物」が、自走または牽引によってランプウェイ（スロープ）から直接船内に乗り降りして運ぶ貨物専用船
出典：IMF PortWatch、国際エネルギー機関（IEA）、ゴールドマン・サックス・リサーチ、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

米国西海岸の主要港におけるコンテナ取扱量は、中東紛争の影響をほとんど受けず堅調に推移

米国の海上コンテナ輸送

米国主要港の実入り輸入コンテナ取扱量



出典：米国運輸統計局、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

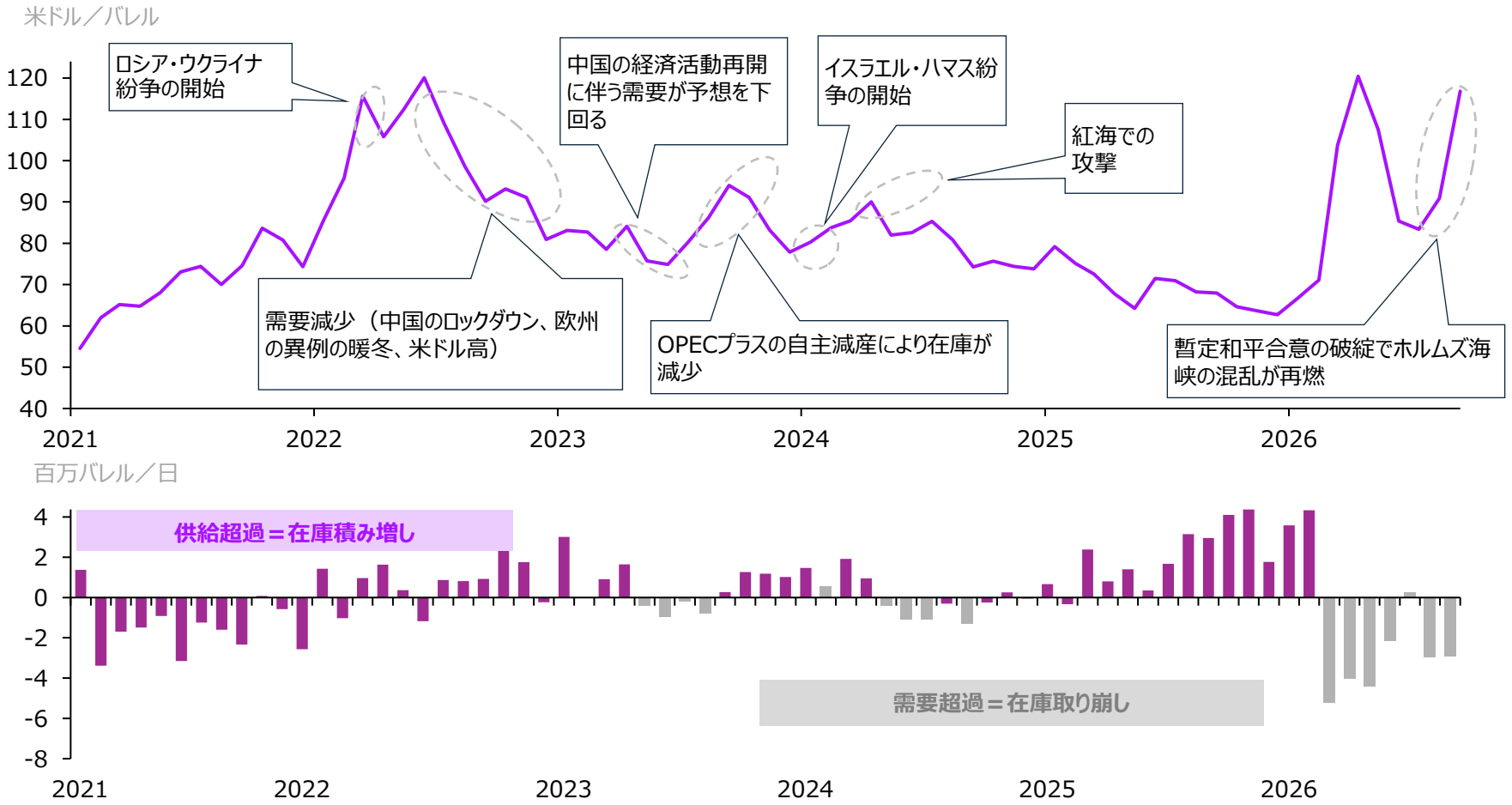
エネルギー・コモディティ動向



米国とイランの一時的な和平合意を受けて7月に一時下落した原油価格は、紛争の再激化に伴い再び急騰している

原油価格と在庫の動向

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の在庫増減（下段）



2026年のエネルギー価格を左右する要因

- イランを巡る紛争により日量約1,000万～1,500万バレルの原油供給が失われ、原油価格は年初の1バレル66ドルからピーク時には120ドルまで上昇した
- 原油市場では大幅な供給不足を補うため、民間在庫と国家戦略備蓄の双方で取り崩しが進み、**在庫動向は積み増しから取り崩しへ転換**
- 価格高騰による需要の減退とホルムズ海峡の再開により原油価格は下落したが、**紛争の再激化に伴い、その下落分の大半が打ち消された**
- 地政学的緊張の継続により供給面のリスクは依然として高いものの、需要の減退と供給の部分的な回復が原油価格の一段の上昇を抑制している

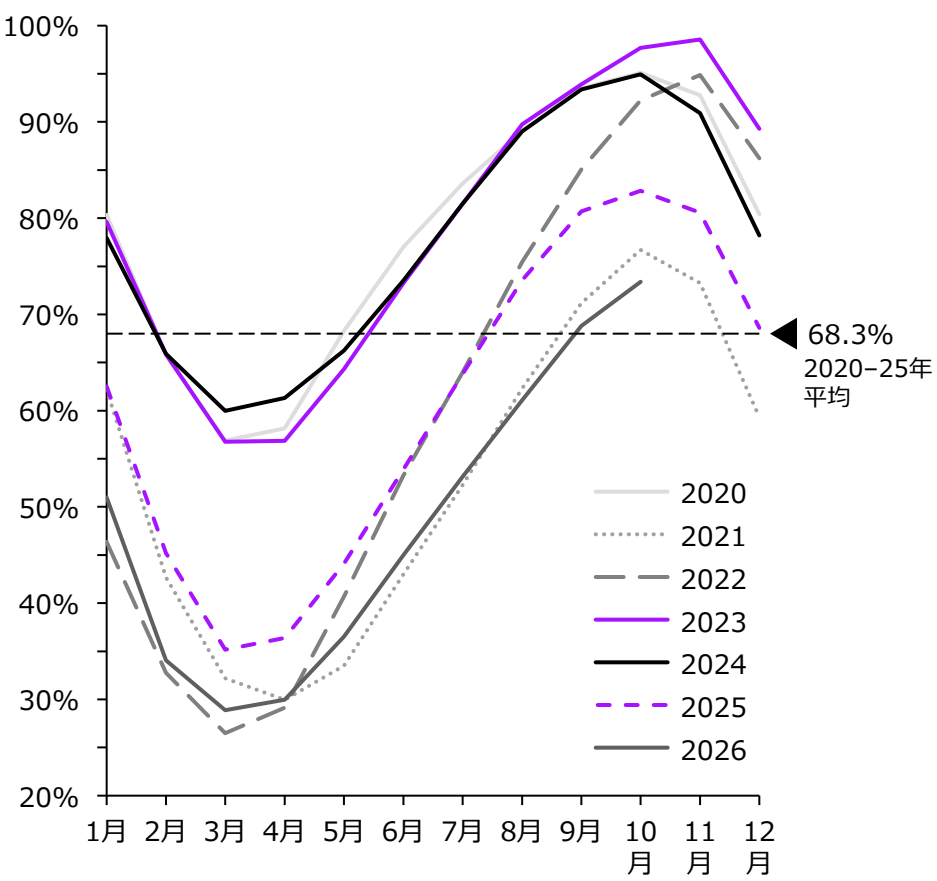
注記：ブレント原油価格の月平均（米ドル／バレル）。
出典：国際エネルギー機関、ロイター、米国エネルギー情報局、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

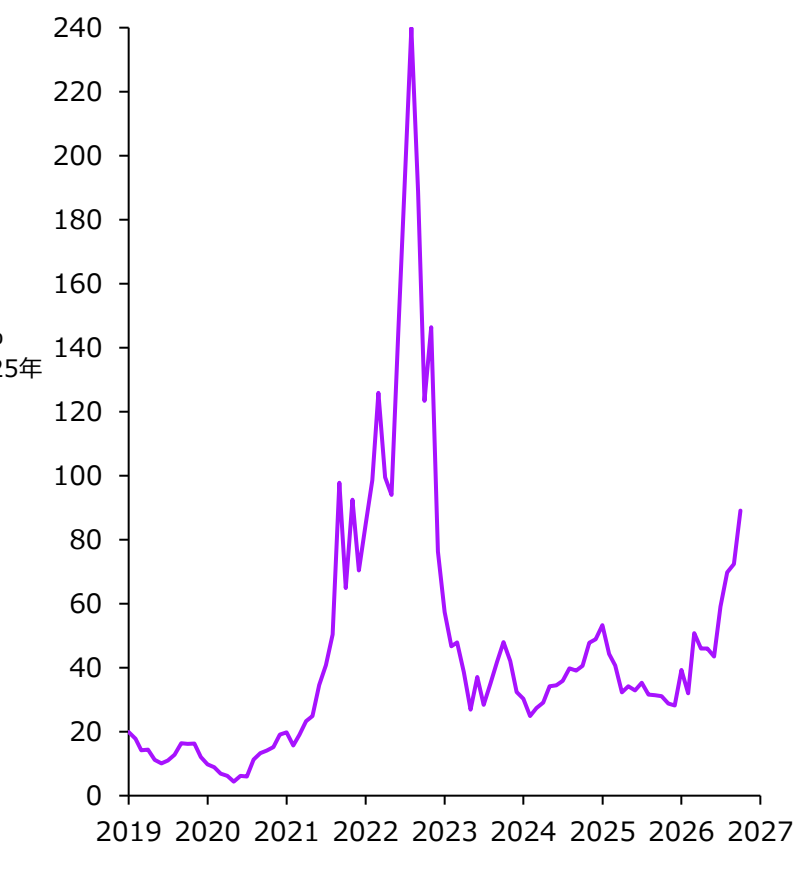
欧州の天然ガス在庫は過去平均を上回ったものの、前年の水準には届かず、ホルムズ海峡の混乱が引き続き価格上昇圧力となっている

EUの天然ガス在庫と価格

欧州の天然ガス在庫は過去平均を上回る



天然ガス価格も再び上昇



解説

- 2026年10月時点のEUの天然ガス在庫は貯蔵容量の約73%で、前年同期の約81%を下回る。**一定の在庫は確保されているものの、2025年ほどの余裕はない**
  - 冬に向けた貯蔵施設への積み増しが続き、冬を前に欧州の在庫状況は改善した。ただし2025年に比べて余力が小さく、供給途絶や天候変動の影響を受けやすい
- 天然ガス価格は約89ユーロ／MWhで推移しており、**ホルムズ海峡の通航障害が長期化する可能性の高まりを受けて上昇**している

注記：オランダTTF天然ガス先物の期近限月契約を使用。TTF（Title Transfer Facility）は欧州の天然ガスの仮想取引拠点。TTF価格は同拠点で取引される天然ガスの月平均価格で、欧州の天然ガス価格の指標。最新月は公表日までの日次価格の平均。
出典：Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

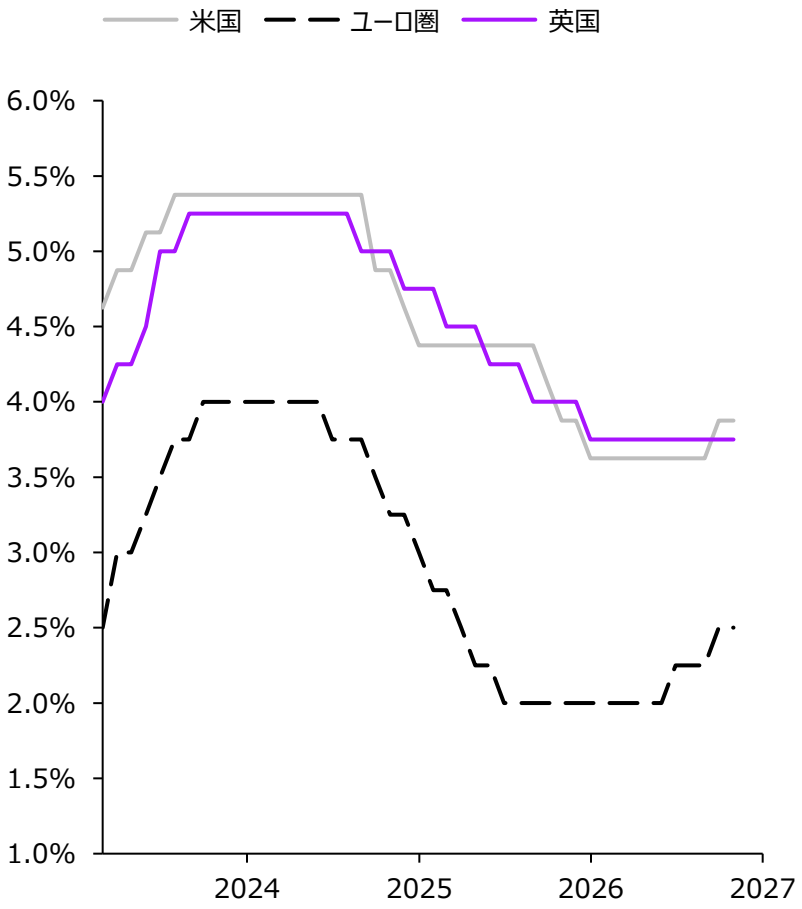
金融市場



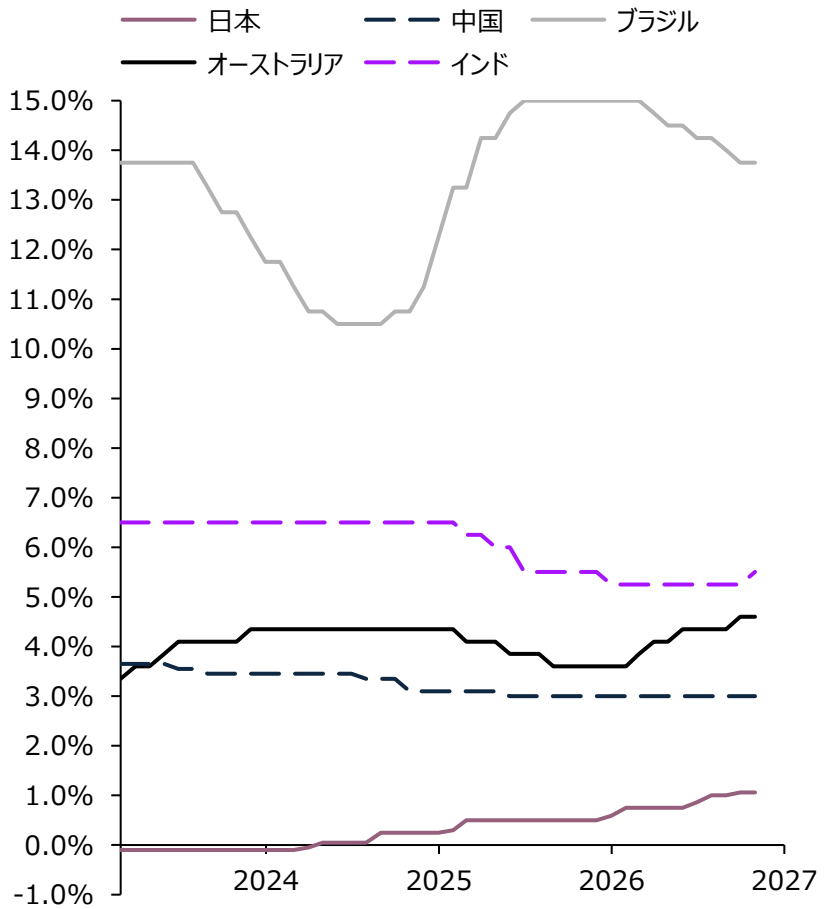
インフレ圧力の再燃を背景に、各国中央銀行による利下げの動きが一服。FRB、ECB、イングランド銀行が政策金利を据え置く一方、オーストラリア準備銀行は利上げを再開した。

主要国の金融政策

米国・英国・ユーロ圏の政策金利



その他主要国の政策金利



解説

- 米連邦準備制度理事会（FRB）は10月に政策金利を据え置いた。**依然として高いインフレを警戒し、今後の政策判断も経済データに基づく方針を示した**
- イングランド銀行は9月に政策金利を据え置いた。**エネルギー価格に起因するインフレの再加速と、成長の勢いの鈍化・労働需給の緩和を見極めている**
- 欧州中央銀行（ECB）は10月に政策金利を据え置いた一方、エネルギー価格ショックによるインフレ圧力の再燃への警戒を維持し、今後の利上げの可能性を示した
- オーストラリア準備銀行は9月に政策金利を0.25%ポイント引き上げ、4.60%とした。インフレの加速、エネルギー価格の上昇、**国内経済の需給の逼迫**（景気過熱気味）により、**インフレの上振れリスクが高まった**
- 日本銀行は10月に政策金利を据え置いた。**成長と為替の動向を注視しつつ、引き続きインフレ圧力の抑制に重点を置いている**

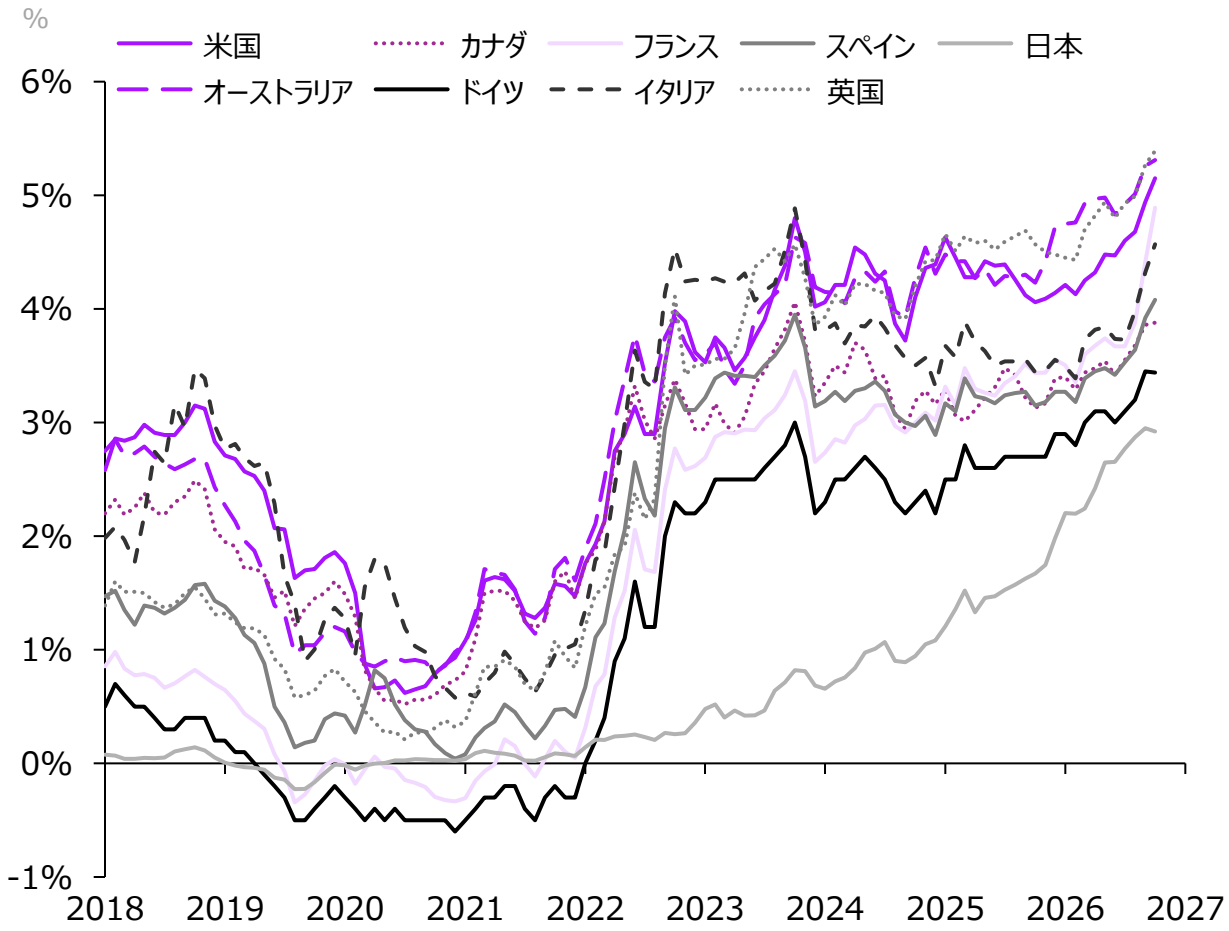
出典：Haver Analytics、米連邦準備制度、欧州中央銀行、イングランド銀行、日本銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、オーストラリア準備銀行、中国人民銀行、ロイター、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

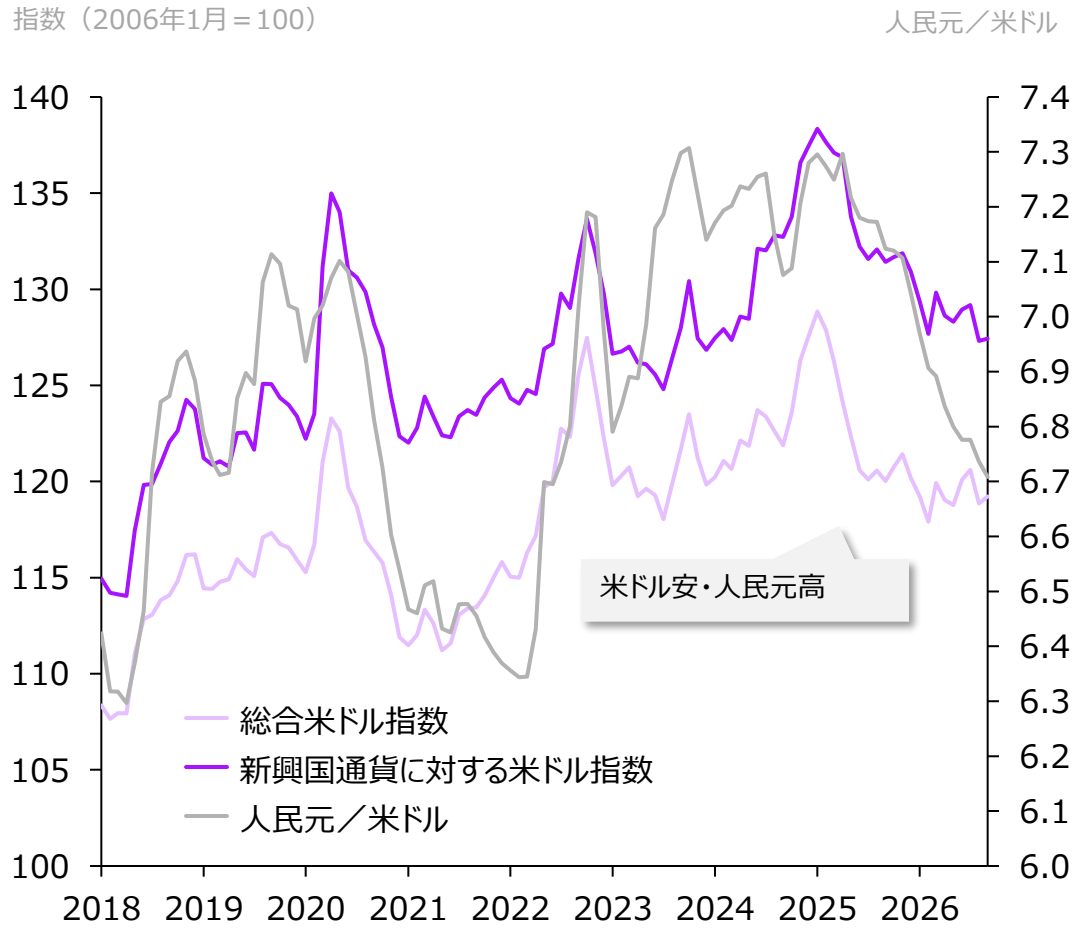
インフレリスクの再燃、財政への懸念、企業の投資需要の拡大を背景に、長期金利が大きく上昇している

長期国債利回りと為替レート

10年物国債利回りの推移



貿易加重米ドル指数と人民元の対米ドル相場



出典：ブルームバーグ、各国中央銀行、アクセンチュア分析

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて

アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。
詳しくは、www.accenture.com/macroforesight をご覧ください。

アクセンチュア CEOアドバイザリーについて

アクセンチュア CEOアドバイザリーは、取締役会、CEO、経営幹部と連携し、環境変化への対応、企業変革の加速、持続的な企業価値の創出を支援しています。AIを活用した分析やデータサイエンスと、業界・業務に関する高度な専門知識を組み合わせ、成長、収益性、M&A、プライベートエクイティ、マクロ経済予測、コモディティ市場・取引、サステナビリティなど、経営上の重要な戦略課題への対応を支援しています。

アクセンチュアについて

アクセンチュアは、お客様の変革を加速し、テクノロジーとAIを活用して新たな価値を創出するグローバル企業です。お客様に最も選ばれる変革のパートナーであり続けること、安全かつ広範なAI導入をけん引すること、そして世界で最もお客様志向で、AIを活用した働きがいのある企業となることを目指しています。

アクセンチュアは、約814,000人の人材が有する、業界や業務に関する深い知見と、戦略、プロセス、オペレーティングモデル、チェンジマネジメント、人材、データ、テクノロジー、AIなどの高い専門性を掛け合わせ、コンサルティング、マネージドサービス、独自のアセットやプラットフォームに加え、重要性が高まるソフトウエアを通じて、お客様の成果と価値創出を支援しています。また、幅広い業界で培った経験をもとにイノベーションと新たなソリューションを生み出し、業界横断の知見や先進的な実践手法を生かすことで、お客様の新たな経営課題への対応と成長機会の拡大に貢献しています。

アクセンチュアは、世界で9,000社を超えるお客様にサービスを提供し、2026年度の売上高は約740億米ドルでした。

アクセンチュアの詳細は http://www.accenture.com/enを、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/ja をご覧ください。



Chris Tomsovic
Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov
Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Andrew Pince
Singapore
Andrew.Leith.Pince@Accenture.com



＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
Industry and Enterprise
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2026 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.